

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2024年10月8日提出
<b>【発行者名】</b>	アセットマネジメントOne株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 杉原 規之
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	積木 利浩
<b>【電話番号】</b>	03-6774-5100
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	One ETF トピックス
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】</b>	10兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

One ETF トピックス(以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。)

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権(以下「受益権」といいます。)

当初元本は1口当たり1,475円とします。

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等(後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。)をいいます。以下同じ。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下、「委託会社」といいます。)は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行(売出)価額の総額】

10兆円を上限とします。

### (4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

#### <基準価額の照会方法等>

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

### (5)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)がかかります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、東証株価指数(TOPIX)(以下、「対象指数」という場合があります。)に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2024年10月9日から2025年4月8日まで

(12) その他の記載に該当する場合には、取得申込の受付を行わない場合があります。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則としてその保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する現物株式ポートフォリオ等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。

現物株式ポートフォリオ等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、その保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

## (12) 【その他】

## ・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午まで（2024年11月5日より午後12時30分までとなる予定です。）にお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
3. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

## ・お申込方法

- ・ 受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。
- ・ 委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し提示します。
- ・ 現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。
- ・ 取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（「現物株式ポートフォリオ等」という場合があります。）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次

ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたファンドのお申込みの受付を取り消すことがあります。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、株式会社日本証券クリアリング機構(金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下、「清算機関」といいます。)の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社(販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

## 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、交換有価証券は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払い、交付されます。

### （参考）

#### 投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（以下、「対象指数」という場合があります。）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含む。）の株式に対する投資として運用を行います。

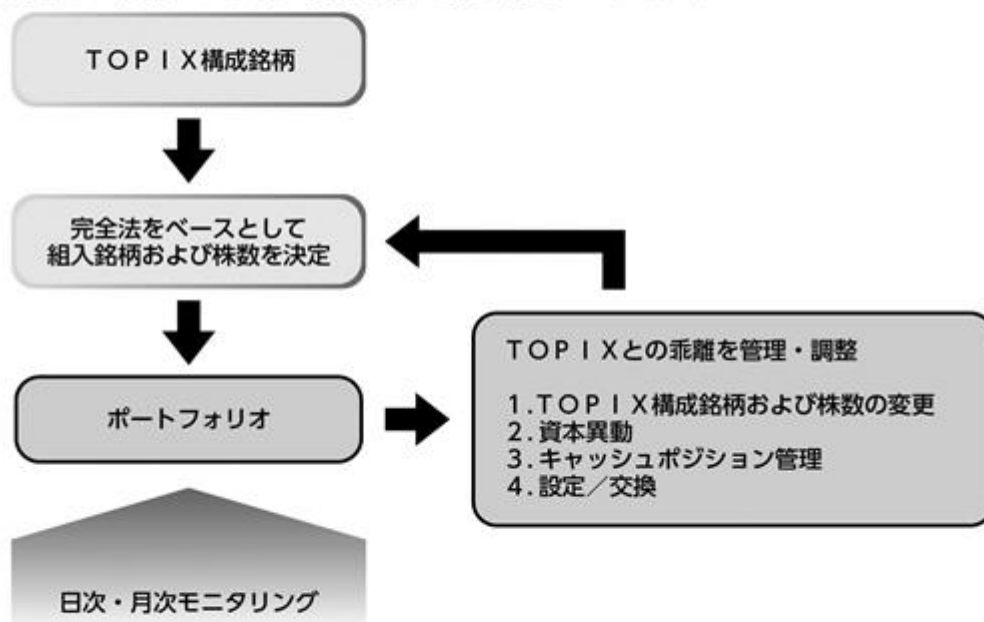
信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

当ファンドの信託の限度額は、10兆円相当額とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

#### <ファンドの特色>

## 1 東証株価指数(TOPIX) (以下、「対象指数」という場合があります。)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含む。)の株式に対する投資として運用を行います。
  - 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。
- ※信託財産で保有する株式の貸付取引を行う場合があります。



- 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 対象指数に連動する投資成果を目指すため、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

## 2 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 当ファンドの受益権は東京証券取引所に上場され、市場価格で売買することができます。
  - 売買単位は10口単位です。
  - 取引方法は原則として株式と同様です。
  - 売買手数料等詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。
- 取得申込み(追加設定)は株式によって行われます。
  - 委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。
  - 所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
  - 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。
  - 通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、当ファンドでは行うことができません。

### 東証株価指数(TOPIX)について

- ①TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- ②JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥JPXは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦JPXは、当社または本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

## ■ 分配方針

年2回の決算時(毎年1月、7月の8日)に収益分配を行います。

分配金額は、経費控除後の配当等収益の全額を原則とします。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



## 商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	
	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ( )		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回  年2回	グローバル ( )  日本	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回  年6回 (隔月)  年12回 (毎月)	北米  欧州  アジア  オセアニア	TOPIX
不動産投信  その他資産 ( )  資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型	日々  その他 ( )	中南米  アフリカ  中近東 (中東)  エマージング	その他 ( )

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分定義

株式・一般	大型株、中小型株の属性にあてはまらない全てのものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

## （２）【ファンドの沿革】

2015年9月4日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

2015年9月7日 ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2017年4月5日 ファンドの名称を「DIAM ETF トピックス」から「One ETF トピックス」に変更

## （３）【ファンドの仕組み】



### ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結します。当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

### ・「指定参加者契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、指定参加者契約を締結します。

募集の取扱いおよび販売、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いにかかる事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

## 資本金の額

20億円（2024年7月31日現在）

## 委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

## 大株主の状況

（2024年7月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 <sup>1</sup>	70.0% <sup>2</sup>
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% <sup>2</sup>

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、以下に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

- この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄

柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

3. 1.の方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
4. 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
5. 株式への投資割合には、制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は、行いません。
7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、前記ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

## (2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第18条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限ります。)

ハ.金銭債権

運用の指図範囲等(約款第19条第1項)

委託会社は信託財産を主として株式に投資することを指図します。

運用の指図範囲等(約款第19条第2項)

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託財産を、上記に掲げる株式のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

1.預金

2.コール・ローン

## (3) 【運用体制】

## a. ファンドの運用体制



## 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

## 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

## 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

#### b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

#### c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2024年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### (4) 【分配方針】

#### 1 収益分配方針

毎決算時(毎年1月、7月の8日。)に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

経費控除後の配当等収益(配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)の全額を分配することを原則とします。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

#### 2 収益分配方式

(1)信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。また、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

(2)毎計算期末に信託財産から生じた1.に掲げる利益の合計額は、2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

1.有価証券売買益(評価益を含みます。)、先物取引等取引益(評価益を含みます。)、交換(解約)差益金、追加信託差益金

2. 有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、交換（解約）差損金、追加信託差損金

### 3 収益分配金の支払い

- (1) 受託会社は、計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。
- (2) 受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。
- (3) 上記(1)に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により行うものとします。なお、名義登録受益者が金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

#### (5) 【投資制限】

株式への投資割合には、制限を設けません。（約款第21条）

外貨建資産への投資は、行いません。（約款第21条）

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。（約款第21条）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款第21条）

投資する株式等の範囲（約款第23条）

1) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。

先物取引等の運用指図（約款第24条）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第25条）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。



#### 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第26条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 2) 上記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

#### 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### < 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

#### 信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

## 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### <その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。損失を被る可能性を排除できるものではありません。

当ファンドは、基準価額が対象指数と連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ・対象指数の構成銘柄について、指数の算出方法どおりの評価価格若しくは構成銘柄異動のタイミングで取引できない場合があること
- ・当ファンドと対象指数の個別銘柄毎の構成比率が完全に一致しないこと
- ・追加設定の一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、信託財産に現金が発生すること
- ・先物を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
- ・信託報酬等のコスト負担があること

当ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付または交換請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付または交換請求の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。

委託会社は、信託期間中において下記に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託を終了(繰上償還)させます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象指数が廃止された場合

3.対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了（繰上償還）するための手続きを開始するものとします。

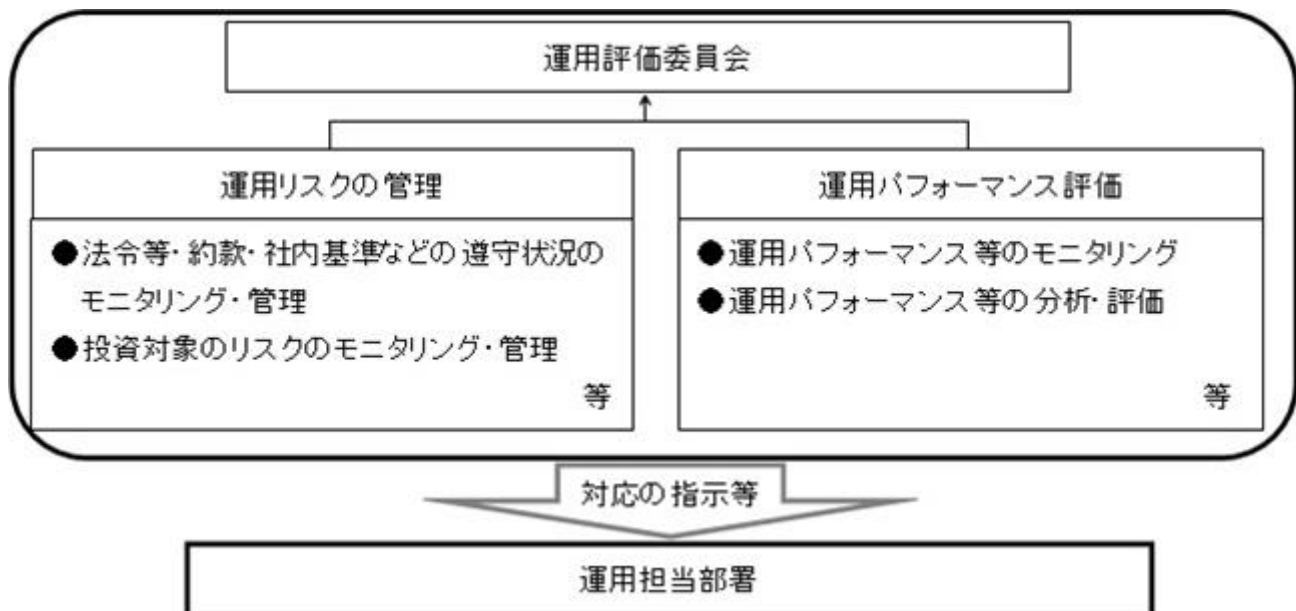
・注意事項

- イ.当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

リスク管理体制は2024年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。



## <参考情報>

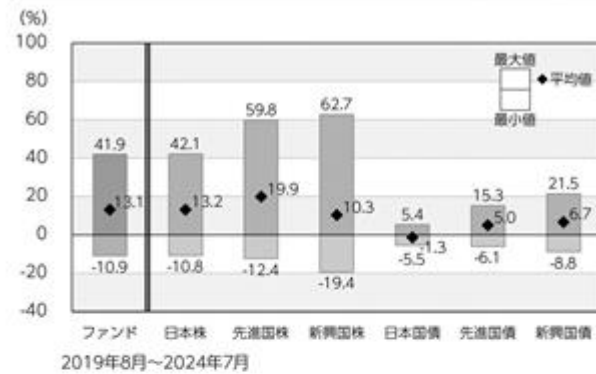
### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

\*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



\*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数 (TOPIX)]は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPM総研または株式会社JPM総研の関連会社（以下「JPM」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPMが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス (除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに取得に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

##### (2)【換金（解約）手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

交換手数料は、受益権の交換または受益権の買取りに関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

##### (3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ただし、 により計算される額（税抜）と により計算される額（税抜）の合計額は、各計算期間においてファンドの純資産総額に対して年率0.25%（税抜）を乗じて得た額を超えないものとします。

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.0858%（税抜0.078%）以内の率を乗じて得た額

2024年10月8日現在は、年率0.0858%（税抜0.078%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.050%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
受託会社	年率0.028%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行、名義登録事務・分配金支払関係事務等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

株式の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に55%（税抜 50%）以内の率を乗じた額につき、委託会社と受託会社で折半します。

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

受益権の上場にかかる費用（年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%（税抜0.0075%））、追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825%（税抜0.0075%）））は、信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に対して最大年率0.033%（税抜0.030%）、ただし165万円（税抜150万円）を下回る場合は165万円（税抜150万円））は、信託財産から支払うことができるものとします。

お申込時に要するその他の費用

- ・対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。
- ・取得申込者が現物株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額を金銭にて支払います。この場合、当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額（当該時価総額の0.05%）を金銭にて支払うものとします。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

2024年10月8日現在。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

## (5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「特定株式投資信託」として取扱われます。

### 個人の受益者に対する課税

#### 受益権の売却時

売却時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

売却価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益

#### 収益分配時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用あり)のいずれかを選択することもできます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 法人の受益者に対する課税

#### 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

#### 収益分配金の受取り時



収益分配金については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2024年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	583,056,124,320	98.32
内 日本	583,056,124,320	98.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	9,981,121,302	1.68
純資産総額	593,037,245,622	100.00

## その他資産の投資状況

2024年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	9,957,320,000	1.68
内 日本	9,957,320,000	1.68

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

2024年7月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	7,875,500	3,284.03 25,863,449,858	2,949.00 23,224,849,500	- -	3.92
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	8,885,800	1,791.27 15,916,929,834	1,750.00 15,550,150,000	- -	2.62
3	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	1,037,500	13,912.81 14,434,544,139	13,530.00 14,037,375,000	- -	2.37
4	日立製作所 日本	株式 電気機器	3,595,700	3,645.06 13,106,551,889	3,288.00 11,822,661,600	- -	1.99
5	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	1,021,800	11,088.93 11,330,672,863	10,915.00 11,152,947,000	- -	1.88
6	キーエンス 日本	株式 電気機器	148,200	73,006.35 10,819,541,220	65,890.00 9,764,898,000	- -	1.65
7	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	313,500	36,008.02 11,288,516,286	31,020.00 9,724,770,000	- -	1.64
8	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	1,096,800	9,009.87 9,882,035,444	8,658.00 9,496,094,400	- -	1.60
9	三菱商事 日本	株式 卸売業	3,009,800	3,367.53 10,135,597,374	3,144.00 9,462,811,200	- -	1.60
10	信越化学工業 日本	株式 化学	1,330,700	6,446.66 8,578,571,818	6,748.00 8,979,563,600	- -	1.51

11	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	1,424,600	6,163.69 8,780,799,959	6,022.00 8,578,941,200	- -	1.45
12	三井物産 日本	株式 卸売業	2,348,100	3,793.24 8,906,918,968	3,530.00 8,288,793,000	- -	1.40
13	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	1,053,700	8,042.52 8,474,404,836	7,783.00 8,200,947,100	- -	1.38
14	第一三共 日本	株式 医薬品	1,294,400	5,830.10 7,546,483,572	6,148.00 7,957,971,200	- -	1.34
15	任天堂 日本	株式 その他製 品	935,300	8,789.78 8,221,088,574	8,388.00 7,845,296,400	- -	1.32
16	日本電信電話 日本	株式 情報・通 信業	44,197,300	154.32 6,820,871,864	160.40 7,089,246,920	- -	1.20
17	みずほフィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	1,969,500	3,444.77 6,784,487,362	3,448.00 6,790,836,000	- -	1.15
18	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通 信業	733,000	11,266.01 8,257,987,723	9,162.00 6,715,746,000	- -	1.13
19	本田技研工業 日本	株式 輸送用機 器	3,510,200	1,699.85 5,966,829,047	1,647.00 5,781,299,400	- -	0.97
20	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,315,000	4,228.16 5,560,032,951	4,302.00 5,657,130,000	- -	0.95
21	HOYA 日本	株式 精密機器	291,700	19,560.66 5,705,846,936	18,940.00 5,524,798,000	- -	0.93
22	KDDI 日本	株式 情報・通 信業	1,092,900	4,426.94 4,838,205,234	4,520.00 4,939,908,000	- -	0.83
23	三菱重工業 日本	株式 機械	2,616,700	2,044.09 5,348,781,184	1,830.00 4,788,561,000	- -	0.81
24	ソフトバンク 日本	株式 情報・通 信業	2,373,800	2,025.37 4,807,846,967	1,965.00 4,664,517,000	- -	0.79
25	村田製作所 日本	株式 電気機器	1,323,400	3,574.03 4,729,875,028	3,351.00 4,434,713,400	- -	0.75
26	三菱電機 日本	株式 電気機器	1,639,000	2,734.41 4,481,702,247	2,601.00 4,263,039,000	- -	0.72
27	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	886,400	4,402.32 3,902,217,570	4,434.00 3,930,297,600	- -	0.66
28	ダイキン工業 日本	株式 機械	178,600	23,221.33 4,147,330,744	21,905.00 3,912,233,000	- -	0.66
29	富士通 日本	株式 電気機器	1,376,900	2,627.99 3,618,479,553	2,732.50 3,762,379,250	- -	0.63
30	丸紅 日本	株式 卸売業	1,300,200	3,046.75 3,961,396,825	2,860.50 3,719,222,100	- -	0.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2024年7月31日現在

種類	投資比率（％）
株式	98.32
合計	98.32

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

2024年7月31日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
電気機器	国内	16.91
銀行業		8.20
輸送用機器		7.64
卸売業		7.40
情報・通信業		7.05
化学		5.64
機械		5.43
医薬品		4.73
サービス業		4.48
小売業		3.97
保険業		3.24
食料品		3.17
その他製品		2.39
陸運業		2.26
精密機器		2.22
建設業		2.10
不動産業		1.99
電気・ガス業		1.36
その他金融業		1.19
証券、商品先物取引業		0.93
鉄鋼		0.84
海運業		0.74
非鉄金属		0.72
ガラス・土石製品		0.67
ゴム製品		0.62
金属製品		0.53
石油・石炭製品		0.52
繊維製品		0.36
空運業		0.35
鉱業		0.30
パルプ・紙		0.15
倉庫・運輸関連業		0.14
水産・農林業	0.08	
合計	98.32	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

2024年7月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0609月	買建	356	10,222,916,980	9,957,320,000	1.68

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

直近日(2024年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)	東京証券取引所 市場相場
第1計算期間末 (2016年1月8日)	40,584	40,937	1,447.21	1,459.81	1,450
第2計算期間末 (2016年7月8日)	44,899	45,464	1,208.07	1,223.27	-
第3計算期間末 (2017年1月8日)	56,557	57,023	1,552.83	1,565.63	1,549
第4計算期間末 (2017年7月8日)	91,052	91,952	1,608.21	1,624.11	1,606
第5計算期間末 (2018年1月8日)	120,051	120,757	1,887.27	1,898.37	1,882
第6計算期間末 (2018年7月8日)	140,726	142,050	1,700.57	1,716.57	1,706
第7計算期間末 (2019年1月8日)	142,613	144,146	1,525.21	1,541.61	1,533
第8計算期間末 (2019年7月8日)	171,217	173,344	1,586.07	1,605.77	1,586
第9計算期間末 (2020年1月8日)	201,916	203,981	1,711.25	1,728.75	1,710
第10計算期間末 (2020年7月8日)	234,565	237,149	1,570.66	1,587.96	1,573
第11計算期間末 (2021年1月8日)	308,912	311,185	1,874.98	1,888.78	1,870
第12計算期間末 (2021年7月8日)	412,040	415,621	1,944.36	1,961.26	1,947
第13計算期間末 (2022年1月8日)	410,434	414,457	2,020.03	2,039.83	2,018
第14計算期間末 (2022年7月8日)	371,064	376,214	1,909.68	1,936.18	1,915
第15計算期間末 (2023年1月8日)	424,851	430,043	1,898.20	1,921.40	1,920
第16計算期間末 (2023年7月8日)	500,317	506,315	2,285.48	2,312.88	2,286
第17計算期間末 (2024年1月8日)	527,711	533,060	2,426.75	2,451.35	2,431

第18計算期間末 (2024年7月8日)	634,663	641,074	2,910.31	2,939.71	2,914
2023年7月末日	510,924	-	2,354.18	-	2,352
8月末日	513,995	-	2,364.02	-	2,360
9月末日	517,094	-	2,376.11	-	2,377
10月末日	503,849	-	2,304.80	-	2,304
11月末日	529,676	-	2,429.26	-	2,427
12月末日	527,034	-	2,423.63	-	2,421
2024年1月末日	575,078	-	2,586.50	-	2,587
2月末日	604,684	-	2,713.57	-	2,742
3月末日	583,539	-	2,833.51	-	2,841
4月末日	625,336	-	2,807.90	-	2,807
5月末日	621,149	-	2,839.37	-	2,841
6月末日	630,956	-	2,880.29	-	2,877
7月末日	593,037	-	2,835.81	-	2,837

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しています。

### 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	12.60
第2計算期間	15.20
第3計算期間	12.80
第4計算期間	15.90
第5計算期間	11.10
第6計算期間	16.00
第7計算期間	16.40
第8計算期間	19.70
第9計算期間	17.50
第10計算期間	17.30
第11計算期間	13.80
第12計算期間	16.90
第13計算期間	19.80
第14計算期間	26.50
第15計算期間	23.20
第16計算期間	27.40
第17計算期間	24.60
第18計算期間	29.40

### 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.0
第2計算期間	15.5
第3計算期間	29.6
第4計算期間	4.6
第5計算期間	18.0
第6計算期間	9.0
第7計算期間	9.3
第8計算期間	5.3
第9計算期間	9.0

第10計算期間	7.2
第11計算期間	20.3
第12計算期間	4.6
第13計算期間	4.9
第14計算期間	4.2
第15計算期間	0.6
第16計算期間	21.8
第17計算期間	7.3
第18計算期間	21.1

(注) 収益率は期間騰落率です。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	35,858,160	7,815,108
第2計算期間	24,924,100	15,800,837
第3計算期間	24,942,000	25,686,378
第4計算期間	51,843,900	31,648,350
第5計算期間	42,764,100	35,770,629
第6計算期間	54,811,700	35,670,362
第7計算期間	24,523,700	13,771,799
第8計算期間	20,383,600	5,937,088
第9計算期間	14,005,300	3,962,287
第10計算期間	81,712,800	50,364,192
第11計算期間	57,846,700	42,434,261
第12計算期間	101,344,000	54,183,516
第13計算期間	76,116,600	84,849,298
第14計算期間	41,382,200	50,257,264
第15計算期間	39,357,900	9,847,648
第16計算期間	1,980,600	6,887,040
第17計算期間	4,441,600	5,896,515
第18計算期間	46,818,900	46,200,731

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

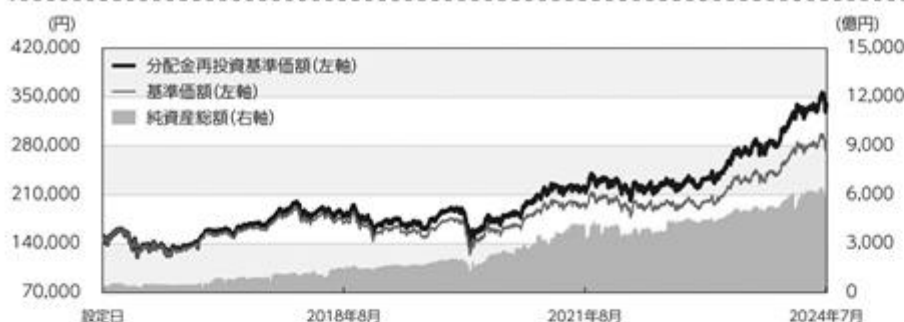
(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注3) 解約口数は交換口数を表示しています。

&lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日:2024年7月31日

## 基準価額・純資産の推移 (2015年9月4日~2024年7月31日)



※基準価額は100口当たり・信託報酬控除後の価額です。設定当初の投資元本は147,500円(100口当たり)です。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。  
 (設定日:2015年9月4日)

## 分配の推移(税引前)

分配日	分配金 (円)
2022年 7月	2,650円
2023年 1月	2,320円
2023年 7月	2,740円
2024年 1月	2,460円
2024年 7月	2,940円
設定来累計	33,610円

※分配金は100口当たりです。

## 主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

## 資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	98.32
内 日本	98.32
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.68
合計(純資産総額)	100.00

## その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1.68

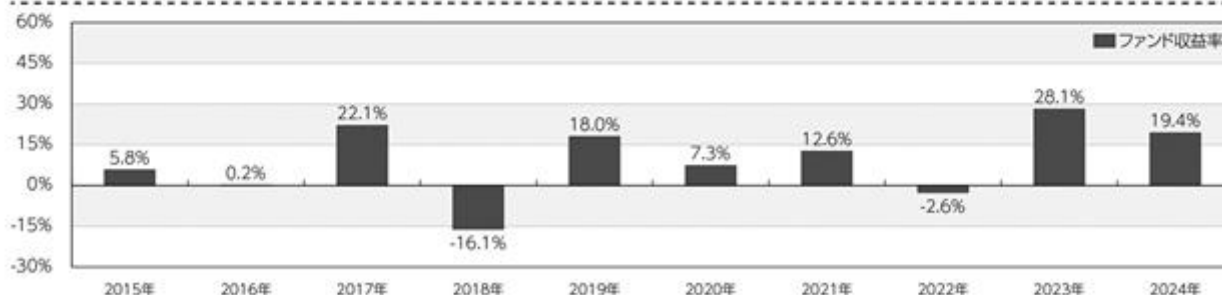
## 株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	16.91
2	銀行業	8.20
3	輸送用機器	7.64
4	卸売業	7.40
5	情報・通信業	7.05

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.92
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.62
3	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.37
4	日立製作所	株式	日本	電気機器	1.99
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.88
6	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.65
7	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	1.64
8	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.60
9	三菱商事	株式	日本	卸売業	1.60
10	信越化学工業	株式	日本	化学	1.51

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。  
 ※2015年は設定日から年末までの収益率、および2024年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

- 掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。  
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### ・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午まで（2024年11月5日より午後12時30分までとなる予定です。）にお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたととき

#### ・お申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、対象指数に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

#### ・お申込価額

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

#### < 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・お申込方法

受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し、提示します。

現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（現物株式ポートフォリオ等）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

#### ・ 申込手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

#### ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・ その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載

または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

## 2【換金(解約)手続等】

### ・解約の受付

解約の請求はできません。

### ・交換の受付

受益者は、毎営業日、自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換(「交換」といいます。)を請求できます。受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

交換請求の受付は、原則として正午まで(2024年11月5日より午後12時30分までとなる予定です。)に交換請求が行われ、かつ、交換請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当該交換請求受付日の請求として取扱います。

原則として、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
  - 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して6営業日以内
  - 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
  - 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
  - 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
- また、委託会社は約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合に、大口の交換請求に制限を設ける場合があります。

### ・交換単位

委託会社が定める口数(最小交換口数)の整数倍とします。

「最小交換口数」は、委託会社が交換請求受付日の2営業日前までに提示します。

### ・交換価額

交換にかかる受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。

<基準価額の照会方法等>

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・交換の方法

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる有価証券の増加の記載または記録が行われます。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日に該当する日において、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けた場合には、交換に要する受益権の口数と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該配当落または権利落対象銘柄（以下、「対象銘柄」という場合があります。）を除きます。）および当該対象銘柄の個別銘柄時価総額に相当する金銭を交換するよう指図します。

#### ・交換手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受付を取り消すことがあります。交換請求の受付を中止された場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受益権の交換価額は、当該

受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算した価額とします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換有価証券にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換有価証券の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したのものと取り扱います。

受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替の請求等を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、上記の交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、当該手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替請求を行うものとします。

#### ・買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、受益権を買い取ります。

買取請求の受付は、原則として販売会社の定める時刻までに買取請求が行われ、かつ、買取請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の買取請求受付分とします。

ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できません。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとしします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。))を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

なお、当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

信託期間は、2015年9月4日から無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎年1月9日から7月8日まで、および7月9日から翌年1月8日までとすることを原則とし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### イ.償還規定

- 委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.から3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。
1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
  2. 対象指数が廃止された場合
  3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合
- なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。
- c. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 上記c.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本d.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記c.に規定する書面に付記します。

## ロ．信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項（上記a.の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。
- i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。

## ハ．関係法人との契約の更改

証券投資信託の指定参加者契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヶ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

## ニ．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。



(URL <https://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

#### ホ．運用報告書

運用報告書は作成しません。

### 4【受益者の権利等】

#### (1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により支払われます。

(注) 受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。))または法人番号(同条第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。))(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限ります。)を経由して受益者名簿の名義登録を請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

#### (2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持ち分に応じて交換を請求する権利を有します。

委託会社は、この信託が終了するときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合、受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の5営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。その他の事項については、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等相当額を徴することができるものとします。

この信託が終了するときは、販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の発行する株式または当該販売会社が子会社となる株式が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了にかかる金銭および買取りにかかる金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

### (3) 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(2024年1月9日から2024年7月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【One ETF トピックス】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第17期 2024年1月8日現在	第18期 2024年7月8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	163,689,795,495	90,183,124,834
株式	520,244,712,160	624,586,515,740
派生商品評価勘定	108,472,040	302,559,500
未収入金	80,581,760	305,602,789
未収配当金	691,366,935	649,120,877
未収利息	2,662,126	-
その他未収収益	63,869,229	88,023,492
差入委託証拠金	587,921,790	782,409,681
流動資産合計	685,469,381,535	716,897,356,913
資産合計	685,469,381,535	716,897,356,913
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受金	98,087,000	566,435,000
未払金	-	118,119,288
未払収益分配金	5,349,427,144	6,411,391,975
未払受託者報酬	91,318,840	100,885,046
未払委託者報酬	153,984,654	172,446,489
未払利息	259,372	4,365,067
受入担保金	151,998,024,347	74,710,797,082
その他未払費用	66,928,546	149,327,538
流動負債合計	157,758,029,903	82,233,767,485
負債合計	157,758,029,903	82,233,767,485
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	320,748,172,300	321,659,971,575
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	206,963,179,332	313,003,617,853
(分配準備積立金)	19,202,731	16,637,206
元本等合計	527,711,351,632	634,663,589,428
純資産合計	527,711,351,632	634,663,589,428
負債純資産合計	685,469,381,535	716,897,356,913

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期 自 2023年7月9日 至 2024年1月8日	第18期 自 2024年1月9日 至 2024年7月8日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	5,184,461,107	6,283,538,882
受取利息	23,688,915	18,551,844
有価証券売買等損益	30,206,033,785	103,609,369,492
派生商品取引等損益	560,176,460	1,848,895,920
その他収益	521,640,327	509,384,542
<b>営業収益合計</b>	<b>36,496,000,594</b>	<b>112,269,740,680</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	25,361,081	16,717,254
受託者報酬	91,318,840	100,885,046
委託者報酬	153,984,654	172,446,489
その他費用	94,054,201	112,600,029
<b>営業費用合計</b>	<b>364,718,776</b>	<b>402,648,818</b>
営業利益又は営業損失( )	36,131,281,818	111,867,091,862
経常利益又は経常損失( )	36,131,281,818	111,867,091,862
当期純利益又は当期純損失( )	36,131,281,818	111,867,091,862
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額( )	-	-
期首剰余金又は期首欠損金( )	177,422,920,286	206,963,179,332
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,876,581,287	60,364,576,939
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,876,581,287	60,364,576,939
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,118,176,915	59,779,838,305
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,118,176,915	59,779,838,305
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	5,349,427,144	6,411,391,975
期末剰余金又は期末欠損金( )	206,963,179,332	313,003,617,853

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第18期	
	自 2024年1月9日	至 2024年7月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第17期	第18期
	2024年1月8日現在	2024年7月8日現在
1. 期首元本額	322,894,171,925円	320,748,172,300円
期中追加設定元本額	6,551,360,000円	69,057,877,500円
期中一部交換元本額	8,697,359,625円	68,146,078,225円
2. 受益権の総数	217,456,388口	218,074,557口
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	145,201,293,200円	70,026,759,470円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第17期	第18期
	自 2023年7月9日 至 2024年1月8日	自 2024年1月9日 至 2024年7月8日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（546,296円）、ライセンス料（72,106,678円）、その他（21,401,227円）となっております。	その他費用の内訳は、監査費用（540,358円）、ライセンス料（82,325,310円）、その他（29,734,361円）となっております。

2. 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(5,704,429,268円)及び分配準備積立金(3,558,302円)の合計額から、経費(339,357,695円)を控除して計算される分配対象額は5,368,629,875円(100口当たり2,468円)であり、うち5,349,427,144円(100口当たり2,460円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(6,794,758,014円)及び分配準備積立金(19,202,731円)の合計額から、経費(385,931,564円)を控除して計算される分配対象額は6,428,029,181円(100口当たり2,947円)であり、うち6,411,391,975円(100口当たり2,940円)を分配金額としております。
-------------	---	--

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第17期 自 2023年7月9日 至 2024年1月8日	第18期 自 2024年1月9日 至 2024年7月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第17期	第18期
	2024年1月8日現在	2024年7月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第17期	第18期
	2024年1月8日現在	2024年7月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	29,933,574,497	87,746,116,399
合計	29,933,574,497	87,746,116,399

(デリバティブ取引等に関する注記)

## 株式関連

種類	第17期		
	2024年1月8日現在		
	契約額等（円）	時価（円）	評価損益（円）
	うち 1年超		
市場取引			
先物取引			



買建	7,352,905,000	-	7,461,480,000	108,575,000
合計	7,352,905,000	-	7,461,480,000	108,575,000

種類	第18期 2024年7月8日現在			
	契約額等(円)	うち	時価(円)	評価損益(円)
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	9,752,825,000	-	10,055,500,000	302,675,000
合計	9,752,825,000	-	10,055,500,000	302,675,000

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
  - 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
  - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第17期 2024年1月8日現在	第18期 2024年7月8日現在
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	2,426.75円 (242,675円)	2,910.31円 (291,031円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2024年7月8日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	9,000	4,065.00	36,585,000	
ニッセイ	217,300	835.40	181,532,420	貸付株式数 500株
マルハニチロ	32,200	3,123.00	100,560,600	
雪国まいたけ	18,500	1,014.00	18,759,000	
カネコ種苗	6,100	1,423.00	8,680,300	
サカタのタネ	24,700	3,435.00	84,844,500	貸付株式数 400株
ホクト	17,400	1,820.00	31,668,000	貸付株式数 1,700株
ホクリヨウ	1,200	997.00	1,196,400	貸付株式数 700株 (400株)
ショーボンドホールディングス	29,600	5,634.00	166,766,400	貸付株式数 200株

ミライト・ワン	65,600	2,079.50	136,415,200	貸付株式数 1,500株
タマホーム	13,700	3,905.00	53,498,500	貸付株式数 8,400株
サンヨーホームズ	900	743.00	668,700	貸付株式数 600株
日本アクア	3,000	905.00	2,715,000	貸付株式数 400株
ファーストコーポレーション	2,100	769.00	1,614,900	貸付株式数 1,100株
ベステラ	1,700	999.00	1,698,300	貸付株式数 900株
robot home	42,200	180.00	7,596,000	貸付株式数 1,600株
キャンディル	1,300	643.00	835,900	貸付株式数 900株
住石ホールディングス	27,600	1,328.00	36,652,800	貸付株式数 17,700株
日鉄鉱業	8,700	5,110.00	44,457,000	貸付株式数 1,400株
三井松島ホールディングス	12,900	5,620.00	72,498,000	貸付株式数 6,900株
INPEX	729,700	2,440.50	1,780,832,850	貸付株式数 27,700株
石油資源開発	25,200	6,480.00	163,296,000	貸付株式数 14,600株
K&Oエナジーグループ	9,900	3,560.00	35,244,000	貸付株式数 6,200株
リョーサン菱洋ホールディングス	30,800	3,005.00	92,554,000	
ダイセキ環境ソリューション	1,500	1,077.00	1,615,500	貸付株式数 900株
第一カッター興業	6,300	1,614.00	10,168,200	
明豊ファシリティワークス	2,700	878.00	2,370,600	貸付株式数 200株
安藤・間	125,900	1,196.00	150,576,400	貸付株式数 700株
東急建設	68,100	780.00	53,118,000	
コムシスホールディングス	69,400	3,189.00	221,316,600	
ビーアールホールディングス	31,800	362.00	11,511,600	貸付株式数 100株
高松コンストラクショングループ	16,100	2,986.00	48,074,600	貸付株式数 1,300株
東建コーポレーション	5,500	11,430.00	62,865,000	貸付株式数 2,900株
ソネック	800	954.00	763,200	貸付株式数 200株
ヤマウラ	11,000	1,319.00	14,509,000	貸付株式数 6,000株
オリエンタル白石	80,400	351.00	28,220,400	貸付株式数 600株

大成建設	139,200	6,205.00	863,736,000	
大林組	543,600	1,937.50	1,053,225,000	貸付株式数 27,800株
清水建設	431,000	916.00	394,796,000	貸付株式数 272,600株
飛島建設	15,700	1,504.00	23,612,800	
長谷工コーポレーション	139,500	1,772.50	247,263,750	貸付株式数 38,800株
松井建設	14,200	826.00	11,729,200	貸付株式数 100株
銭高組	800	4,250.00	3,400,000	貸付株式数 100株
鹿島建設	337,000	2,788.00	939,556,000	貸付株式数 400株
不動テトラ	10,500	2,524.00	26,502,000	貸付株式数 4,800株
大末建設	2,000	1,723.00	3,446,000	貸付株式数 1,000株
鉄建建設	10,900	2,529.00	27,566,100	貸付株式数 1,200株
西松建設	29,000	4,650.00	134,850,000	
三井住友建設	113,100	393.00	44,448,300	貸付株式数 8,300株
大豊建設	5,200	3,420.00	17,784,000	貸付株式数 2,500株
佐田建設	3,200	827.00	2,646,400	貸付株式数 500株
ナカノフドー建設	3,600	521.00	1,875,600	貸付株式数 300株
奥村組	24,600	5,140.00	126,444,000	貸付株式数 600株
東鉄工業	18,800	3,145.00	59,126,000	貸付株式数 1,100株
イチケン	1,300	2,621.00	3,407,300	貸付株式数 600株
富士ピー・エス	2,300	462.00	1,062,600	貸付株式数 300株
浅沼組	11,200	3,865.00	43,288,000	貸付株式数 500株
戸田建設	205,700	1,040.00	213,928,000	貸付株式数 109,800株
熊谷組	25,100	3,565.00	89,481,500	貸付株式数 700株
北野建設	1,000	3,775.00	3,775,000	貸付株式数 300株
植木組	1,400	1,659.00	2,322,600	貸付株式数 900株
矢作建設工業	20,700	1,644.00	34,030,800	貸付株式数 1,900株
ピーエス・コンストラクション	19,300	1,003.00	19,357,900	

日本ハウスホールディングス	32,500	341.00	11,082,500	貸付株式数 18,100株
大東建託	55,900	16,725.00	934,927,500	
新日本建設	21,300	1,603.00	34,143,900	
サムティホールディングス	24,300	2,548.00	61,916,400	
東亜道路工業	29,800	1,294.00	38,561,200	貸付株式数 15,100株
日本道路	17,800	1,820.00	32,396,000	
東亜建設工業	45,900	1,001.00	45,945,900	
日本国土開発	43,200	465.00	20,088,000	貸付株式数 24,100株
若築建設	5,300	3,265.00	17,304,500	
東洋建設	38,300	1,482.00	56,760,600	貸付株式数 3,000株
五洋建設	215,500	655.90	141,346,450	貸付株式数 5,200株
世紀東急工業	19,500	1,750.00	34,125,000	貸付株式数 2,100株
福田組	5,700	5,930.00	33,801,000	貸付株式数 2,900株
日本ドライケミカル	1,200	2,902.00	3,482,400	貸付株式数 800株
住友林業	131,400	5,325.00	699,705,000	貸付株式数 82,300株
日本基礎技術	3,100	592.00	1,835,200	貸付株式数 300株
巴コーポレーション	6,400	834.00	5,337,600	
大和ハウス工業	420,300	4,071.00	1,711,041,300	貸付株式数 7,900株
ライト工業	28,000	2,113.00	59,164,000	貸付株式数 13,200株
積水ハウス	461,000	3,546.00	1,634,706,000	貸付株式数 2,000株
日特建設	14,500	1,140.00	16,530,000	
北陸電気工事	10,400	1,118.00	11,627,200	
ユアテック	33,500	1,459.00	48,876,500	貸付株式数 3,800株
日本リーテック	11,900	1,219.00	14,506,100	
四電工	6,400	3,645.00	23,328,000	貸付株式数 2,400株
中電工	23,600	3,130.00	73,868,000	
関電工	95,200	1,680.00	159,936,000	貸付株式数 1,900株
きんでん	105,700	3,200.00	338,240,000	貸付株式数 2,200株
東京エネシス	14,200	1,363.00	19,354,600	
トーエネック	5,000	5,010.00	25,050,000	
住友電設	14,500	3,630.00	52,635,000	貸付株式数 400株
日本電設工業	28,500	1,914.00	54,549,000	

エクシオグループ	148,600	1,607.00	238,800,200	貸付株式数 500株
新日本空調	9,900	3,850.00	38,115,000	
九電工	32,900	5,599.00	184,207,100	貸付株式数 2,200株
三機工業	32,800	2,114.00	69,339,200	貸付株式数 1,400株
日揮ホールディングス	150,400	1,258.00	189,203,200	
中外炉工業	5,000	3,190.00	15,950,000	貸付株式数 400株
ヤマト	4,200	981.00	4,120,200	貸付株式数 300株
太平電業	9,600	5,600.00	53,760,000	貸付株式数 800株
高砂熱学工業	40,700	5,630.00	229,141,000	貸付株式数 4,600株
三晃金属工業	700	4,550.00	3,185,000	
NEC ネットエスアイ	60,600	2,450.00	148,470,000	貸付株式数 400株
朝日工業社	14,200	1,340.00	19,028,000	
明星工業	29,400	1,332.00	39,160,800	
大気社	17,500	5,170.00	90,475,000	貸付株式数 9,600株
ダイダン	20,000	3,055.00	61,100,000	
日比谷総合設備	11,000	3,295.00	36,245,000	貸付株式数 6,000株
ニッポン	45,700	2,289.00	104,607,300	貸付株式数 28,000株
日清製粉グループ本社	141,100	1,807.00	254,967,700	
日東富士製粉	2,700	7,240.00	19,548,000	貸付株式数 200株
昭和産業	14,300	3,150.00	45,045,000	貸付株式数 1,700株
鳥越製粉	4,500	698.00	3,141,000	貸付株式数 1,700株
中部飼料	21,100	1,530.00	32,283,000	
フィード・ワン	22,300	913.00	20,359,900	
東洋精糖	900	1,653.00	1,487,700	貸付株式数 200株
日本甜菜製糖	8,900	2,464.00	21,929,600	貸付株式数 1,900株
DM三井製糖ホールディングス	15,100	3,495.00	52,774,500	
塩水港精糖	6,700	273.00	1,829,100	貸付株式数 600株
ウェルネオシュガー	7,600	2,313.00	17,578,800	
LIFULL	38,900	157.00	6,107,300	貸付株式数 26,400株
MIXI	34,200	3,005.00	102,771,000	
ジェイエイシーリクルートメント	57,600	691.00	39,801,600	貸付株式数 15,400株

日本M&Aセンターホールディングス	253,800	851.00	215,983,800	貸付株式数 139,300株
メンバーズ	5,400	905.00	4,887,000	貸付株式数 1,300株
中広	900	543.00	488,700	貸付株式数 400株
UTグループ	20,700	3,325.00	68,827,500	貸付株式数 5,100株
アイティメディア	6,100	1,918.00	11,699,800	貸付株式数 3,300株
ケアネット	32,600	540.00	17,604,000	貸付株式数 21,200株 (3,000株)
E・Jホールディングス	9,300	1,848.00	17,186,400	貸付株式数 5,000株
オープンアップグループ	47,900	2,107.00	100,925,300	貸付株式数 3,400株
コシダカホールディングス	47,700	844.00	40,258,800	貸付株式数 26,600株
アルトナー	2,200	2,039.00	4,485,800	貸付株式数 1,400株
パソナグループ	19,300	2,007.00	38,735,100	貸付株式数 5,100株
CDS	1,300	1,803.00	2,343,900	貸付株式数 100株
リンクアンドモチベーション	45,900	470.00	21,573,000	貸付株式数 22,900株
エス・エム・エス	55,800	1,938.50	108,168,300	貸付株式数 600株
サニーサイドアップグループ	1,800	652.00	1,173,600	貸付株式数 1,200株
パーソルホールディングス	1,621,800	243.20	394,421,760	貸付株式数 11,200株
リニカル	3,400	437.00	1,485,800	貸付株式数 500株
クックパッド	43,600	187.00	8,153,200	貸付株式数 24,200株
エスクリ	2,200	283.00	622,600	貸付株式数 1,400株
アイ・ケイ・ケイホールディングス	2,600	787.00	2,046,200	貸付株式数 1,700株
森永製菓	64,500	2,495.50	160,959,750	貸付株式数 300株
中村屋	3,800	3,245.00	12,331,000	貸付株式数 2,000株
江崎グリコ	43,600	4,313.00	188,046,800	貸付株式数 11,100株
名糖産業	6,000	1,942.00	11,652,000	貸付株式数 3,300株
井村屋グループ	9,100	2,466.00	22,440,600	

不二家	10,500	2,642.00	27,741,000	貸付株式数 5,900株
山崎製パン	102,100	3,172.00	323,861,200	貸付株式数 24,500株
第一屋製パン	1,000	648.00	648,000	貸付株式数 100株
モロゾフ	4,900	4,885.00	23,936,500	貸付株式数 2,600株
亀田製菓	8,700	4,215.00	36,670,500	貸付株式数 3,500株
寿スピリッツ	72,100	1,914.50	138,035,450	貸付株式数 49,800株
カルビー	69,900	3,010.00	210,399,000	貸付株式数 42,200株
森永乳業	53,300	3,391.00	180,740,300	貸付株式数 600株
六甲バター	11,200	1,513.00	16,945,600	貸付株式数 4,000株
ヤクルト本社	218,100	2,856.00	622,893,600	貸付株式数 132,000株
明治ホールディングス	187,100	3,528.00	660,088,800	貸付株式数 1,300株
雪印メグミルク	36,900	2,686.00	99,113,400	貸付株式数 4,200株
プリマハム	20,500	2,358.00	48,339,000	貸付株式数 5,900株
日本ハム	65,600	4,719.00	309,566,400	
林兼産業	1,700	525.00	892,500	貸付株式数 300株
丸大食品	15,400	1,664.00	25,625,600	貸付株式数 2,100株
S Foods	16,800	2,851.00	47,896,800	貸付株式数 9,200株
柿安本店	6,000	2,558.00	15,348,000	貸付株式数 3,300株
伊藤ハム米久ホールディングス	23,300	4,205.00	97,976,500	貸付株式数 1,300株
学情	8,100	1,950.00	15,795,000	貸付株式数 4,400株
スタジオアリス	8,000	2,082.00	16,656,000	貸付株式数 4,300株
クロスキャット	9,900	1,333.00	13,196,700	貸付株式数 5,800株
エプコ	1,500	797.00	1,195,500	貸付株式数 200株
システナ	235,200	352.00	82,790,400	貸付株式数 13,300株
N J S	3,500	4,225.00	14,787,500	貸付株式数 1,800株
デジタルアーツ	9,800	4,890.00	47,922,000	貸付株式数 1,000株

日鉄ソリューションズ	53,000	2,800.00	148,400,000	貸付株式数 25,200株 (25,200株)
総合警備保障	266,100	947.80	252,209,580	
キューブシステム	8,200	1,157.00	9,487,400	貸付株式数 4,500株
いちご	154,900	409.00	63,354,100	貸付株式数 8,200株
日本駐車場開発	181,700	213.00	38,702,100	貸付株式数 101,500株
コア	6,900	1,948.00	13,441,200	貸付株式数 3,700株
カカクコム	103,400	2,105.50	217,708,700	貸付株式数 400株
アイロムグループ	6,400	2,767.00	17,708,800	
セントケア・ホールディング	11,600	865.00	10,034,000	貸付株式数 5,500株
サイネックス	900	791.00	711,900	貸付株式数 200株
ルネサンス	12,400	1,037.00	12,858,800	貸付株式数 7,200株
ディップ	24,400	2,766.00	67,490,400	貸付株式数 200株
SBSホールディングス	13,800	2,641.00	36,445,800	貸付株式数 8,900株
デジタルホールディングス	8,300	1,055.00	8,756,500	貸付株式数 1,900株
新日本科学	14,500	1,349.00	19,560,500	貸付株式数 8,700株
キャリアデザインセンター	1,000	1,823.00	1,823,000	貸付株式数 100株
エムスリー	314,800	1,513.50	476,449,800	貸付株式数 500株
ツカダ・グローバルホールディング	3,400	499.00	1,696,600	
プラス	700	715.00	500,500	貸付株式数 100株
ウェルネット	4,700	695.00	3,266,500	貸付株式数 3,100株
ワールドホールディングス	7,200	2,193.00	15,789,600	貸付株式数 500株
ディー・エヌ・エー	56,600	1,569.00	88,805,400	貸付株式数 700株
博報堂DYホールディングス	203,200	1,171.00	237,947,200	貸付株式数 200株
ぐるなび	29,700	321.00	9,533,700	貸付株式数 18,000株
タカミヤ	21,600	478.00	10,324,800	
ファンコミュニケーションズ	22,300	415.00	9,254,500	貸付株式数 12,400株 (2,700株)



ライク	5,900	1,534.00	9,050,600	貸付株式数 4,000株 (300株)
A o b a B B T	2,000	353.00	706,000	貸付株式数 100株
エスプール	45,800	321.00	14,701,800	貸付株式数 10,900株
W D B ホールディングス	8,100	1,817.00	14,717,700	貸付株式数 2,000株
手間いらず	2,600	3,450.00	8,970,000	貸付株式数 1,400株
ティア	3,500	461.00	1,613,500	貸付株式数 400株
C D G	600	1,276.00	765,600	貸付株式数 200株
アドウェイズ	21,900	404.00	8,847,600	貸付株式数 5,700株
バリューコマース	14,000	1,190.00	16,660,000	貸付株式数 400株
インフォマート	165,400	312.00	51,604,800	貸付株式数 15,200株
サッポロホールディングス	50,200	5,600.00	281,120,000	貸付株式数 1,200株
アサヒグループホールディングス	352,600	5,571.00	1,964,334,600	貸付株式数 218,300株
キリンホールディングス	635,600	2,095.50	1,331,899,800	貸付株式数 400株
宝ホールディングス	102,900	1,100.50	113,241,450	貸付株式数 1,000株
オエノンホールディングス	45,600	394.00	17,966,400	貸付株式数 25,100株
養命酒製造	5,000	2,333.00	11,665,000	貸付株式数 3,000株
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	119,500	2,045.00	244,377,500	
ライフドリンク カンパニー	3,000	6,740.00	20,220,000	
サントリー食品インターナショナル	107,400	5,653.00	607,132,200	貸付株式数 63,500株
ダイドーグループホールディングス	17,300	2,603.00	45,031,900	貸付株式数 9,500株
伊藤園	51,700	3,428.00	177,227,600	貸付株式数 300株
キーコーヒー	17,100	2,068.00	35,362,800	貸付株式数 9,500株
ユニカフェ	1,700	925.00	1,572,500	貸付株式数 300株
ジャパンフーズ	800	2,433.00	1,946,400	
日清オイリオグループ	21,500	4,835.00	103,952,500	
不二製油グループ本社	35,500	2,900.00	102,950,000	貸付株式数 1,200株

かどや製油	600	3,675.00	2,205,000	貸付株式数 200株
J - オイルミルズ	17,500	1,933.00	33,827,500	
サンエー	12,500	4,865.00	60,812,500	貸付株式数 2,000株
カワチ薬品	12,800	2,876.00	36,812,800	貸付株式数 6,600株
エービーシー・マート	71,800	2,739.00	196,660,200	貸付株式数 4,300株
ハードオフコーポレーション	6,600	2,180.00	14,388,000	
高千穂交易	5,800	3,980.00	23,084,000	貸付株式数 3,700株
アスクル	39,600	2,020.00	79,992,000	貸付株式数 24,300株
ゲオホールディングス	18,400	1,671.00	30,746,400	貸付株式数 1,500株
アダストリア	19,800	3,115.00	61,677,000	貸付株式数 11,200株
ジーフット	4,400	298.00	1,311,200	貸付株式数 3,000株
シー・ヴィ・エス・バイエリア	700	661.00	462,700	貸付株式数 400株
オルバヘルスケアホールディングス	900	2,002.00	1,801,800	貸付株式数 600株
伊藤忠食品	3,700	7,050.00	26,085,000	
くら寿司	19,200	3,935.00	75,552,000	貸付株式数 10,700株
キャンドウ	5,800	3,530.00	20,474,000	貸付株式数 3,100株
エレマテック	14,700	2,062.00	30,311,400	貸付株式数 6,400株
I Kホールディングス	1,900	425.00	807,500	貸付株式数 1,300株
バルグループホールディングス	32,200	1,624.00	52,292,800	
エディオン	64,900	1,641.00	106,500,900	貸付株式数 34,500株
あらた	25,100	3,450.00	86,595,000	
サーラコーポレーション	34,400	804.00	27,657,600	貸付株式数 19,200株
ワッツ	2,300	717.00	1,649,100	貸付株式数 400株
トーメンデバイス	2,400	7,820.00	18,768,000	貸付株式数 300株
ハローズ	7,500	4,345.00	32,587,500	貸付株式数 900株
J Pホールディングス	40,700	558.00	22,710,600	
フジオフードグループ本社	18,400	1,387.00	25,520,800	貸付株式数 12,000株
あみやき亭	4,000	5,670.00	22,680,000	貸付株式数 2,100株

東京エレクトロン デバイス	16,300	4,220.00	68,786,000	貸付株式数 400株
ひらまつ	13,000	206.00	2,678,000	貸付株式数 8,900株
円谷フィールズホールディングス	26,500	1,660.00	43,990,000	貸付株式数 16,000株
双日	182,600	3,890.00	710,314,000	貸付株式数 200株
アルフレッサ ホールディングス	164,600	2,120.50	349,034,300	貸付株式数 1,100株
大黒天物産	5,000	8,750.00	43,750,000	貸付株式数 2,700株
ハニーズホールディングス	14,600	1,577.00	23,024,200	貸付株式数 7,900株
ファーマライズホールディングス	1,300	632.00	821,600	貸付株式数 800株
キッコーマン	505,600	1,885.00	953,056,000	貸付株式数 900株
味の素	358,700	5,890.00	2,112,743,000	
ブルドックソース	8,100	2,026.00	16,410,600	貸付株式数 1,100株
キューピー	82,000	3,526.00	289,132,000	貸付株式数 6,200株
ハウス食品グループ本社	52,600	2,802.50	147,411,500	貸付株式数 23,200株
カゴメ	65,600	3,339.00	219,038,400	貸付株式数 41,800株
アリアケジャパン	15,200	5,150.00	78,280,000	貸付株式数 700株
ピエトロ	700	1,802.00	1,261,400	貸付株式数 100株
エバラ食品工業	3,600	2,898.00	10,432,800	
やまみ	700	3,440.00	2,408,000	貸付株式数 400株
ニチレイ	69,900	3,428.00	239,617,200	貸付株式数 300株
横浜冷凍	41,200	1,033.00	42,559,600	
東洋水産	77,100	9,781.00	754,115,100	貸付株式数 5,300株
イトアンドホールディングス	7,200	2,066.00	14,875,200	貸付株式数 3,900株
大冷	700	1,946.00	1,362,200	貸付株式数 400株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	7,000	1,509.00	10,563,000	貸付株式数 4,100株
日清食品ホールディングス	161,000	4,184.00	673,624,000	貸付株式数 1,300株
永谷園ホールディングス	7,500	3,095.00	23,212,500	貸付株式数 600株

一正蒲鉾	2,200	765.00	1,683,000	貸付株式数 1,500株
フジッコ	15,700	1,855.00	29,123,500	貸付株式数 8,300株
ロック・フィールド	18,600	1,462.00	27,193,200	貸付株式数 12,200株
日本たばこ産業	927,300	4,402.00	4,081,974,600	貸付株式数 900株
ケンコーマヨネーズ	10,500	1,979.00	20,779,500	
わらべや日洋ホールディングス	10,200	2,322.00	23,684,400	貸付株式数 6,000株
なとり	9,600	2,131.00	20,457,600	貸付株式数 1,100株
イフジ産業	1,000	1,397.00	1,397,000	貸付株式数 500株 (400株)
ファーマフーズ	20,200	1,016.00	20,523,200	貸付株式数 13,400株
北の達人コーポレーション	65,400	180.00	11,772,000	貸付株式数 41,200株 (4,800株)
ユーグレナ	95,000	521.00	49,495,000	貸付株式数 60,500株
紀文食品	13,200	1,249.00	16,486,800	貸付株式数 7,200株
ピクルスホールディングス	8,900	1,130.00	10,057,000	貸付株式数 4,800株
スター・マイカ・ホールディングス	17,700	676.00	11,965,200	貸付株式数 5,000株
SREホールディングス	6,600	4,745.00	31,317,000	貸付株式数 4,000株 (600株)
ADワークスグループ	12,900	230.00	2,967,000	貸付株式数 8,700株
片倉工業	14,300	2,085.00	29,815,500	貸付株式数 100株
グンゼ	11,000	5,500.00	60,500,000	
ヒューリック	356,000	1,446.50	514,954,000	貸付株式数 9,000株
神栄	800	1,851.00	1,480,800	貸付株式数 200株
ラサ商事	7,500	1,768.00	13,260,000	貸付株式数 100株
アルペン	13,500	2,045.00	27,607,500	貸付株式数 7,400株
ハブ	1,800	839.00	1,510,200	貸付株式数 300株
ラクーンホールディングス	11,600	575.00	6,670,000	貸付株式数 6,600株
クオールホールディングス	22,500	1,512.00	34,020,000	

アルコニックス	21,600	1,537.00	33,199,200	貸付株式数 7,300株
神戸物産	126,800	3,563.00	451,788,400	貸付株式数 79,900株
ソリトンシステムズ	8,000	1,279.00	10,232,000	貸付株式数 300株
ジンズホールディングス	12,500	4,180.00	52,250,000	貸付株式数 6,900株
ピックカメラ	98,100	1,489.00	146,070,900	貸付株式数 54,900株
DCMホールディングス	84,900	1,379.00	117,077,100	貸付株式数 1,400株
ペッパーフードサービス	41,300	142.00	5,864,600	貸付株式数 300株
ハイパー	1,200	315.00	378,000	貸付株式数 800株
Monotaro	232,400	1,835.50	426,570,200	
東京一番フーズ	1,600	516.00	825,600	貸付株式数 900株
DDグループ	3,500	1,185.00	4,147,500	貸付株式数 1,000株
あいホールディングス	26,200	2,331.00	61,072,200	貸付株式数 800株
ディービーエックス	1,500	999.00	1,498,500	貸付株式数 200株
きちりホールディングス	1,600	879.00	1,406,400	貸付株式数 1,100株
J.フロントリテイリング	188,200	1,949.50	366,895,900	貸付株式数 200株
ドトール・日レスホールディングス	29,100	2,172.00	63,205,200	貸付株式数 16,000株
マツキヨココカラ&カンパニー	298,300	2,366.50	705,926,950	貸付株式数 400株
ブロンコビリー	9,600	3,730.00	35,808,000	貸付株式数 5,200株
ZOZO	104,500	4,274.00	446,633,000	貸付株式数 56,800株
トレジャー・ファクトリー	10,200	1,908.00	19,461,600	
物語コーポレーション	27,400	3,445.00	94,393,000	貸付株式数 15,300株
三越伊勢丹ホールディングス	271,400	3,480.00	944,472,000	貸付株式数 6,300株
東洋紡	67,100	1,039.00	69,716,900	
ユニチカ	50,200	274.00	13,754,800	貸付株式数 27,900株
富士紡ホールディングス	6,800	4,795.00	32,606,000	貸付株式数 4,000株
日清紡ホールディングス	117,700	1,071.00	126,056,700	貸付株式数 2,300株
倉敷紡績	11,000	4,820.00	53,020,000	

ダイワボウホールディングス	72,600	2,915.50	211,665,300	貸付株式数 900株
シキボウ	10,000	1,133.00	11,330,000	
日東紡績	19,700	6,410.00	126,277,000	貸付株式数 1,800株
トヨタ紡織	65,300	2,119.00	138,370,700	貸付株式数 6,600株
マクニカホールディングス	38,800	6,733.00	261,240,400	貸付株式数 900株
H a m e e	6,600	1,096.00	7,233,600	
マーケットエンタープライズ	500	946.00	473,000	
ラクト・ジャパン	6,400	2,838.00	18,163,200	
ウエルシアホールディングス	85,100	1,944.50	165,476,950	貸付株式数 400株
クリエイトSDホールディングス	23,200	3,485.00	80,852,000	貸付株式数 12,900株
グリムス	6,900	2,432.00	16,780,800	貸付株式数 3,400株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	24,800	1,263.00	31,322,400	貸付株式数 2,800株
八洲電機	13,300	1,725.00	22,942,500	貸付株式数 7,700株
メディアスホールディングス	9,500	880.00	8,360,000	貸付株式数 6,000株
レスター	13,900	3,135.00	43,576,500	貸付株式数 400株
ジオリーブグループ	1,300	1,227.00	1,595,100	貸付株式数 100株
丸善CHIホールディングス	6,400	344.00	2,201,600	貸付株式数 4,400株
大光	2,800	611.00	1,710,800	貸付株式数 1,900株
OCHIホールディングス	1,200	1,475.00	1,770,000	貸付株式数 400株
TOKAIホールディングス	89,000	969.00	86,241,000	貸付株式数 400株
黒谷	1,500	750.00	1,125,000	貸付株式数 600株
ミサワ	1,100	633.00	696,300	
ティーライフ	700	1,424.00	996,800	貸付株式数 400株
C o m i n i x	1,100	921.00	1,013,100	
エー・ピーホールディングス	1,300	958.00	1,245,400	貸付株式数 900株 (400株)
三洋貿易	16,800	1,569.00	26,359,200	
チムニー	1,700	1,364.00	2,318,800	貸付株式数 1,100株
シュッピン	14,800	1,492.00	22,081,600	貸付株式数 8,200株

ピューティガレージ	5,200	1,540.00	8,008,000	貸付株式数 2,900株
オイシックス・ラ・大地	22,000	1,249.00	27,478,000	貸付株式数 12,300株
ウイン・パートナーズ	10,600	1,200.00	12,720,000	貸付株式数 6,100株
ネクステージ	37,400	2,150.00	80,410,000	貸付株式数 22,000株
ジョイフル本田	45,500	2,114.00	96,187,000	貸付株式数 27,400株
エターナルホスピタリティグループ	6,100	3,915.00	23,881,500	貸付株式数 3,400株
ホットランド	12,600	2,401.00	30,252,600	貸付株式数 7,000株
すかいらくホールディングス	224,100	2,107.00	472,178,700	貸付株式数 150,200株
SFPホールディングス	7,900	2,136.00	16,874,400	貸付株式数 4,300株
綿半ホールディングス	12,700	1,723.00	21,882,100	貸付株式数 7,000株
日本毛織	39,800	1,309.00	52,098,200	
ダイトウボウ	8,400	105.00	882,000	貸付株式数 1,800株
トーア紡コーポレーション	2,000	428.00	856,000	貸付株式数 1,300株
ダイドーリミテッド	6,400	1,208.00	7,731,200	貸付株式数 4,100株
ヨシックスホールディングス	3,800	3,035.00	11,533,000	貸付株式数 400株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	45,800	839.00	38,426,200	貸付株式数 30,400株
野村不動産ホールディングス	85,000	4,083.00	347,055,000	貸付株式数 1,400株
三重交通グループホールディングス	32,600	565.00	18,419,000	貸付株式数 18,800株
ディア・ライフ	26,000	971.00	25,246,000	貸付株式数 13,900株
コーセーアールイー	1,600	728.00	1,164,800	貸付株式数 1,100株
地主	11,700	2,774.00	32,455,800	貸付株式数 2,700株
プレサンスコーポレーション	20,200	1,935.00	39,087,000	貸付株式数 13,300株
フィル・カンパニー	2,300	657.00	1,511,100	
THEグローバル社	3,400	500.00	1,700,000	貸付株式数 2,300株
ハウスコム	800	1,047.00	837,600	貸付株式数 400株
JPMC	8,800	1,208.00	10,630,400	貸付株式数 2,700株

サンセイランディック	1,500	999.00	1,498,500	貸付株式数 500株
エストラスト	500	775.00	387,500	貸付株式数 300株
フージャースホールディングス	23,500	1,149.00	27,001,500	
オープンハウスグループ	55,900	5,153.00	288,052,700	貸付株式数 800株
東急不動産ホールディングス	458,900	1,088.50	499,512,650	貸付株式数 1,500株
飯田グループホールディングス	146,200	2,065.00	301,903,000	貸付株式数 37,300株
イーグランド	800	1,570.00	1,256,000	貸付株式数 400株
ムゲンエステート	3,400	1,325.00	4,505,000	貸付株式数 500株
帝国繊維	17,500	2,462.00	43,085,000	貸付株式数 9,500株
日本コークス工業	157,700	121.00	19,081,700	
ゴルフダイジェスト・オンライン	7,400	545.00	4,033,000	貸付株式数 4,000株
ミタチ産業	1,500	1,159.00	1,738,500	貸付株式数 1,000株
B E E N O S	9,700	2,315.00	22,455,500	貸付株式数 1,400株
あさひ	15,200	1,501.00	22,815,200	貸付株式数 500株 (100株)
日本調剤	10,800	1,496.00	16,156,800	貸付株式数 5,900株
コスモス薬品	13,900	12,935.00	179,796,500	貸付株式数 8,900株
シップヘルスケアホールディングス	58,900	2,292.50	135,028,250	貸付株式数 400株
トーエル	2,400	808.00	1,939,200	貸付株式数 1,600株
ソフトクリエイイトホールディングス	12,800	1,941.00	24,844,800	
セブン&アイ・ホールディングス	1,678,700	1,973.50	3,312,914,450	貸付株式数 5,400株
クリエイイト・レストランツ・ホールディングス	111,000	1,090.00	120,990,000	貸付株式数 73,500株
明治電機工業	6,100	1,843.00	11,242,300	貸付株式数 900株
ツルハホールディングス	34,400	9,146.00	314,622,400	貸付株式数 1,400株
デリカフーズホールディングス	2,300	573.00	1,317,900	貸付株式数 100株
スターティアホールディングス	1,400	2,180.00	3,052,000	
サンマルクホールディングス	13,200	2,154.00	28,432,800	
フェリシモ	1,200	946.00	1,135,200	貸付株式数 800株



トリドールホールディングス	46,000	3,740.00	172,040,000	貸付株式数 30,700株
帝人	149,100	1,322.00	197,110,200	貸付株式数 86,900株
東レ	1,040,100	759.90	790,371,990	貸付株式数 181,700株
クラレ	226,200	1,859.00	420,505,800	貸付株式数 140,700株
旭化成	1,050,200	1,016.00	1,067,003,200	
TOKYO BASE	17,500	292.00	5,110,000	貸付株式数 10,200株
稲葉製作所	8,900	1,882.00	16,749,800	貸付株式数 4,900株
宮地エンジニアリンググループ	8,000	4,885.00	39,080,000	貸付株式数 900株
トーカロ	46,100	2,002.00	92,292,200	貸付株式数 2,000株
アルファ	2,000	1,397.00	2,794,000	貸付株式数 1,300株
SUMCO	284,100	2,430.00	690,363,000	貸付株式数 168,200株
川田テクノロジーズ	11,300	2,695.00	30,453,500	
RS Technologies	10,700	3,450.00	36,915,000	
ジェイテックコーポレーション	900	1,595.00	1,435,500	貸付株式数 600株
信和	3,400	764.00	2,597,600	貸付株式数 300株
ビーロット	3,500	946.00	3,311,000	貸付株式数 600株
ファーストブラザーズ	1,000	1,181.00	1,181,000	貸付株式数 500株
And Doホールディングス	9,200	1,080.00	9,936,000	貸付株式数 5,000株
シーアールイー	6,800	1,672.00	11,369,600	貸付株式数 1,700株
ケイアイスター不動産	7,400	3,450.00	25,530,000	貸付株式数 3,600株
アグレ都市デザイン	900	1,593.00	1,433,700	貸付株式数 300株
グッドコムアセット	14,200	829.00	11,771,800	貸付株式数 2,000株
ジェイ・エス・ビー	7,600	2,947.00	22,397,200	貸付株式数 1,500株
ロードスターキャピタル	9,900	2,801.00	27,729,900	貸付株式数 800株
テンポイノベーション	1,500	901.00	1,351,500	貸付株式数 1,000株
グローバル・リンク・マネジメント	1,000	2,172.00	2,172,000	貸付株式数 100株

フェイスネットワーク	1,400	1,896.00	2,654,400	貸付株式数 100株
霞ヶ関キャピタル	6,300	15,270.00	96,201,000	貸付株式数 3,500株
住江織物	1,100	2,464.00	2,710,400	貸付株式数 600株
日本フェルト	2,900	498.00	1,444,200	貸付株式数 1,900株
イチカワ	600	1,762.00	1,057,200	貸付株式数 200株
エコナックホールディングス	4,600	132.00	607,200	
日東製網	500	1,491.00	745,500	貸付株式数 300株
芦森工業	1,100	2,408.00	2,648,800	貸付株式数 100株
アツギ	3,600	591.00	2,127,600	貸付株式数 200株
ウイルプラスホールディングス	1,100	1,126.00	1,238,600	
J Mホールディングス	12,400	2,875.00	35,650,000	貸付株式数 6,900株
コメダホールディングス	40,200	2,699.00	108,499,800	
サツドラホールディングス	2,200	817.00	1,797,400	貸付株式数 1,200株
アレンザホールディングス	12,200	1,118.00	13,639,600	貸付株式数 6,600株
串カツ田中ホールディングス	4,400	1,685.00	7,414,000	貸付株式数 2,500株 (500株)
バロックジャパンリミテッド	12,800	793.00	10,150,400	貸付株式数 7,100株
クスリのアオキホールディングス	49,300	2,876.50	141,811,450	貸付株式数 27,600株
ダイニック	1,600	815.00	1,304,000	貸付株式数 200株
共和レザー	3,000	795.00	2,385,000	貸付株式数 400株
ピーバンドットコム	700	379.00	265,300	貸付株式数 100株
力の源ホールディングス	9,500	1,496.00	14,212,000	貸付株式数 5,200株
FOOD & LIFE COMPANIES	87,400	2,606.00	227,764,400	貸付株式数 400株
アセンテック	6,300	604.00	3,805,200	
セーレン	30,000	2,333.00	69,990,000	貸付株式数 19,000株
ソトー	1,600	776.00	1,241,600	貸付株式数 200株
東海染工	500	845.00	422,500	貸付株式数 100株
小松マテーレ	22,500	740.00	16,650,000	

ワコールホールディングス	28,900	4,492.00	129,818,800	貸付株式数 900株
ホギメディカル	20,500	4,050.00	83,025,000	貸付株式数 900株
クラウディアホールディングス	1,300	419.00	544,700	貸付株式数 200株
T S Iホールディングス	46,600	922.00	42,965,200	貸付株式数 4,000株
マツオカコーポレーション	1,600	1,735.00	2,776,000	貸付株式数 600株
ワールド	21,900	2,232.00	48,880,800	貸付株式数 13,000株
T I S	164,300	3,071.00	504,565,300	貸付株式数 2,400株
テクミラホールディングス	2,400	400.00	960,000	
グリー	52,100	547.00	28,498,700	貸付株式数 1,600株
G M Oペパボ	1,900	1,476.00	2,804,400	貸付株式数 400株
コーエーテクモホールディングス	97,400	1,372.50	133,681,500	貸付株式数 60,700株
三菱総合研究所	7,600	5,140.00	39,064,000	
ボルテージ	1,500	260.00	390,000	貸付株式数 900株
電算	600	1,502.00	901,200	
A G S	2,100	1,063.00	2,232,300	貸付株式数 1,400株
ファインデックス	12,300	1,043.00	12,828,900	貸付株式数 6,100株
ブレインパッド	12,900	1,041.00	13,428,900	貸付株式数 400株
K L a b	30,300	235.00	7,120,500	貸付株式数 18,600株
ポールトゥウィンホールディングス	26,500	491.00	13,011,500	
ネクソン	341,200	3,127.00	1,066,932,400	貸付株式数 500株
アイスタイル	51,900	462.00	23,977,800	貸付株式数 34,000株
エムアップホールディングス	19,000	1,376.00	26,144,000	貸付株式数 1,400株
エイチーム	10,300	760.00	7,828,000	貸付株式数 3,400株
エニグモ	19,800	333.00	6,593,400	
テクノスジャパン	4,600	752.00	3,459,200	貸付株式数 800株
e n i s h	5,800	299.00	1,734,200	貸付株式数 3,500株
コロプラ	52,800	641.00	33,844,800	貸付株式数 31,300株

オルトプラス	5,100	130.00	663,000	貸付株式数 1,100株
ブロードリーフ	73,800	573.00	42,287,400	貸付株式数 42,900株
クロス・マーケティンググループ	2,400	595.00	1,428,000	貸付株式数 1,100株
デジタルハーツホールディングス	9,700	1,108.00	10,747,600	貸付株式数 5,300株
メディアドゥ	7,000	1,497.00	10,479,000	
じげん	45,300	580.00	26,274,000	
ブイキューブ	18,600	265.00	4,929,000	貸付株式数 10,700株
エンカレッジ・テクノロジー	1,200	656.00	787,200	貸付株式数 200株
サイバーリンクス	2,000	846.00	1,692,000	
ディー・エル・イー	3,700	167.00	617,900	貸付株式数 2,500株
フィックスターズ	15,600	1,946.00	30,357,600	貸付株式数 8,500株
CARTA HOLDINGS	7,300	1,535.00	11,205,500	貸付株式数 3,900株
オブティム	16,000	683.00	10,928,000	貸付株式数 8,700株 (5,200株)
セレス	6,300	1,530.00	9,639,000	
SHIFT	10,300	15,425.00	158,877,500	貸付株式数 6,200株
特種東海製紙	8,300	3,655.00	30,336,500	貸付株式数 4,700株
ティーガイア	16,200	3,085.00	49,977,000	貸付株式数 7,400株
セック	2,100	4,550.00	9,555,000	
テクマトリックス	28,400	2,045.00	58,078,000	貸付株式数 12,900株
プロシップ	7,500	1,431.00	10,732,500	貸付株式数 4,000株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	40,500	2,828.00	114,534,000	貸付株式数 1,100株
GMOペイメントゲートウェイ	35,500	9,109.00	323,369,500	貸付株式数 1,600株
ザッパラス	1,200	431.00	517,200	貸付株式数 100株
システムリサーチ	10,700	1,581.00	16,916,700	貸付株式数 5,200株
インターネットイニシアティブ	74,300	2,536.00	188,424,800	貸付株式数 600株
さくらインターネット	19,400	3,995.00	77,503,000	貸付株式数 11,300株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	4,700	2,962.00	13,921,400	貸付株式数 2,400株

S R Aホールディングス	7,900	4,440.00	35,076,000	貸付株式数 800株
システムインテグレータ	1,500	370.00	555,000	貸付株式数 200株
朝日ネット	16,700	693.00	11,573,100	
e B A S E	21,900	721.00	15,789,900	
アバントグループ	19,600	1,408.00	27,596,800	貸付株式数 2,800株
アドソル日進	6,500	1,937.00	12,590,500	貸付株式数 100株
ODKソリューションズ	1,000	596.00	596,000	貸付株式数 100株
フリービット	6,800	1,345.00	9,146,000	貸付株式数 3,700株
コムチュア	22,400	1,826.00	40,902,400	貸付株式数 500株
アステリア	12,200	535.00	6,527,000	
アイル	8,700	2,408.00	20,949,600	貸付株式数 200株
王子ホールディングス	646,700	612.60	396,168,420	
日本製紙	87,600	922.00	80,767,200	貸付株式数 37,300株
三菱製紙	7,000	755.00	5,285,000	貸付株式数 900株
北越コーポレーション	76,300	1,040.00	79,352,000	貸付株式数 51,700株 (7,300株)
中越パルプ工業	2,100	1,480.00	3,108,000	貸付株式数 1,400株
巴川コーポレーション	1,400	1,112.00	1,556,800	貸付株式数 300株
大王製紙	68,600	875.50	60,059,300	
阿波製紙	1,400	536.00	750,400	貸付株式数 800株
マークライNZ	8,400	2,938.00	24,679,200	貸付株式数 500株
メディカル・データ・ビジョン	18,600	606.00	11,271,600	貸付株式数 10,100株
g u m i	25,200	345.00	8,694,000	貸付株式数 14,500株
ショーケース	1,200	304.00	364,800	貸付株式数 400株
モバイルファクトリー	1,100	651.00	716,100	貸付株式数 600株
テラスカイ	6,700	2,097.00	14,049,900	貸付株式数 3,500株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	8,100	1,937.00	15,689,700	貸付株式数 100株
P C Iホールディングス	2,100	968.00	2,032,800	貸付株式数 100株

アイピーシー	800	489.00	391,200	貸付株式数 100株
ネオジャパン	5,200	1,772.00	9,214,400	貸付株式数 2,800株
P R T I M E S	3,100	1,836.00	5,691,600	貸付株式数 1,100株
ラクス	73,500	1,997.00	146,779,500	貸付株式数 2,800株
ランドコンピュータ	2,500	833.00	2,082,500	貸付株式数 200株
ダブルスタンダード	4,700	1,774.00	8,337,800	貸付株式数 2,600株
オープンドア	9,100	644.00	5,860,400	貸付株式数 6,100株 (1,000株)
マイネット	1,700	334.00	567,800	貸付株式数 100株
アカツキ	7,600	2,546.00	19,349,600	貸付株式数 1,700株
ベネフィットジャパン	300	1,261.00	378,300	
U b i c o mホールディングス	5,000	1,425.00	7,125,000	貸付株式数 2,500株
カナミックネットワーク	19,500	561.00	10,939,500	貸付株式数 9,600株
ノムラシステムコーポレーション	5,700	136.00	775,200	貸付株式数 3,600株
レンゴー	141,400	998.20	141,145,480	貸付株式数 2,300株
トーモク	9,000	2,722.00	24,498,000	貸付株式数 800株
ザ・バック	11,500	3,845.00	44,217,500	貸付株式数 400株
チェンジホールディングス	33,900	1,244.00	42,171,600	貸付株式数 19,600株
シンクロ・フード	3,300	514.00	1,696,200	
オークネット	5,700	2,650.00	15,105,000	貸付株式数 2,900株
キャピタル・アセット・プランニング	1,000	870.00	870,000	貸付株式数 100株
セグエグループ	4,700	625.00	2,937,500	貸付株式数 3,200株
エイトレッド	800	1,684.00	1,347,200	貸付株式数 100株
マクロミル	30,500	859.00	26,199,500	
ビーグリー	1,100	1,177.00	1,294,700	貸付株式数 500株
オロ	5,600	2,705.00	15,148,000	貸付株式数 3,000株
ユーザーローカル	6,600	2,124.00	14,018,400	貸付株式数 3,500株

テモナ	1,200	214.00	256,800	貸付株式数 100株
ニーズウェル	5,700	392.00	2,234,400	
マネーフォワード	34,800	5,400.00	187,920,000	貸付株式数 19,500株
サインポスト	2,000	633.00	1,266,000	貸付株式数 1,400株
レゾナック・ホールディングス	150,000	3,547.00	532,050,000	貸付株式数 51,700株
住友化学	1,152,000	366.00	421,632,000	貸付株式数 683,700株
住友精化	7,300	5,420.00	39,566,000	貸付株式数 2,000株
日産化学	72,400	4,912.00	355,628,800	貸付株式数 200株
ラサ工業	6,000	3,185.00	19,110,000	
クレハ	33,900	2,847.00	96,513,300	
多木化学	6,000	4,380.00	26,280,000	貸付株式数 3,300株
テイカ	12,700	1,558.00	19,786,600	貸付株式数 3,900株
石原産業	25,700	1,667.00	42,841,900	貸付株式数 300株
片倉コープアグリ	1,200	1,208.00	1,449,600	貸付株式数 700株
日本曹達	18,100	5,370.00	97,197,000	
東ソー	207,200	2,071.50	429,214,800	貸付株式数 1,000株
トクヤマ	50,100	2,962.00	148,396,200	貸付株式数 6,700株
セントラル硝子	16,600	3,745.00	62,167,000	
東亜合成	74,700	1,520.50	113,581,350	貸付株式数 1,000株
大阪ソーダ	10,800	10,590.00	114,372,000	貸付株式数 5,300株
関東電化工業	30,000	1,015.00	30,450,000	貸付株式数 8,000株 (8,000株)
SUN ASTERISK	11,000	844.00	9,284,000	貸付株式数 6,100株 (700株)
デンカ	56,500	2,161.50	122,124,750	貸付株式数 38,300株
イビデン	81,600	6,639.00	541,742,400	貸付株式数 3,600株
信越化学工業	1,392,100	6,446.00	8,973,476,600	
日本カーバイド工業	7,400	2,000.00	14,800,000	貸付株式数 2,900株
プラスアルファ・コンサルティング	19,600	1,831.00	35,887,600	

電算システムホールディングス	6,900	2,823.00	19,478,700	貸付株式数 1,400株
堺化学工業	11,800	2,993.00	35,317,400	貸付株式数 6,300株
第一稀元素化学工業	17,000	858.00	14,586,000	貸付株式数 9,400株
エア・ウォーター	146,500	2,145.00	314,242,500	貸付株式数 800株
日本酸素ホールディングス	150,600	4,617.00	695,320,200	貸付株式数 3,400株
日本化学工業	5,700	2,817.00	16,056,900	貸付株式数 800株
東邦アセチレン	5,500	374.00	2,057,000	貸付株式数 3,700株
日本パーカライジング	69,200	1,282.00	88,714,400	貸付株式数 13,800株
高压ガス工業	22,500	965.00	21,712,500	貸付株式数 600株
チタン工業	700	1,057.00	739,900	貸付株式数 100株
四国化成ホールディングス	17,600	2,203.00	38,772,800	貸付株式数 5,600株
戸田工業	3,500	2,097.00	7,339,500	貸付株式数 1,700株
ステラ ケミファ	8,400	4,305.00	36,162,000	貸付株式数 4,600株
保土谷化学工業	4,900	5,550.00	27,195,000	
日本触媒	90,400	1,614.50	145,950,800	貸付株式数 41,600株
大日精化工業	10,800	3,320.00	35,856,000	貸付株式数 1,100株
カネカ	38,200	4,202.00	160,516,400	貸付株式数 900株
協和キリン	187,800	2,928.50	549,972,300	貸付株式数 65,100株
A P P I E R G R O U P	53,200	1,247.00	66,340,400	貸付株式数 2,300株
三菱瓦斯化学	113,300	3,015.00	341,599,500	
三井化学	128,000	4,310.00	551,680,000	貸付株式数 400株
東京応化工業	74,100	4,295.00	318,259,500	貸付株式数 1,000株
大阪有機化学工業	13,000	3,830.00	49,790,000	貸付株式数 8,500株
三菱ケミカルグループ	1,134,800	900.80	1,022,227,840	
K H ネオケム	23,700	2,253.00	53,396,100	貸付株式数 1,000株
ビジョナル	18,400	7,980.00	146,832,000	貸付株式数 9,600株



ダイセル	192,600	1,522.50	293,233,500	貸付株式数 400株
住友ベークライト	43,500	4,603.00	200,230,500	貸付株式数 600株
積水化学工業	309,100	2,195.50	678,629,050	貸付株式数 900株
日本ゼオン	106,400	1,382.50	147,098,000	貸付株式数 57,800株
アイカ工業	39,200	3,459.00	135,592,800	貸付株式数 22,600株
UBE	73,900	2,754.00	203,520,600	貸付株式数 900株
積水樹脂	23,200	2,289.00	53,104,800	
タキロンシーアイ	39,600	728.00	28,828,800	貸付株式数 5,800株
旭有機材	10,300	5,060.00	52,118,000	貸付株式数 5,700株
ニチバン	8,400	1,930.00	16,212,000	貸付株式数 4,700株
リケンテクノス	29,100	1,016.00	29,565,600	貸付株式数 100株
大倉工業	7,200	2,917.00	21,002,400	貸付株式数 4,700株
積水化成成品工業	21,800	453.00	9,875,400	貸付株式数 7,400株
群栄化学工業	3,700	3,185.00	11,784,500	
タイガースポリマー	2,400	884.00	2,121,600	貸付株式数 200株
ミライアル	1,800	1,557.00	2,802,600	貸付株式数 1,000株
ダイキアクシス	2,100	730.00	1,533,000	貸付株式数 300株
ダイキョーニシカワ	34,300	696.00	23,872,800	貸付株式数 3,300株
竹本容器	2,000	846.00	1,692,000	貸付株式数 500株
森六ホールディングス	8,100	2,754.00	22,307,400	
恵和	11,200	1,726.00	19,331,200	貸付株式数 6,000株
日本化薬	118,600	1,244.00	147,538,400	貸付株式数 700株
カーリット	16,700	1,471.00	24,565,700	貸付株式数 2,400株
ソルクシーズ	4,200	319.00	1,339,800	貸付株式数 900株
CLホールディングス	3,800	1,527.00	5,802,600	貸付株式数 2,000株
プレステージ・インターナショナル	74,600	690.00	51,474,000	貸付株式数 2,800株

フェイス	1,400	441.00	617,400	貸付株式数 300株
プロトコーポレーション	17,000	1,400.00	23,800,000	
ハイマックス	4,900	1,420.00	6,958,000	
アミューズ	9,700	1,623.00	15,743,100	貸付株式数 5,200株
野村総合研究所	336,600	4,584.00	1,542,974,400	貸付株式数 1,300株
ドリームインキュベータ	5,000	2,290.00	11,450,000	貸付株式数 3,000株
クイック	11,100	2,193.00	24,342,300	貸付株式数 200株
T A C	2,600	183.00	475,800	貸付株式数 400株
C Eホールディングス	2,400	565.00	1,356,000	貸付株式数 800株
日本システム技術	13,000	1,729.00	22,477,000	
電通グループ	156,600	3,957.00	619,666,200	貸付株式数 105,800株
インテージホールディングス	17,600	1,541.00	27,121,600	貸付株式数 9,300株
テイクアンドギヴ・ニーズ	6,900	1,001.00	6,906,900	貸付株式数 1,800株
東邦システムサイエンス	6,500	1,746.00	11,349,000	貸付株式数 2,700株
ぴあ	5,400	3,080.00	16,632,000	貸付株式数 2,900株
イオンファンタジー	5,700	2,171.00	12,374,700	貸付株式数 3,000株
ソースネクスト	71,100	222.00	15,784,200	貸付株式数 44,700株 (4,500株)
シーティーエス	19,700	791.00	15,582,700	
N E X Y Z . G r o u p	1,600	707.00	1,131,200	貸付株式数 300株
インフォコム	20,000	6,040.00	120,800,000	貸付株式数 1,300株
メディカルシステムネットワーク	17,800	579.00	10,306,200	
日本精化	10,300	2,792.00	28,757,600	貸付株式数 2,500株
扶桑化学工業	16,500	3,960.00	65,340,000	貸付株式数 3,400株
トリケミカル研究所	18,800	4,230.00	79,524,000	貸付株式数 900株
シンプレクス・ホールディングス	23,600	2,760.00	65,136,000	貸付株式数 600株
H E R O Z	6,100	1,287.00	7,850,700	貸付株式数 3,600株
ラクスル	37,600	1,004.00	37,750,400	貸付株式数 20,600株

メルカリ	75,800	2,454.00	186,013,200	貸付株式数 50,800株
I P S	4,500	2,372.00	10,674,000	貸付株式数 2,200株
F I G	6,000	338.00	2,028,000	貸付株式数 4,100株
システムサポート	6,000	2,055.00	12,330,000	
A D E K A	54,100	3,233.00	174,905,300	貸付株式数 200株
日油	140,600	2,249.50	316,279,700	貸付株式数 300株
ミヨシ油脂	2,000	1,521.00	3,042,000	貸付株式数 100株
新日本理化	7,100	200.00	1,420,000	貸付株式数 3,900株
ハリマ化成グループ	10,900	948.00	10,333,200	貸付株式数 5,900株
イーソル	11,200	974.00	10,908,800	貸付株式数 6,100株
東海ソフト	900	1,320.00	1,188,000	貸付株式数 100株
ウイングアーク1st	16,200	2,631.00	42,622,200	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	5,200	965.00	5,018,000	貸付株式数 2,900株
サーバーワークス	3,200	3,305.00	10,576,000	
東名	500	2,528.00	1,264,000	貸付株式数 200株
ヴィッツ	500	795.00	397,500	貸付株式数 300株
トピラシステムズ	1,500	802.00	1,203,000	貸付株式数 800株
S a n s a n	51,000	1,789.00	91,239,000	貸付株式数 3,900株
L i n k - Uグループ	1,000	586.00	586,000	貸付株式数 600株
ギフトィ	13,600	1,005.00	13,668,000	貸付株式数 8,600株
花王	351,000	6,532.00	2,292,732,000	貸付株式数 217,300株
第一工業製薬	6,200	3,810.00	23,622,000	貸付株式数 3,600株
石原ケミカル	6,900	2,324.00	16,035,600	
日華化学	2,100	1,025.00	2,152,500	貸付株式数 1,300株
ニイタカ	1,000	1,887.00	1,887,000	貸付株式数 600株
三洋化成工業	9,500	4,045.00	38,427,500	貸付株式数 2,600株

メドレー	20,900	3,725.00	77,852,500	貸付株式数 3,500株 (2,200株)
ベース	5,400	2,771.00	14,963,400	
J M D C	26,500	3,367.00	89,225,500	貸付株式数 13,900株
武田薬品工業	1,375,600	4,228.00	5,816,036,800	貸付株式数 6,100株
アステラス製薬	1,363,400	1,609.50	2,194,392,300	貸付株式数 6,300株
住友ファーマ	115,300	396.00	45,658,800	貸付株式数 78,800株
塩野義製薬	189,000	6,297.00	1,190,133,000	貸付株式数 500株
わかもと製薬	5,500	251.00	1,380,500	貸付株式数 800株
日本新薬	40,700	3,408.00	138,705,600	貸付株式数 300株
中外製薬	486,500	6,193.00	3,012,894,500	貸付株式数 1,200株
科研製薬	26,600	3,944.00	104,910,400	貸付株式数 1,400株
エーザイ	189,100	6,502.00	1,229,528,200	貸付株式数 400株
理研ビタミン	13,200	2,682.00	35,402,400	貸付株式数 1,000株
ロート製薬	150,600	3,316.00	499,389,600	貸付株式数 700株
小野薬品工業	317,900	2,189.00	695,883,100	貸付株式数 203,600株
久光製薬	34,500	3,728.00	128,616,000	
有機合成薬品工業	4,200	303.00	1,272,600	貸付株式数 100株
持田製薬	17,400	3,290.00	57,246,000	
参天製薬	274,200	1,671.50	458,325,300	貸付株式数 1,000株
扶桑薬品工業	5,500	2,382.00	13,101,000	貸付株式数 2,600株
日本ケミファ	600	1,602.00	961,200	貸付株式数 300株
ツムラ	48,900	4,154.00	203,130,600	貸付株式数 100株
テルモ	863,900	2,739.50	2,366,654,050	貸付株式数 23,600株
H . U . グループホールディングス	46,600	2,398.00	111,746,800	貸付株式数 27,900株
キッセイ薬品工業	25,700	3,200.00	82,240,000	貸付株式数 1,400株
生化学工業	26,300	879.00	23,117,700	貸付株式数 800株

栄研化学	26,800	2,249.00	60,273,200	貸付株式数 300株
鳥居薬品	8,300	3,760.00	31,208,000	貸付株式数 1,000株
J C Rファーマ	52,600	613.00	32,243,800	貸付株式数 5,400株
東和薬品	23,900	2,944.00	70,361,600	
富士製薬工業	11,500	1,490.00	17,135,000	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
ゼリア新薬工業	21,500	2,066.00	44,419,000	貸付株式数 1,100株
ネクセラファーマ	68,000	1,619.00	110,092,000	貸付株式数 21,200株
第一三共	1,354,100	5,830.00	7,894,403,000	貸付株式数 3,300株
杏林製薬	33,700	1,683.00	56,717,100	
大幸薬品	32,300	431.00	13,921,300	貸付株式数 15,400株
ダイト	11,800	2,338.00	27,588,400	貸付株式数 6,400株
大塚ホールディングス	323,300	6,920.00	2,237,236,000	貸付株式数 133,500株
ペプチドリーム	75,300	2,482.50	186,932,250	貸付株式数 44,900株
大日本塗料	17,200	1,300.00	22,360,000	貸付株式数 5,500株
日本ペイントホールディングス	824,300	986.30	813,007,090	貸付株式数 200株
関西ペイント	134,100	2,507.50	336,255,750	貸付株式数 77,200株
神東塗料	4,300	133.00	571,900	貸付株式数 700株
中国塗料	31,900	2,106.00	67,181,400	貸付株式数 1,700株
日本特殊塗料	3,700	1,215.00	4,495,500	貸付株式数 300株
藤倉化成	17,900	534.00	9,558,600	
太陽ホールディングス	27,000	3,335.00	90,045,000	貸付株式数 200株
D I C	60,700	2,974.00	180,521,800	貸付株式数 900株
サカタインクス	34,500	1,750.00	60,375,000	貸付株式数 19,200株
a r t i e n c e	30,900	3,220.00	99,498,000	貸付株式数 2,400株
アルプス技研	15,100	2,574.00	38,867,400	貸付株式数 7,000株
サニックス	25,500	299.00	7,624,500	

日本空調サービス	17,100	1,032.00	17,647,200	貸付株式数 1,100株
オリエンタルランド	843,100	4,483.00	3,779,617,300	
フォーカスシステムズ	10,400	1,240.00	12,896,000	貸付株式数 3,200株
ダスキン	34,800	3,690.00	128,412,000	貸付株式数 800株
パーク24	99,100	1,584.00	156,974,400	
明光ネットワークジャパン	19,300	758.00	14,629,400	貸付株式数 10,600株
ファルコホールディングス	7,100	2,341.00	16,621,100	貸付株式数 300株
クレスコ	25,500	1,353.00	34,501,500	
フジ・メディア・ホールディングス	149,300	1,834.00	273,816,200	貸付株式数 10,900株
秀英予備校	1,200	301.00	361,200	
田谷	900	385.00	346,500	貸付株式数 600株
ラウンドワン	150,200	817.00	122,713,400	貸付株式数 1,100株
リゾートトラスト	69,200	2,339.50	161,893,400	貸付株式数 3,200株
オービック	51,900	21,430.00	1,112,217,000	貸付株式数 1,000株
ジャストシステム	22,300	3,040.00	67,792,000	貸付株式数 200株
TDCソフト	29,100	1,232.00	35,851,200	貸付株式数 1,400株
LINEヤフー	2,213,100	400.00	885,240,000	貸付株式数 200株
ビー・エム・エル	19,600	2,935.00	57,526,000	貸付株式数 200株
トレンドマイクロ	73,500	6,723.00	494,140,500	貸付株式数 200株
IDホールディングス	10,500	1,461.00	15,340,500	
リソー教育	81,500	248.00	20,212,000	貸付株式数 51,000株
日本オラクル	29,700	11,670.00	346,599,000	貸付株式数 100株
早稲田アカデミー	8,800	1,631.00	14,352,800	貸付株式数 4,800株
アルファシステムズ	4,100	3,105.00	12,730,500	貸付株式数 300株
フューチャー	33,100	1,530.00	50,643,000	貸付株式数 100株
CAC Holdings	8,300	1,923.00	15,960,900	
SBテクノロジー	2,600	2,940.00	7,644,000	
トーセ	1,500	693.00	1,039,500	貸付株式数 1,000株 (1,000株)

ユー・エス・エス	357,500	1,346.00	481,195,000	貸付株式数 5,300株
オービックビジネスコンサルタント	21,800	7,125.00	155,325,000	
アイティフォー	19,900	1,511.00	30,068,900	
東京個別指導学院	18,900	412.00	7,786,800	貸付株式数 2,800株
東計電算	4,300	4,355.00	18,726,500	貸付株式数 2,300株
サイバーエージェント	352,100	975.20	343,367,920	貸付株式数 143,500株
楽天グループ	1,369,600	887.80	1,215,930,880	貸付株式数 896,300株
エクスネット	700	1,487.00	1,040,900	
クリーク・アンド・リバー社	8,000	1,759.00	14,072,000	貸付株式数 700株
SBIグローバルアセットマネジメン ト	31,200	653.00	20,373,600	貸付株式数 17,300株
テー・オー・ダブリュー	31,200	353.00	11,013,600	
大塚商会	154,200	3,248.00	500,841,600	貸付株式数 3,000株
サイボウズ	21,400	1,890.00	40,446,000	貸付株式数 200株
山田コンサルティンググループ	6,900	2,198.00	15,166,200	貸付株式数 2,400株
セントラルスポーツ	6,000	2,510.00	15,060,000	貸付株式数 3,400株
パラカ	4,800	2,044.00	9,811,200	貸付株式数 900株
電通総研	18,900	4,960.00	93,744,000	貸付株式数 1,000株
A C C E S S	16,100	1,289.00	20,752,900	貸付株式数 9,000株
デジタルガレージ	24,800	2,561.00	63,512,800	貸付株式数 1,000株
イーエムシステムズ	25,900	585.00	15,151,500	貸付株式数 14,200株
ウェザーニューズ	4,800	4,740.00	22,752,000	貸付株式数 2,400株
C I J	38,700	474.00	18,343,800	
ビジネスエンジニアリング	3,300	4,030.00	13,299,000	
日本エンタープライズ	5,400	138.00	745,200	貸付株式数 2,500株
WOWOW	11,700	1,102.00	12,893,400	貸付株式数 6,400株
スカラ	14,400	678.00	9,763,200	貸付株式数 8,000株
インテリジェント ウェイブ	2,700	1,121.00	3,026,700	貸付株式数 1,800株
フルキャストホールディングス	15,200	1,486.00	22,587,200	貸付株式数 800株

エン・ジャパン	25,900	2,511.00	65,034,900	貸付株式数 1,300株
セルソース	5,700	1,389.00	7,917,300	貸付株式数 3,600株 (3,200株)
あすか製薬ホールディングス	15,900	2,398.00	38,128,200	貸付株式数 100株
サワイグループホールディングス	35,500	6,545.00	232,347,500	
富士フイルムホールディングス	865,100	3,851.00	3,331,500,100	貸付株式数 33,800株
コニカミノルタ	349,600	461.40	161,305,440	貸付株式数 1,300株
資生堂	324,500	4,664.00	1,513,468,000	貸付株式数 200株
ライオン	197,800	1,274.00	251,997,200	貸付株式数 1,000株
高砂香料工業	11,700	3,790.00	44,343,000	貸付株式数 300株
マンダム	33,600	1,201.00	40,353,600	貸付株式数 18,700株
ミルボン	21,100	3,296.00	69,545,600	貸付株式数 7,500株
ファンケル	68,000	2,725.00	185,300,000	貸付株式数 100株
コーセー	31,600	10,050.00	317,580,000	貸付株式数 600株
コタ	15,700	1,617.00	25,386,900	貸付株式数 1,100株
シーボン	700	1,396.00	977,200	貸付株式数 400株
ポーラ・オルビスホールディングス	79,700	1,340.50	106,837,850	貸付株式数 47,100株
ノエビアホールディングス	13,900	5,710.00	79,369,000	貸付株式数 2,300株
アジュバンホールディングス	1,300	881.00	1,145,300	貸付株式数 900株
新日本製薬	8,900	1,736.00	15,450,400	貸付株式数 4,700株
I - n e	4,100	1,690.00	6,929,000	貸付株式数 2,300株
アクシーシア	10,200	1,057.00	10,781,400	貸付株式数 5,700株
エステー	12,000	1,564.00	18,768,000	貸付株式数 2,000株
アグロ カネショウ	6,200	1,211.00	7,508,200	貸付株式数 1,300株 (400株)
コニシ	44,900	1,246.00	55,945,400	
長谷川香料	29,700	3,255.00	96,673,500	貸付株式数 12,600株



小林製薬	45,200	5,385.00	243,402,000	貸付株式数 24,700株
荒川化学工業	13,200	1,202.00	15,866,400	
メック	12,800	4,350.00	55,680,000	貸付株式数 7,000株
日本高純度化学	3,500	3,410.00	11,935,000	貸付株式数 1,700株
タカラバイオ	41,900	1,124.00	47,095,600	貸付株式数 400株
JCU	17,200	3,820.00	65,704,000	貸付株式数 4,200株
新田ゼラチン	3,500	758.00	2,653,000	貸付株式数 1,900株
OATアグリオ	5,800	1,714.00	9,941,200	
デクセリアルズ	38,400	7,766.00	298,214,400	貸付株式数 900株
アース製薬	14,100	4,835.00	68,173,500	貸付株式数 7,800株
北興化学工業	15,600	1,394.00	21,746,400	貸付株式数 800株
大成ラミック	4,500	2,823.00	12,703,500	
クミアイ化学工業	61,700	795.00	49,051,500	貸付株式数 34,500株
日本農薬	28,500	730.00	20,805,000	貸付株式数 4,600株
富士興産	1,500	1,758.00	2,637,000	貸付株式数 1,000株
ニチレキ	20,200	2,303.00	46,520,600	貸付株式数 1,700株
ユシロ化学工業	8,100	1,788.00	14,482,800	
ビーピー・カストロール	2,000	952.00	1,904,000	貸付株式数 200株 (100株)
富士石油	45,300	491.00	22,242,300	貸付株式数 5,900株
MORESCO	1,900	1,353.00	2,570,700	貸付株式数 1,000株
出光興産	807,100	1,026.00	828,084,600	貸付株式数 14,800株
ENEOSホールディングス	2,460,700	834.90	2,054,438,430	貸付株式数 47,300株
コスモエネルギーホールディングス	46,100	8,182.00	377,190,200	貸付株式数 800株
ANYCOLOR	22,000	2,522.00	55,484,000	貸付株式数 12,200株
テスホールディングス	32,800	414.00	13,579,200	貸付株式数 18,300株
インフロニア・ホールディングス	175,200	1,267.00	221,978,400	貸付株式数 9,100株 (8,600株)

横浜ゴム	78,600	3,469.00	272,663,400	貸付株式数 400株
TOYO TIRE	89,300	2,520.00	225,036,000	貸付株式数 1,200株
ブリヂストン	455,000	6,240.00	2,839,200,000	
住友ゴム工業	152,400	1,564.50	238,429,800	貸付株式数 700株
藤倉コンポジット	13,500	1,389.00	18,751,500	
オカモト	7,300	5,050.00	36,865,000	
アキレス	9,800	1,599.00	15,670,200	貸付株式数 1,800株
フコク	8,200	2,194.00	17,990,800	貸付株式数 4,500株
ニッタ	15,800	4,075.00	64,385,000	
クリエートメディック	1,700	964.00	1,638,800	貸付株式数 300株
住友理工	24,100	1,506.00	36,294,600	貸付株式数 2,700株
三ツ星ベルト	18,000	4,515.00	81,270,000	貸付株式数 11,000株
バンドー化学	23,100	1,961.00	45,299,100	貸付株式数 3,900株
A G C	138,600	5,221.00	723,630,600	
日本板硝子	74,200	415.00	30,793,000	
石塚硝子	900	2,926.00	2,633,400	貸付株式数 100株
有沢製作所	27,200	1,631.00	44,363,200	貸付株式数 2,400株
日本山村硝子	1,900	1,580.00	3,002,000	貸付株式数 1,300株
日本電気硝子	63,400	3,634.00	230,395,600	貸付株式数 600株
オハラ	7,400	1,286.00	9,516,400	貸付株式数 4,000株
住友大阪セメント	25,900	4,034.00	104,480,600	
太平洋セメント	89,000	4,037.00	359,293,000	貸付株式数 1,700株
リソルホールディングス	500	4,680.00	2,340,000	貸付株式数 200株 (200株)
日本ヒューム	13,600	1,193.00	16,224,800	貸付株式数 7,400株
日本コンクリート工業	30,100	380.00	11,438,000	貸付株式数 16,900株 (16,900株)
三谷セキサン	6,500	5,560.00	36,140,000	貸付株式数 1,000株
アジアパイルホールディングス	22,100	982.00	21,702,200	
東海カーボン	143,400	926.30	132,831,420	貸付株式数 89,200株

日本カーボン	8,200	5,200.00	42,640,000	貸付株式数 100株
東洋炭素	10,900	7,260.00	79,134,000	貸付株式数 4,800株
ノリタケカンパニーリミテド	17,200	4,095.00	70,434,000	貸付株式数 4,400株
TOTO	102,600	3,855.00	395,523,000	貸付株式数 64,000株 (63,800株)
日本碍子	180,800	2,047.50	370,188,000	貸付株式数 400株
日本特殊陶業	130,200	4,793.00	624,048,600	貸付株式数 2,000株
ダントーホールディングス	3,400	640.00	2,176,000	貸付株式数 2,200株
MARUWA	5,700	39,650.00	226,005,000	貸付株式数 800株
品川リフラクトリーズ	19,100	1,949.00	37,225,900	貸付株式数 3,200株
黒崎播磨	12,700	2,704.00	34,340,800	貸付株式数 6,800株
ヨータイ	9,100	1,875.00	17,062,500	
東京窯業	5,500	435.00	2,392,500	貸付株式数 200株
ニッカトー	2,300	570.00	1,311,000	貸付株式数 1,200株
フジインコーポレーテッド	41,800	3,020.00	126,236,000	貸付株式数 6,100株
クニミネ工業	1,500	1,095.00	1,642,500	貸付株式数 300株
エーアンドエーマテリアル	1,100	1,360.00	1,496,000	貸付株式数 200株
ニチアス	39,300	4,740.00	186,282,000	貸付株式数 2,500株
日本製鉄	724,800	3,413.00	2,473,742,400	貸付株式数 452,500株 (71,300株)
神戸製鋼所	321,600	1,983.00	637,732,800	貸付株式数 197,000株 (18,200株)
中山製鋼所	36,600	938.00	34,330,800	貸付株式数 9,100株
合同製鐵	8,900	5,040.00	44,856,000	貸付株式数 1,200株
JFEホールディングス	444,700	2,326.50	1,034,594,550	貸付株式数 98,900株
東京製鐵	44,900	1,575.00	70,717,500	貸付株式数 1,400株
共英製鋼	18,200	2,074.00	37,746,800	貸付株式数 1,700株

大和工業	30,100	7,915.00	238,241,500	貸付株式数 100株
東京鐵鋼	7,100	5,030.00	35,713,000	
大阪製鐵	7,400	2,277.00	16,849,800	貸付株式数 4,000株
淀川製鋼所	16,600	5,730.00	95,118,000	貸付株式数 800株
中部鋼鈹	10,500	2,734.00	28,707,000	貸付株式数 5,500株
丸一鋼管	48,700	3,657.00	178,095,900	貸付株式数 2,000株
モリ工業	3,600	5,400.00	19,440,000	
大同特殊鋼	100,700	1,429.50	143,950,650	貸付株式数 2,800株
日本高周波鋼業	2,000	472.00	944,000	貸付株式数 1,300株
日本冶金工業	11,700	5,210.00	60,957,000	
山陽特殊製鋼	15,800	2,091.00	33,037,800	
愛知製鋼	9,200	3,450.00	31,740,000	貸付株式数 5,100株
日本金屬	1,400	779.00	1,090,600	貸付株式数 900株
ミガロホールディングス	1,500	1,967.00	2,950,500	貸付株式数 800株 (800株)
大平洋金屬	13,600	1,279.00	17,394,400	貸付株式数 5,800株
新日本電工	79,500	293.00	23,293,500	
栗本鐵工所	7,400	4,930.00	36,482,000	
虹 技	700	1,162.00	813,400	貸付株式数 100株
日本鑄鉄管	600	1,951.00	1,170,600	貸付株式数 100株
日本製鋼所	43,100	4,607.00	198,561,700	
三菱製鋼	11,800	1,471.00	17,357,800	貸付株式数 1,100株
日垂鋼業	5,400	321.00	1,733,400	貸付株式数 500株
日本精線	12,700	1,228.00	15,595,600	
エンピプロ・ホールディングス	14,200	469.00	6,659,800	貸付株式数 9,400株
大紀アルミニウム工業所	20,200	1,267.00	25,593,400	貸付株式数 13,100株
日本輕金屬ホールディングス	46,700	1,770.00	82,659,000	貸付株式数 1,300株
三井金屬鈹業	46,500	5,266.00	244,869,000	貸付株式数 500株
東邦亜鉛	10,200	840.00	8,568,000	貸付株式数 6,900株 (6,900株)

三菱マテリアル	114,300	3,036.00	347,014,800	
住友金属鉱山	185,400	5,271.00	977,243,400	貸付株式数 700株
DOWAホールディングス	39,500	5,612.00	221,674,000	貸付株式数 24,600株
古河機械金属	21,100	1,837.00	38,760,700	貸付株式数 900株
エス・サイエンス	32,000	23.00	736,000	貸付株式数 6,400株
大阪チタニウムテクノロジーズ	27,700	2,648.00	73,349,600	貸付株式数 15,300株
東邦チタニウム	33,000	1,470.00	48,510,000	貸付株式数 18,700株
UACJ	22,400	3,785.00	84,784,000	
CKサンエツ	3,900	3,730.00	14,547,000	
古河電気工業	53,200	3,911.00	208,065,200	貸付株式数 31,800株
住友電気工業	598,200	2,411.50	1,442,559,300	
フジクラ	188,600	3,088.00	582,396,800	貸付株式数 200株
SWCC	17,900	4,700.00	84,130,000	貸付株式数 800株
タツタ電線	24,400	720.00	17,568,000	
カナレ電気	900	1,577.00	1,419,300	貸付株式数 400株
平河ヒューテック	10,200	1,443.00	14,718,600	貸付株式数 5,500株
いよぎんホールディングス	181,600	1,490.00	270,584,000	貸付株式数 97,000株
しずおかフィナンシャルグループ	336,200	1,499.50	504,131,900	貸付株式数 500株
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	128,500	1,644.00	211,254,000	
楽天銀行	70,800	2,955.00	209,214,000	
京都フィナンシャルグループ	192,100	2,766.00	531,348,600	貸付株式数 106,100株
リョービ	17,000	2,225.00	37,825,000	
アーレスティ	5,800	789.00	4,576,200	貸付株式数 3,900株
AREホールディングス	60,100	2,075.00	124,707,500	貸付株式数 500株
東洋製罐グループホールディングス	91,700	2,464.00	225,948,800	貸付株式数 500株
ホッカンホールディングス	7,800	1,739.00	13,564,200	
コロナ	8,900	955.00	8,499,500	貸付株式数 4,900株
横河ブリッジホールディングス	25,000	2,758.00	68,950,000	貸付株式数 200株
駒井ハルテック	1,000	1,818.00	1,818,000	貸付株式数 100株
高田機工	400	3,680.00	1,472,000	

三和ホールディングス	159,300	2,996.50	477,342,450	貸付株式数 96,200株
文化シャッター	41,800	1,694.00	70,809,200	
三協立山	20,100	805.00	16,180,500	貸付株式数 2,000株
アルインコ	12,200	1,088.00	13,273,600	貸付株式数 6,800株
東洋シャッター	1,200	904.00	1,084,800	貸付株式数 100株
L I X I L	249,700	1,744.50	435,601,650	貸付株式数 140,000株
日本ファイルコン	3,500	534.00	1,869,000	貸付株式数 2,300株
ノーリツ	25,300	1,775.00	44,907,500	貸付株式数 1,200株
長府製作所	15,900	2,187.00	34,773,300	貸付株式数 1,000株
リンナイ	76,500	3,636.00	278,154,000	貸付株式数 2,700株
ユニプレス	27,800	1,369.00	38,058,200	貸付株式数 2,800株
ダイニチ工業	2,700	683.00	1,844,100	貸付株式数 300株
日東精工	23,200	616.00	14,291,200	貸付株式数 100株
三洋工業	600	3,210.00	1,926,000	貸付株式数 300株
岡部	28,600	769.00	21,993,400	貸付株式数 100株
ジーテクト	20,400	1,891.00	38,576,400	貸付株式数 5,100株
東プレ	28,200	2,171.00	61,222,200	
高周波熱錬	23,700	1,140.00	27,018,000	
東京製綱	10,400	1,319.00	13,717,600	
サンコール	16,000	494.00	7,904,000	
モリテックスチール	4,700	231.00	1,085,700	貸付株式数 1,500株
パイオラックス	19,800	2,411.00	47,737,800	貸付株式数 300株
エイチワン	16,500	1,055.00	17,407,500	
日本発条	141,400	1,599.50	226,169,300	貸付株式数 100株
中央発條	11,800	1,214.00	14,325,200	貸付株式数 200株 (100株)
アドバネクス	600	1,121.00	672,600	貸付株式数 100株
三浦工業	65,300	3,482.00	227,374,600	貸付株式数 4,600株

タクマ	52,900	1,752.00	92,680,800	貸付株式数 200株
テクノプロ・ホールディングス	93,300	2,671.50	249,250,950	貸付株式数 600株
アトラグループ	1,600	165.00	264,000	貸付株式数 100株
アイ・アールジャパンホールディングス	8,300	1,192.00	9,893,600	貸付株式数 4,300株
KeePer 技研	9,800	3,685.00	36,113,000	貸付株式数 6,700株
ファーストロジック	1,600	548.00	876,800	貸付株式数 300株
三機サービス	900	1,140.00	1,026,000	貸付株式数 600株
Gunosy	12,600	794.00	10,004,400	貸付株式数 7,000株
デザインワン・ジャパン	1,600	165.00	264,000	貸付株式数 1,000株
イー・ガーディアン	7,600	2,061.00	15,663,600	貸付株式数 4,200株
リブセンス	2,400	222.00	532,800	貸付株式数 1,600株
ジャパンマテリアル	48,800	2,147.00	104,773,600	貸付株式数 2,600株
ベクトル	19,000	1,192.00	22,648,000	
ウチヤマホールディングス	2,300	346.00	795,800	貸付株式数 1,500株
チャーム・ケア・コーポレーション	13,300	1,560.00	20,748,000	
キャリアリンク	5,800	2,520.00	14,616,000	貸付株式数 3,100株
I B J	12,200	597.00	7,283,400	貸付株式数 7,300株
アサンテ	7,900	1,783.00	14,085,700	貸付株式数 4,300株
バリューHR	13,900	1,428.00	19,849,200	貸付株式数 8,900株
M&Aキャピタルパートナーズ	12,900	2,248.00	28,999,200	貸付株式数 700株
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,300	1,033.00	6,507,900	貸付株式数 3,400株
ERIホールディングス	1,500	2,471.00	3,706,500	貸付株式数 800株
アピスト	800	3,330.00	2,664,000	貸付株式数 500株
シグマクシス・ホールディングス	20,900	1,563.00	32,666,700	
ウィルグループ	13,300	1,029.00	13,685,700	貸付株式数 7,200株
エスクロー・エージェント・ジャパン	6,400	146.00	934,400	貸付株式数 900株

メドピア	12,700	600.00	7,620,000	貸付株式数 7,700株
レアジョブ	1,000	425.00	425,000	貸付株式数 600株
リクルートホールディングス	1,147,400	9,010.00	10,338,074,000	
エラン	21,100	870.00	18,357,000	貸付株式数 7,200株
ツガミ	33,400	1,501.00	50,133,400	
オークマ	13,700	7,743.00	106,079,100	
芝浦機械	14,700	3,800.00	55,860,000	貸付株式数 5,100株
アマダ	237,200	1,840.50	436,566,600	貸付株式数 5,100株
アイダエンジニアリング	36,200	896.00	32,435,200	
F U J I	73,700	2,645.00	194,936,500	貸付株式数 1,400株
牧野フライス製作所	17,300	6,860.00	118,678,000	貸付株式数 500株
オーエスジー	69,000	1,931.00	133,239,000	貸付株式数 38,100株 (38,100株)
ダイジェット工業	500	857.00	428,500	
旭ダイヤモンド工業	36,100	967.00	34,908,700	
D M G 森精機	106,900	4,138.00	442,352,200	貸付株式数 4,900株
ソディック	38,100	744.00	28,346,400	貸付株式数 500株
ディスコ	75,400	63,120.00	4,759,248,000	
日東工器	7,200	2,189.00	15,760,800	貸付株式数 200株
日進工具	14,500	975.00	14,137,500	
パンチ工業	5,100	461.00	2,351,100	貸付株式数 400株
富士ダイス	10,400	851.00	8,850,400	
土木管理総合試験所	2,500	323.00	807,500	貸付株式数 1,700株
日本郵政	1,665,400	1,642.50	2,735,419,500	
ベルシステム24ホールディングス	17,100	1,568.00	26,812,800	貸付株式数 400株
鎌倉新書	13,600	419.00	5,698,400	貸付株式数 8,700株 (2,000株)
S M N	1,000	324.00	324,000	
一蔵	700	578.00	404,600	貸付株式数 100株
グローバルキッズCOMPANY	1,000	692.00	692,000	貸付株式数 200株
エアトリ	11,700	1,319.00	15,432,300	貸付株式数 6,500株



アトラエ	11,600	823.00	9,546,800	貸付株式数 7,700株
ストライク	7,900	4,560.00	36,024,000	貸付株式数 4,300株 (700株)
ソラスト	43,900	470.00	20,633,000	貸付株式数 1,400株
セラク	4,900	1,297.00	6,355,300	貸付株式数 2,600株
インソース	34,600	820.00	28,372,000	貸付株式数 4,500株
豊田自動織機	132,200	13,900.00	1,837,580,000	貸付株式数 800株
豊和工業	2,800	933.00	2,612,400	貸付株式数 1,900株 (1,800株)
石川製作所	1,300	1,905.00	2,476,500	貸付株式数 100株
リケンNPR	17,000	2,763.00	46,971,000	
東洋機械金属	4,300	739.00	3,177,700	貸付株式数 500株
津田駒工業	900	402.00	361,800	貸付株式数 100株
エンシュウ	1,200	733.00	879,600	貸付株式数 800株
島精機製作所	24,900	1,715.00	42,703,500	貸付株式数 3,900株
オプトラン	25,700	2,172.00	55,820,400	貸付株式数 600株
NCホールディングス	1,200	2,204.00	2,644,800	貸付株式数 200株
イワキ	10,400	2,922.00	30,388,800	貸付株式数 1,400株
フリー	14,800	1,037.00	15,347,600	貸付株式数 8,000株 (300株)
ヤマシンフィルタ	37,200	414.00	15,400,800	貸付株式数 20,700株
日阪製作所	17,100	1,030.00	17,613,000	
やまびこ	25,600	2,252.00	57,651,200	貸付株式数 2,900株
野村マイクロ・サイエンス	21,200	4,040.00	85,648,000	貸付株式数 14,000株
平田機工	7,500	6,660.00	49,950,000	貸付株式数 100株 (100株)
PEGASUS	17,300	591.00	10,224,300	貸付株式数 9,500株
マルマエ	6,800	2,131.00	14,490,800	貸付株式数 4,300株

タツモ	9,500	3,580.00	34,010,000	貸付株式数 5,400株
ナブテスコ	98,200	2,806.00	275,549,200	貸付株式数 1,800株
三井海洋開発	19,800	2,770.00	54,846,000	貸付株式数 900株
レオン自動機	18,100	1,666.00	30,154,600	貸付株式数 2,300株
S M C	46,900	82,030.00	3,847,207,000	貸付株式数 300株
ホソカワミクロン	10,900	4,095.00	44,635,500	
ユニオンツール	6,900	5,930.00	40,917,000	貸付株式数 3,700株
瑞光	11,300	1,061.00	11,989,300	貸付株式数 6,200株 (100株)
オイレス工業	21,200	2,342.00	49,650,400	貸付株式数 11,400株
日精エー・エス・ピー機械	5,300	5,500.00	29,150,000	
サトーホールディングス	22,300	2,216.00	49,416,800	
技研製作所	14,700	1,950.00	28,665,000	貸付株式数 600株
日本エアテック	7,300	1,245.00	9,088,500	貸付株式数 1,700株
カワタ	1,600	894.00	1,430,400	貸付株式数 800株
日精樹脂工業	11,600	1,039.00	12,052,400	貸付株式数 2,400株
オカダアイヨン	1,700	2,418.00	4,110,600	貸付株式数 100株
ワイエイシーホールディングス	6,600	2,642.00	17,437,200	貸付株式数 3,800株
小松製作所	733,700	4,916.00	3,606,869,200	貸付株式数 444,800株
住友重機械工業	92,600	4,249.00	393,457,400	貸付株式数 37,600株
日立建機	62,300	4,529.00	282,156,700	
日工	23,200	774.00	17,956,800	貸付株式数 4,500株
巴工業	6,100	4,735.00	28,883,500	貸付株式数 3,300株
井関農機	14,700	1,034.00	15,199,800	貸付株式数 8,100株
T O W A	17,400	11,190.00	194,706,000	貸付株式数 1,100株
丸山製作所	900	2,461.00	2,214,900	貸付株式数 200株
北川鉄工所	6,200	1,527.00	9,467,400	
シンニッタン	6,700	231.00	1,547,700	貸付株式数 1,400株

ローツェ	8,200	33,800.00	277,160,000	
タカキタ	1,700	467.00	793,900	貸付株式数 600株
クボタ	818,300	2,257.00	1,846,903,100	貸付株式数 525,500株
荏原実業	8,200	4,330.00	35,506,000	貸付株式数 400株
東洋エンジニアリング	22,300	837.00	18,665,100	
三菱化工機	5,500	4,230.00	23,265,000	
月島ホールディングス	21,200	1,468.00	31,121,600	貸付株式数 2,000株
帝国電機製作所	10,700	2,622.00	28,055,400	貸付株式数 4,700株
東京機械製作所	1,400	407.00	569,800	貸付株式数 900株
新東工業	31,600	1,137.00	35,929,200	
澁谷工業	14,700	3,380.00	49,686,000	貸付株式数 5,500株
アイチコーポレーション	21,600	1,261.00	27,237,600	貸付株式数 4,700株
小森コーポレーション	38,500	1,376.00	52,976,000	
鶴見製作所	12,000	4,360.00	52,320,000	貸付株式数 5,300株
日本ギア工業	2,000	563.00	1,126,000	貸付株式数 300株
酒井重工業	2,800	5,900.00	16,520,000	
荏原製作所	321,200	2,464.00	791,436,800	貸付株式数 5,000株
石井鐵工所	600	2,990.00	1,794,000	貸付株式数 400株
西島製作所	13,500	3,100.00	41,850,000	貸付株式数 7,400株
北越工業	15,700	2,265.00	35,560,500	貸付株式数 8,800株
ダイキン工業	186,900	23,225.00	4,340,752,500	貸付株式数 1,000株
オルガノ	18,800	7,870.00	147,956,000	貸付株式数 2,500株
トーヨーカネツ	5,300	3,905.00	20,696,500	
栗田工業	87,500	7,049.00	616,787,500	貸付株式数 2,300株
椿本チエイン	21,500	6,360.00	136,740,000	貸付株式数 1,500株
大同工業	2,300	936.00	2,152,800	貸付株式数 400株
日機装	36,100	1,166.00	42,092,600	
木村化工機	11,900	712.00	8,472,800	
レイズネクスト	22,000	1,810.00	39,820,000	
アネスト岩田	24,200	1,613.00	39,034,600	貸付株式数 9,600株

ダイフク	264,200	2,994.00	791,014,800	
サムコ	3,700	4,250.00	15,725,000	
加藤製作所	2,700	1,269.00	3,426,300	貸付株式数 300株
油研工業	900	2,387.00	2,148,300	貸付株式数 300株
タダノ	90,100	1,158.00	104,335,800	貸付株式数 1,600株
フジテック	36,600	4,307.00	157,636,200	
C K D	43,300	3,355.00	145,271,500	貸付株式数 1,800株
平和	46,300	2,065.00	95,609,500	
理想科学工業	12,500	3,150.00	39,375,000	貸付株式数 3,000株
S A N K Y O	150,700	1,813.50	273,294,450	貸付株式数 3,000株
日本金銭機械	18,900	1,107.00	20,922,300	
マースグループホールディングス	7,900	3,830.00	30,257,000	貸付株式数 4,500株
フクシマガリレイ	10,200	6,590.00	67,218,000	貸付株式数 100株
オーイズミ	2,000	354.00	708,000	貸付株式数 300株
ダイコク電機	7,700	4,045.00	31,146,500	貸付株式数 4,300株
竹内製作所	28,400	5,810.00	165,004,000	貸付株式数 900株
アマノ	44,400	4,083.00	181,285,200	
J U K I	24,200	543.00	13,140,600	貸付株式数 300株
サンデン	7,800	182.00	1,419,600	貸付株式数 5,200株
ジャノメ	15,800	685.00	10,823,000	
ブラザー工業	209,100	3,041.00	635,873,100	貸付株式数 53,600株
マックス	22,000	3,700.00	81,400,000	貸付株式数 2,500株
モリタホールディングス	27,200	1,800.00	48,960,000	
グローリー	37,600	2,724.50	102,441,200	貸付株式数 1,900株
新晃工業	15,800	4,075.00	64,385,000	貸付株式数 900株
大和冷機工業	24,000	1,541.00	36,984,000	貸付株式数 15,200株
セガサミーホールディングス	139,800	2,468.50	345,096,300	貸付株式数 2,000株
T P R	19,900	2,445.00	48,655,500	貸付株式数 10,800株
ツバキ・ナカシマ	31,300	835.00	26,135,500	

ホシザキ	92,300	4,842.00	446,916,600	貸付株式数 400株
大豊工業	13,500	785.00	10,597,500	
日本精工	289,800	801.00	232,129,800	貸付株式数 7,100株
NTN	339,400	319.40	108,404,360	貸付株式数 210,600株 (200,400株)
ジェイテクト	139,300	1,113.00	155,040,900	
不二越	11,600	3,385.00	39,266,000	貸付株式数 4,900株
ミネベアミツミ	272,300	3,515.00	957,134,500	貸付株式数 167,000株
日本トムソン	42,600	623.00	26,539,800	
THK	90,300	2,905.00	262,321,500	貸付株式数 900株
ユーシン精機	12,400	737.00	9,138,800	
前澤給装工業	11,200	1,411.00	15,803,200	
イーグル工業	17,300	1,848.00	31,970,400	貸付株式数 900株
前澤工業	3,300	1,580.00	5,214,000	貸付株式数 600株
PILLAR	14,500	5,440.00	78,880,000	貸付株式数 1,800株
キッツ	52,400	1,120.00	58,688,000	貸付株式数 600株
日立製作所	3,761,400	3,646.00	13,714,064,400	貸付株式数 1,500株
三菱電機	1,714,600	2,734.50	4,688,573,700	貸付株式数 1,800株
富士電機	95,200	9,325.00	887,740,000	貸付株式数 600株
東洋電機製造	1,900	1,076.00	2,044,400	貸付株式数 300株
安川電機	170,000	5,710.00	970,700,000	貸付株式数 105,500株
シンフォニアテクノロジー	17,300	3,600.00	62,280,000	
明電舎	29,000	3,545.00	102,805,000	貸付株式数 400株
オリジン	1,200	1,330.00	1,596,000	
山洋電気	6,800	7,110.00	48,348,000	
デンヨー	11,900	2,644.00	31,463,600	
PHCホールディングス	29,300	1,151.00	33,724,300	貸付株式数 19,500株
KOKUSAI ELECTRIC	81,700	5,520.00	450,984,000	貸付株式数 50,000株
ソシオネクスト	114,100	3,914.00	446,587,400	貸付株式数 62,500株
ベイカレント・コンサルティング	117,100	3,671.00	429,874,100	貸付株式数 2,900株

Orchestra Holdings	3,500	1,221.00	4,273,500	
アイモバイル	20,200	534.00	10,786,800	
キャリアインデックス	1,800	200.00	360,000	貸付株式数 100株
MS - Japan	6,500	1,083.00	7,039,500	貸付株式数 3,300株
船場	1,100	1,247.00	1,371,700	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	51,600	2,649.00	136,688,400	貸付株式数 300株
フルテック	700	1,151.00	805,700	
グリーンズ	1,900	1,955.00	3,714,500	貸付株式数 1,300株
ツナググループ・ホールディングス	1,500	671.00	1,006,500	貸付株式数 300株
GAMEWITH	2,200	250.00	550,000	貸付株式数 300株
MS&Consulting	700	641.00	448,700	
エル・ティー・エス	1,900	2,106.00	4,001,400	貸付株式数 200株
ミダックホールディングス	9,700	1,456.00	14,123,200	貸付株式数 5,300株
キュービーネットホールディングス	9,100	1,257.00	11,438,700	貸付株式数 5,000株
オープングループ	21,600	264.00	5,702,400	
三櫻工業	23,700	1,035.00	24,529,500	
マキタ	178,500	4,545.00	811,282,500	貸付株式数 400株
東芝テック	20,000	3,570.00	71,400,000	貸付株式数 1,100株
芝浦メカトロニクス	8,900	8,950.00	79,655,000	貸付株式数 4,800株
マブチモーター	77,000	2,350.00	180,950,000	貸付株式数 3,200株
ニデック	345,600	6,902.00	2,385,331,200	貸付株式数 1,600株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	9,800	385.00	3,773,000	貸付株式数 5,100株
トレックス・セミコンダクター	8,000	1,825.00	14,600,000	貸付株式数 3,600株
東光高岳	9,400	1,981.00	18,621,400	
ダブル・スコープ	44,800	531.00	23,788,800	貸付株式数 25,300株
宮越ホールディングス	7,000	2,281.00	15,967,000	
ダイヘン	14,800	8,230.00	121,804,000	貸付株式数 400株
ヤーマン	30,400	810.00	24,624,000	貸付株式数 19,300株
JVCケンウッド	123,600	875.00	108,150,000	貸付株式数 37,900株

ミマキエンジニアリング	14,900	1,928.00	28,727,200	貸付株式数 1,800株
I - P E X	10,900	2,149.00	23,424,100	貸付株式数 900株
大崎電気工業	33,600	687.00	23,083,200	
オムロン	119,500	5,707.00	681,986,500	貸付株式数 400株
日東工業	21,100	3,515.00	74,166,500	貸付株式数 800株
I D E C	23,100	2,948.00	68,098,800	貸付株式数 1,300株
正興電機製作所	1,800	1,411.00	2,539,800	貸付株式数 1,100株
不二電機工業	1,000	1,152.00	1,152,000	貸付株式数 500株
ジーエス・ユアサ コーポレーション	61,100	3,133.00	191,426,300	貸付株式数 1,300株
サクサ	1,200	2,641.00	3,169,200	貸付株式数 100株
メルコホールディングス	4,900	3,380.00	16,562,000	
テクノメディカ	3,800	1,827.00	6,942,600	貸付株式数 2,000株
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	5,800	700.00	4,060,000	貸付株式数 3,300株
日本電気	205,600	13,750.00	2,827,000,000	貸付株式数 1,000株
富士通	1,440,300	2,628.00	3,785,108,400	貸付株式数 5,800株
沖電気工業	70,800	1,030.00	72,924,000	
岩崎通信機	2,500	1,351.00	3,377,500	貸付株式数 400株
電気興業	6,300	2,124.00	13,381,200	
サンケン電気	14,500	7,274.00	105,473,000	貸付株式数 1,000株
ナカヨ	800	1,148.00	918,400	
アイホン	8,400	3,120.00	26,208,000	貸付株式数 1,100株
ルネサスエレクトロニクス	975,700	3,275.00	3,195,417,500	貸付株式数 1,300株
セイコーエプソン	200,800	2,568.00	515,654,400	貸付株式数 132,200株
ワコム	110,000	813.00	89,430,000	貸付株式数 4,200株
アルバック	34,300	10,635.00	364,780,500	貸付株式数 800株
アクセル	7,000	1,485.00	10,395,000	
E I Z O	11,500	4,870.00	56,005,000	
ジャパンディスプレイ	674,700	19.00	12,819,300	貸付株式数 443,600株

日本信号	35,600	1,009.00	35,920,400	貸付株式数 5,300株
京三製作所	32,800	695.00	22,796,000	貸付株式数 6,800株
能美防災	21,200	2,445.00	51,834,000	貸付株式数 1,400株
ホーチキ	11,700	2,163.00	25,307,100	貸付株式数 1,400株
星和電機	2,300	583.00	1,340,900	貸付株式数 200株
エレコム	37,400	1,639.00	61,298,600	貸付株式数 200株
パナソニック ホールディングス	1,849,000	1,326.50	2,452,698,500	貸付株式数 986,000株 (718,300株)
シャープ	263,900	941.90	248,567,410	貸付株式数 127,700株
アンリツ	110,200	1,198.50	132,074,700	貸付株式数 15,200株
富士通ゼネラル	44,400	2,086.00	92,618,400	貸付株式数 2,300株
ソニーグループ	1,085,300	13,910.00	15,096,523,000	貸付株式数 44,500株
T D K	247,800	10,720.00	2,656,416,000	貸付株式数 500株
帝国通信工業	6,900	2,129.00	14,690,100	
タムラ製作所	62,400	708.00	44,179,200	貸付株式数 11,900株
アルプスアルパイン	139,800	1,542.50	215,641,500	貸付株式数 35,800株 (33,600株)
池上通信機	1,600	813.00	1,300,800	貸付株式数 200株
日本電波工業	18,800	1,465.00	27,542,000	貸付株式数 100株
鈴木	8,300	1,408.00	11,686,400	貸付株式数 5,600株
メイコー	15,500	7,100.00	110,050,000	
日本トリム	3,500	3,470.00	12,145,000	
ローランド ディー . ジー .	3,600	5,340.00	19,224,000	
フォスター電機	11,600	1,665.00	19,314,000	貸付株式数 2,800株
S M K	4,200	2,501.00	10,504,200	
ヨコオ	13,800	2,037.00	28,110,600	貸付株式数 2,100株
ティアック	8,600	126.00	1,083,600	
ホシデン	35,600	2,132.00	75,899,200	貸付株式数 20,500株
ヒロセ電機	23,100	18,130.00	418,803,000	貸付株式数 500株



日本航空電子工業	37,400	2,571.00	96,155,400	
TOA	17,800	1,061.00	18,885,800	
マクセル	34,600	1,823.00	63,075,800	
古野電気	20,300	2,240.00	45,472,000	貸付株式数 800株
スミダコーポレーション	21,100	1,101.00	23,231,100	貸付株式数 2,900株
アイコム	6,000	3,075.00	18,450,000	貸付株式数 3,300株
リオン	6,400	2,809.00	17,977,600	貸付株式数 1,100株
横河電機	171,200	3,953.00	676,753,600	貸付株式数 500株
新電元工業	6,000	2,936.00	17,616,000	
アズビル	106,600	4,478.00	477,354,800	貸付株式数 3,100株
東亜ディーケーケー	2,400	850.00	2,040,000	貸付株式数 400株
日本光電工業	132,900	2,312.50	307,331,250	
チノー	6,400	2,492.00	15,948,800	貸付株式数 3,500株
共和電業	4,800	446.00	2,140,800	貸付株式数 3,200株
日本電子材料	9,500	3,760.00	35,720,000	
堀場製作所	29,600	13,420.00	397,232,000	貸付株式数 600株
アドバンテスト	444,000	6,625.00	2,941,500,000	貸付株式数 190,700株
小野測器	2,100	671.00	1,409,100	貸付株式数 400株 (100株)
エスペック	12,400	3,055.00	37,882,000	
キーエンス	155,000	73,020.00	11,318,100,000	貸付株式数 400株
日置電機	7,300	6,860.00	50,078,000	貸付株式数 700株
シスメックス	401,200	2,494.50	1,000,793,400	貸付株式数 10,800株
日本マイクロニクス	27,800	7,010.00	194,878,000	貸付株式数 1,700株
メガチップス	12,200	4,020.00	49,044,000	
OBARA GROUP	9,700	4,190.00	40,643,000	貸付株式数 4,600株
IMAGICA GROUP	15,600	544.00	8,486,400	貸付株式数 8,600株
澤藤電機	600	1,259.00	755,400	貸付株式数 100株
デンソー	1,278,600	2,527.50	3,231,661,500	
原田工業	2,300	588.00	1,352,400	貸付株式数 1,500株

コーセル	16,600	1,231.00	20,434,600	貸付株式数 2,500株
イリソ電子工業	14,200	3,115.00	44,233,000	
オブテックスグループ	28,400	1,699.00	48,251,600	貸付株式数 5,400株
千代田インテグレ	6,100	3,275.00	19,977,500	貸付株式数 200株
レーザーテック	71,000	33,970.00	2,411,870,000	貸付株式数 4,000株
スタンレー電気	99,200	2,842.00	281,926,400	
ウシオ電機	68,500	2,135.00	146,247,500	貸付株式数 400株
岡谷電機産業	4,000	253.00	1,012,000	貸付株式数 2,700株
ヘリオス テクノ ホールディング	5,200	860.00	4,472,000	貸付株式数 3,500株 (3,000株)
エノモト	1,400	1,543.00	2,160,200	貸付株式数 100株
日本セラミック	12,600	2,549.00	32,117,400	貸付株式数 200株
遠藤照明	2,300	1,580.00	3,634,000	貸付株式数 400株
古河電池	11,400	1,246.00	14,204,400	
山一電機	13,900	3,140.00	43,646,000	貸付株式数 4,000株
図研	12,900	4,060.00	52,374,000	貸付株式数 2,100株
日本電子	38,800	7,033.00	272,880,400	貸付株式数 500株
カシオ計算機	112,000	1,193.00	133,616,000	貸付株式数 6,200株
ファナック	749,900	4,397.00	3,297,310,300	貸付株式数 319,000株
日本シイエムケイ	36,300	586.00	21,271,800	
エンプラス	4,500	8,330.00	37,485,000	貸付株式数 2,400株
大真空	23,100	758.00	17,509,800	貸付株式数 10,400株
ローム	286,500	2,312.00	662,388,000	貸付株式数 164,200株
浜松ホトニクス	124,400	4,255.00	529,322,000	貸付株式数 12,400株
三井ハイテック	13,700	6,194.00	84,857,800	貸付株式数 7,500株
新光電気工業	47,000	5,695.00	267,665,000	貸付株式数 800株
京セラ	962,900	1,912.50	1,841,546,250	貸付株式数 153,800株

協栄産業	600	2,767.00	1,660,200	貸付株式数 200株
太陽誘電	75,500	4,656.00	351,528,000	貸付株式数 42,400株
村田製作所	1,384,400	3,574.00	4,947,845,600	貸付株式数 26,800株
双葉電子工業	29,500	635.00	18,732,500	貸付株式数 3,100株
日東電工	99,800	12,950.00	1,292,410,000	貸付株式数 200株
北陸電気工業	1,900	1,388.00	2,637,200	貸付株式数 200株
東海理化電機製作所	43,700	2,137.00	93,386,900	貸付株式数 3,100株
ニチコン	40,700	1,197.00	48,717,900	貸付株式数 500株
日本ケミコン	16,500	1,625.00	26,812,500	貸付株式数 400株
K O A	23,500	1,524.00	35,814,000	貸付株式数 2,700株
三井E & S	77,700	1,445.00	112,276,500	貸付株式数 49,700株
日立造船	138,100	1,054.00	145,557,400	貸付株式数 89,700株
三菱重工業	2,737,200	2,045.00	5,597,574,000	貸付株式数 11,300株
川崎重工業	126,500	6,106.00	772,409,000	貸付株式数 78,000株 (76,700株)
I H I	116,500	5,585.00	650,652,500	貸付株式数 73,900株
名村造船所	43,400	2,487.00	107,935,800	貸付株式数 28,900株 (5,000株)
サノヤスホールディングス	7,600	211.00	1,603,600	貸付株式数 4,000株
スプリックス	1,500	818.00	1,227,000	
マネジメントソリューションズ	6,800	1,391.00	9,458,800	貸付株式数 3,500株
プロレド・パートナーズ	3,900	580.00	2,262,000	貸付株式数 200株
a n d f a c t o r y	1,600	332.00	531,200	貸付株式数 500株
テノ・ホールディングス	700	413.00	289,100	貸付株式数 400株
フロンティア・マネジメント	4,000	1,198.00	4,792,000	貸付株式数 1,900株
ピアラ	1,000	274.00	274,000	
コプロ・ホールディングス	1,700	1,788.00	3,039,600	貸付株式数 200株

ギークス	700	460.00	322,000	貸付株式数 400株
アンビスホールディングス	34,100	2,175.00	74,167,500	
カーブスホールディングス	43,500	745.00	32,407,500	貸付株式数 23,900株
フォーラムエンジニアリング	21,700	990.00	21,483,000	
FAST FITNESS JAPAN	5,400	1,406.00	7,592,400	
日本車輛製造	5,100	2,689.00	13,713,900	貸付株式数 2,800株
三菱ロジスネクスト	24,700	1,534.00	37,889,800	
近畿車輛	700	1,909.00	1,336,300	
一家ホールディングス	1,400	699.00	978,600	貸付株式数 300株
フルサト・マルカホールディングス	14,600	2,243.00	32,747,800	貸付株式数 7,800株
ヤマエグループホールディングス	14,400	2,396.00	34,502,400	
ジャパクラフトホールディングス	4,200	150.00	630,000	貸付株式数 2,500株
FPG	54,400	2,381.00	129,526,400	
島根銀行	1,500	550.00	825,000	貸付株式数 300株
じもとホールディングス	4,500	345.00	1,552,500	貸付株式数 2,500株
全国保証	39,900	5,888.00	234,931,200	貸付株式数 21,500株 (21,500株)
めぶきフィナンシャルグループ	707,300	608.20	430,179,860	貸付株式数 28,800株
ジャパンインベストメントアドバイザー	24,800	1,678.00	41,614,400	貸付株式数 6,000株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	19,500	4,555.00	88,822,500	貸付株式数 400株
九州フィナンシャルグループ	295,400	929.90	274,692,460	貸付株式数 11,800株
かんぼ生命保険	155,500	3,208.00	498,844,000	貸付株式数 800株
ゆうちょ銀行	1,677,200	1,548.00	2,596,305,600	
あんしん保証	2,200	221.00	486,200	貸付株式数 200株
富山第一銀行	48,500	1,291.00	62,613,500	貸付株式数 25,800株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	812,000	932.10	756,865,200	貸付株式数 30,500株
ジェイリース	10,300	1,334.00	13,740,200	貸付株式数 100株
西日本フィナンシャルホールディングス	85,400	1,982.00	169,262,800	貸付株式数 1,400株
イントラスト	1,900	823.00	1,563,700	貸付株式数 200株

日本モーゲージサービス	2,800	421.00	1,178,800	貸付株式数 1,200株
C A S A	2,000	936.00	1,872,000	貸付株式数 1,100株
S B I アルヒ	14,600	913.00	13,329,800	貸付株式数 500株
プレミアグループ	25,800	2,102.00	54,231,600	貸付株式数 100株
日産自動車	2,039,100	560.50	1,142,915,550	貸付株式数 1,398,400株
いすゞ自動車	435,200	2,192.50	954,176,000	貸付株式数 12,600株
トヨタ自動車	8,238,400	3,285.00	27,063,144,000	貸付株式数 1,570,500株
日野自動車	233,100	420.60	98,041,860	
三菱自動車工業	604,600	457.50	276,604,500	貸付株式数 331,300株
エフテック	3,600	642.00	2,311,200	貸付株式数 200株
レシップホールディングス	2,200	666.00	1,465,200	貸付株式数 1,400株
G M B	1,000	1,481.00	1,481,000	貸付株式数 700株
ファルテック	1,000	564.00	564,000	
武蔵精密工業	37,900	1,861.00	70,531,900	貸付株式数 2,200株
日産車体	15,700	971.00	15,244,700	貸付株式数 8,700株 (6,200株)
新明和工業	44,600	1,487.00	66,320,200	
極東開発工業	25,600	2,514.00	64,358,400	貸付株式数 1,400株
トビー工業	12,600	2,428.00	30,592,800	貸付株式数 1,200株
ティラド	3,400	3,610.00	12,274,000	貸付株式数 600株
曙ブレーキ工業	94,600	167.00	15,798,200	
タチエス	28,600	1,995.00	57,057,000	
N O K	60,200	2,144.00	129,068,800	貸付株式数 1,500株
フタバ産業	41,500	863.00	35,814,500	貸付株式数 3,200株
カヤバ	14,600	5,250.00	76,650,000	貸付株式数 800株
市光工業	27,900	508.00	14,173,200	貸付株式数 11,100株
大同メタル工業	30,300	616.00	18,664,800	貸付株式数 4,100株
プレス工業	61,900	654.00	40,482,600	貸付株式数 3,400株

ミクニ	6,500	407.00	2,645,500	貸付株式数 1,400株
太平洋工業	35,500	1,526.00	54,173,000	貸付株式数 19,800株
河西工業	8,200	203.00	1,664,600	貸付株式数 1,000株
アイシン	119,500	5,250.00	627,375,000	貸付株式数 79,800株
マツダ	512,600	1,529.50	784,021,700	貸付株式数 39,400株
今仙電機製作所	3,300	618.00	2,039,400	貸付株式数 1,700株
本田技研工業	3,672,000	1,700.00	6,242,400,000	貸付株式数 2,428,000株
スズキ	1,138,600	1,780.00	2,026,708,000	貸付株式数 465,100株 (461,200株)
S U B A R U	480,600	3,475.00	1,670,085,000	貸付株式数 2,300株
安永	2,200	590.00	1,298,000	貸付株式数 1,400株
ヤマハ発動機	669,800	1,595.50	1,068,665,900	
小糸製作所	160,600	2,272.00	364,883,200	貸付株式数 105,100株
T B K	5,600	309.00	1,730,400	貸付株式数 1,000株
エクセディ	25,300	3,045.00	77,038,500	貸付株式数 14,100株
ミツバ	29,100	1,154.00	33,581,400	
豊田合成	44,400	2,762.00	122,632,800	貸付株式数 1,400株
愛三工業	25,700	1,402.00	36,031,400	貸付株式数 1,700株
盟和産業	700	1,027.00	718,900	貸付株式数 300株
日本プラスト	4,400	431.00	1,896,400	貸付株式数 1,200株
ヨロズ	14,500	1,175.00	17,037,500	貸付株式数 7,900株
エフ・シー・シー	27,500	2,302.00	63,305,000	貸付株式数 400株
新家工業	1,200	5,280.00	6,336,000	貸付株式数 100株
シマノ	62,500	24,500.00	1,531,250,000	
テイ・エス テック	55,200	1,914.50	105,680,400	貸付株式数 1,200株
三十三フィナンシャルグループ	13,600	2,044.00	27,798,400	貸付株式数 2,300株
第四北越フィナンシャルグループ	24,000	5,030.00	120,720,000	貸付株式数 1,200株

ひろぎんホールディングス	217,200	1,203.00	261,291,600	貸付株式数 7,100株
マーキュリアホールディングス	2,600	944.00	2,454,400	貸付株式数 300株
おきなわフィナンシャルグループ	13,000	2,541.00	33,033,000	貸付株式数 100株
ダイレクトマーケティングミックス	16,400	247.00	4,050,800	
ポピンズ	2,400	1,223.00	2,935,200	
LITALICO	12,400	1,681.00	20,844,400	貸付株式数 6,800株
コンフィデンス・インターワークス	500	1,847.00	923,500	
十六フィナンシャルグループ	19,800	4,630.00	91,674,000	
北國フィナンシャルホールディングス	14,900	5,120.00	76,288,000	
ネットプロテクションズホールディングス	50,800	202.00	10,261,600	貸付株式数 17,500株
プロクレアホールディングス	17,400	1,887.00	32,833,800	貸付株式数 1,500株
F Pパートナー	4,000	2,681.00	10,724,000	貸付株式数 2,100株
あいちフィナンシャルグループ	31,300	2,622.00	82,068,600	貸付株式数 17,400株
ジャムコ	8,400	1,602.00	13,456,800	貸付株式数 5,000株
小野建	16,400	1,635.00	26,814,000	貸付株式数 6,000株
はるやまホールディングス	2,600	600.00	1,560,000	貸付株式数 1,700株
南陽	2,200	1,113.00	2,448,600	貸付株式数 400株
ノジマ	47,600	1,566.00	74,541,600	貸付株式数 200株
佐鳥電機	10,300	2,075.00	21,372,500	貸付株式数 4,300株
カッパ・クリエイト	25,800	1,739.00	44,866,200	貸付株式数 14,200株
エコートレーディング	1,000	1,297.00	1,297,000	貸付株式数 600株
伯東	9,400	5,170.00	48,598,000	貸付株式数 5,900株
コンドーテック	12,600	1,364.00	17,186,400	貸付株式数 6,900株
中山福	2,900	374.00	1,084,600	貸付株式数 400株
ライトオン	4,100	376.00	1,541,600	貸付株式数 2,800株
ナガイレーベン	20,700	2,503.00	51,812,100	貸付株式数 3,600株
三菱食品	15,100	5,470.00	82,597,000	貸付株式数 600株

良品計画	195,300	2,696.00	526,528,800	貸付株式数 800株
パリミキホールディングス	6,800	415.00	2,822,000	貸付株式数 900株
松田産業	12,500	2,881.00	36,012,500	貸付株式数 1,100株
第一興商	63,400	1,632.00	103,468,800	貸付株式数 1,600株
メディopalホールディングス	166,700	2,461.50	410,332,050	
アドヴァングループ	14,000	980.00	13,720,000	
S P K	7,300	2,269.00	16,563,700	貸付株式数 3,400株
萩原電気ホールディングス	7,000	4,005.00	28,035,000	貸付株式数 800株
アルビス	5,400	2,684.00	14,493,600	貸付株式数 2,900株
アズワン	50,800	2,949.50	149,834,600	貸付株式数 2,400株
スズデン	5,700	1,966.00	11,206,200	貸付株式数 2,500株
尾家産業	1,300	2,106.00	2,737,800	
シモジマ	11,000	1,354.00	14,894,000	貸付株式数 6,100株
ドウシシャ	15,200	2,237.00	34,002,400	
小津産業	1,200	1,627.00	1,952,400	貸付株式数 800株
コナカ	6,500	272.00	1,768,000	貸付株式数 900株
高速	9,700	2,372.00	23,008,400	
ハウス オブ ローゼ	700	1,583.00	1,108,100	貸付株式数 100株
G - 7ホールディングス	17,900	1,544.00	27,637,600	貸付株式数 1,800株
たけびし	6,300	2,337.00	14,723,100	貸付株式数 3,500株
イオン北海道	48,500	900.00	43,650,000	貸付株式数 27,000株
コジマ	31,600	940.00	29,704,000	貸付株式数 17,600株
ヒマラヤ	1,900	918.00	1,744,200	貸付株式数 700株
コーナン商事	20,100	4,045.00	81,304,500	貸付株式数 1,200株
ネットワンシステムズ	60,500	2,984.00	180,532,000	貸付株式数 2,800株
エコス	6,100	2,323.00	14,170,300	貸付株式数 3,400株
ワタミ	17,300	943.00	16,313,900	貸付株式数 9,400株



マルシェ	1,900	254.00	482,600	貸付株式数 1,300株
リックス	3,700	3,060.00	11,322,000	貸付株式数 800株
システムソフト	54,100	75.00	4,057,500	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	331,200	3,907.00	1,293,998,400	
丸文	14,600	1,235.00	18,031,000	貸付株式数 2,400株
西松屋チェーン	32,300	2,150.00	69,445,000	貸付株式数 19,300株
ゼンショーホールディングス	83,500	6,203.00	517,950,500	貸付株式数 54,300株
ハピネット	13,900	3,285.00	45,661,500	貸付株式数 7,800株
幸楽苑ホールディングス	12,100	1,331.00	16,105,100	貸付株式数 6,600株
ハークスレイ	1,700	789.00	1,341,300	貸付株式数 100株
橋本総業ホールディングス	6,500	1,313.00	8,534,500	貸付株式数 3,500株
日本ライフライン	43,900	1,151.00	50,528,900	貸付株式数 5,200株
サイゼリヤ	24,200	5,720.00	138,424,000	貸付株式数 13,500株
タカショー	14,300	543.00	7,764,900	貸付株式数 8,700株
V Tホールディングス	63,900	505.00	32,269,500	貸付株式数 37,600株
アルゴグラフィックス	14,300	4,630.00	66,209,000	貸付株式数 100株
魚力	5,700	2,483.00	14,153,100	貸付株式数 3,100株
I D O M	43,400	1,418.00	61,541,200	貸付株式数 6,000株
日本エム・ディ・エム	12,300	673.00	8,277,900	
ポブラ	1,400	256.00	358,400	貸付株式数 900株
フジ・コーポレーション	7,800	2,261.00	17,635,800	貸付株式数 2,200株
ユナイテッドアローズ	19,300	2,075.00	40,047,500	
進和	10,000	2,806.00	28,060,000	貸付株式数 5,300株
エスケイジャパン	1,300	838.00	1,089,400	貸付株式数 400株
ダイترون	6,500	2,900.00	18,850,000	
ハイデイ日高	24,300	2,756.00	66,970,800	貸付株式数 13,500株
シークス	23,400	1,250.00	29,250,000	貸付株式数 13,000株

YU-WA CREATION HOLDINGS	3,000	129.00	387,000	貸付株式数 2,000株
コロワイド	70,500	2,018.50	142,304,250	貸付株式数 46,200株
田中商事	1,500	802.00	1,203,000	貸付株式数 200株
オーハシテクニカ	8,600	1,790.00	15,394,000	貸付株式数 3,100株
壱番屋	64,800	1,084.00	70,243,200	貸付株式数 35,500株
白銅	4,600	2,801.00	12,884,600	貸付株式数 2,600株
トップカルチャー	1,800	164.00	295,200	貸付株式数 800株 (800株)
PLANT	1,200	1,507.00	1,808,400	貸付株式数 800株
スギホールディングス	99,100	2,245.00	222,479,500	貸付株式数 500株
ダイコー通産	600	1,219.00	731,400	貸付株式数 300株
薬王堂ホールディングス	8,000	2,819.00	22,552,000	貸付株式数 4,500株
島津製作所	205,900	4,198.00	864,368,200	
JMS	14,300	531.00	7,593,300	
クボテック	1,400	213.00	298,200	貸付株式数 100株
長野計器	11,300	3,425.00	38,702,500	貸付株式数 1,000株
ブイ・テクノロジー	8,200	3,180.00	26,076,000	貸付株式数 4,300株 (4,300株)
スター精密	28,800	2,132.00	61,401,600	貸付株式数 1,400株
東京計器	11,900	3,845.00	45,755,500	貸付株式数 6,400株
愛知時計電機	6,700	2,208.00	14,793,600	貸付株式数 3,300株
インターアクション	9,300	1,657.00	15,410,100	貸付株式数 5,400株
オーバル	4,600	468.00	2,152,800	貸付株式数 400株
東京精密	31,800	12,740.00	405,132,000	貸付株式数 200株
マニー	62,000	1,985.00	123,070,000	貸付株式数 34,900株
ニコン	224,100	1,680.00	376,488,000	貸付株式数 137,000株
トプコン	75,300	1,829.50	137,761,350	貸付株式数 3,400株

オリンパス	887,300	2,627.50	2,331,380,750	貸付株式数 200株
理研計器	21,900	4,095.00	89,680,500	
S C R E E Nホールディングス	53,000	16,210.00	859,130,000	貸付株式数 18,500株
キヤノン電子	17,100	2,281.00	39,005,100	貸付株式数 1,500株
タムロン	18,700	4,075.00	76,202,500	
H O Y A	305,100	19,565.00	5,969,281,500	貸付株式数 1,000株
シード	3,100	570.00	1,767,000	貸付株式数 500株
ノーリツ鋼機	14,700	4,410.00	64,827,000	貸付株式数 1,400株
A & Dホロンホールディングス	22,600	3,370.00	76,162,000	貸付株式数 300株
朝日インテック	188,900	2,260.00	426,914,000	貸付株式数 23,700株
キヤノン	773,000	4,434.00	3,427,482,000	貸付株式数 114,000株
リコー	388,600	1,413.00	549,091,800	貸付株式数 267,100株
シチズン時計	142,600	1,075.00	153,295,000	貸付株式数 90,900株
リズム	1,200	3,770.00	4,524,000	貸付株式数 800株
大研医器	4,400	546.00	2,402,400	貸付株式数 1,700株
メニコン	53,300	1,309.00	69,769,700	貸付株式数 11,700株
シンシア	600	449.00	269,400	貸付株式数 100株
K Y O R I T S U	7,700	173.00	1,332,100	貸付株式数 1,100株
中本パックス	1,700	1,651.00	2,806,700	貸付株式数 1,000株
パラマウントベッドホールディングス	32,200	2,647.00	85,233,400	
トランザクション	10,200	1,796.00	18,319,200	貸付株式数 5,600株
粧美堂	1,400	561.00	785,400	
ニホンフラッシュ	14,500	921.00	13,354,500	貸付株式数 7,000株
前田工織	27,600	1,630.00	44,988,000	
永大産業	6,100	245.00	1,494,500	貸付株式数 600株
アートネイチャー	14,000	804.00	11,256,000	貸付株式数 1,200株
フルヤ金属	14,700	4,460.00	65,562,000	貸付株式数 8,100株

パンダイナムコホールディングス	420,700	3,076.00	1,294,073,200	貸付株式数 1,300株
アイフィスジャパン	1,400	630.00	882,000	貸付株式数 100株
SHOEI	43,600	1,982.00	86,415,200	
フランスベッドホールディングス	20,000	1,218.00	24,360,000	貸付株式数 11,000株
マーベラス	25,200	643.00	16,203,600	
パイロットコーポレーション	21,800	4,355.00	94,939,000	貸付株式数 1,100株
萩原工業	10,400	1,537.00	15,984,800	貸付株式数 2,000株
エイベックス	26,500	1,466.00	38,849,000	貸付株式数 14,600株
フジシールインターナショナル	31,400	2,368.00	74,355,200	
タカラトミー	70,500	3,206.00	226,023,000	貸付株式数 1,000株
広済堂ホールディングス	45,100	567.00	25,571,700	貸付株式数 27,300株
エステールホールディングス	1,200	654.00	784,800	貸付株式数 500株
レック	19,900	1,094.00	21,770,600	貸付株式数 3,200株
タカノ	1,900	901.00	1,711,900	貸付株式数 1,000株
三光合成	19,600	711.00	13,935,600	
プロネクス	16,100	1,287.00	20,720,700	
ホクシン	3,900	121.00	471,900	貸付株式数 2,700株
ウッドワン	1,900	917.00	1,742,300	貸付株式数 900株 (100株)
きもと	8,600	220.00	1,892,000	貸付株式数 3,500株
TOPPANホールディングス	184,700	4,552.00	840,754,400	
大日本印刷	160,700	5,386.00	865,530,200	貸付株式数 300株
共同印刷	4,400	4,020.00	17,688,000	貸付株式数 2,300株
NISSHA	26,500	1,945.00	51,542,500	貸付株式数 500株
光村印刷	400	1,600.00	640,000	
藤森工業	12,300	4,215.00	51,844,500	貸付株式数 800株
ヴィア・ホールディングス	8,500	138.00	1,173,000	貸付株式数 5,700株
TAKARA & COMPANY	9,100	3,015.00	27,436,500	貸付株式数 600株
前澤化成工業	10,000	1,932.00	19,320,000	貸付株式数 5,400株

未来工業	5,600	3,895.00	21,812,000	貸付株式数 3,000株
アシックス	528,200	2,521.50	1,331,856,300	
ツツミ	3,600	2,180.00	7,848,000	貸付株式数 1,900株
ウェーブロックホールディングス	1,900	648.00	1,231,200	貸付株式数 300株
JSP	10,900	2,280.00	24,852,000	貸付株式数 5,900株
ニチハ	19,500	3,475.00	67,762,500	
ローランド	11,400	3,960.00	45,144,000	貸付株式数 100株
エフピコ	29,400	2,355.00	69,237,000	
小松ウオール工業	6,300	3,235.00	20,380,500	
ヤマハ	97,700	3,632.00	354,846,400	貸付株式数 500株
河合楽器製作所	4,700	3,340.00	15,698,000	
クリナップ	15,200	735.00	11,172,000	
ピジョン	98,700	1,440.00	142,128,000	貸付株式数 8,300株
天馬	10,300	2,808.00	28,922,400	貸付株式数 100株
キングジム	13,700	868.00	11,891,600	貸付株式数 7,600株
象印マホービン	42,100	1,499.00	63,107,900	貸付株式数 17,300株
リンテック	31,100	3,420.00	106,362,000	貸付株式数 200株
信越ポリマー	33,500	1,528.00	51,188,000	
東リ	11,500	399.00	4,588,500	貸付株式数 200株
イトーキ	29,500	1,593.00	46,993,500	貸付株式数 14,500株
任天堂	978,400	8,791.00	8,601,114,400	
三菱鉛筆	21,400	2,632.00	56,324,800	貸付株式数 200株
松風	7,000	4,890.00	34,230,000	
タカラスタンダード	31,700	1,733.00	54,936,100	
コクヨ	63,400	2,617.50	165,949,500	貸付株式数 1,100株
ナカバヤシ	16,700	547.00	9,134,900	
ニフコ	46,500	3,862.00	179,583,000	貸付株式数 600株
立川ブラインド工業	7,200	1,350.00	9,720,000	貸付株式数 3,900株
グロープライド	13,900	2,059.00	28,620,100	貸付株式数 9,400株 (7,400株)
オカムラ	46,700	2,180.00	101,806,000	

バルカー	13,000	3,635.00	47,255,000	貸付株式数 100株
MUTOHホールディングス	700	2,501.00	1,750,700	貸付株式数 400株
伊藤忠商事	1,102,200	8,043.00	8,864,994,600	貸付株式数 300株
丸紅	1,360,100	3,047.00	4,144,224,700	貸付株式数 70,400株
スクロール	24,400	1,034.00	25,229,600	貸付株式数 100株
高島	3,700	1,002.00	3,707,400	貸付株式数 2,200株
ヨンドシーホールディングス	15,500	1,920.00	29,760,000	貸付株式数 10,100株
三陽商会	6,600	2,506.00	16,539,600	
長瀬産業	73,300	3,210.00	235,293,000	貸付株式数 2,300株
ナイガイ	1,700	260.00	442,000	貸付株式数 1,000株
蝶理	10,300	3,555.00	36,616,500	貸付株式数 1,200株
豊田通商	430,900	3,239.00	1,395,685,100	
オンワードホールディングス	91,500	575.00	52,612,500	貸付株式数 15,700株
三共生興	22,700	734.00	16,661,800	
兼松	68,600	2,671.00	183,230,600	貸付株式数 600株
美津濃	15,400	7,500.00	115,500,000	貸付株式数 800株
ツカモトコーポレーション	800	1,235.00	988,000	貸付株式数 400株
ルックホールディングス	4,900	2,870.00	14,063,000	貸付株式数 2,200株
三井物産	2,456,300	3,794.00	9,319,202,200	
日本紙パルプ商事	7,800	6,030.00	47,034,000	
東京エレクトロン	328,000	36,040.00	11,821,120,000	
カメイ	17,400	2,255.00	39,237,000	
東都水産	300	6,820.00	2,046,000	
OUGホールディングス	800	2,724.00	2,179,200	貸付株式数 100株
スターゼン	11,300	2,991.00	33,798,300	
セイコーグループ	21,600	4,805.00	103,788,000	貸付株式数 100株
山善	49,700	1,435.00	71,319,500	
椿本興業	10,200	2,144.00	21,868,800	貸付株式数 4,300株
住友商事	992,400	4,063.00	4,032,121,200	貸付株式数 11,800株
BIPROGY	50,800	4,542.00	230,733,600	貸付株式数 200株

内田洋行	6,600	8,000.00	52,800,000	貸付株式数 4,000株
三菱商事	3,148,500	3,368.00	10,604,148,000	貸付株式数 1,600株
第一実業	15,400	2,408.00	37,083,200	貸付株式数 1,400株
キヤノンマーケティングジャパン	38,000	4,523.00	171,874,000	貸付株式数 22,500株
西華産業	6,400	4,210.00	26,944,000	貸付株式数 900株
佐藤商事	11,400	1,659.00	18,912,600	貸付株式数 600株
東京産業	15,000	718.00	10,770,000	貸付株式数 8,300株
ユアサ商事	12,800	5,520.00	70,656,000	
神鋼商事	4,100	8,290.00	33,989,000	貸付株式数 500株
トルク	3,900	232.00	904,800	貸付株式数 300株
阪和興業	29,400	5,950.00	174,930,000	貸付株式数 600株
正栄食品工業	10,900	4,775.00	52,047,500	貸付株式数 7,000株
カナデン	12,300	1,645.00	20,233,500	
RYODEN	13,200	2,810.00	37,092,000	貸付株式数 7,200株
ニプロ	129,200	1,267.00	163,696,400	貸付株式数 85,400株 (25,000株)
岩谷産業	37,300	10,315.00	384,749,500	貸付株式数 200株
ナイス	1,700	1,984.00	3,372,800	貸付株式数 900株 (700株)
ニチモウ	1,700	2,214.00	3,763,800	貸付株式数 100株
極東貿易	9,800	1,765.00	17,297,000	貸付株式数 4,500株 (4,500株)
アステナホールディングス	30,800	539.00	16,601,200	貸付株式数 500株
三愛オブリ	38,200	2,126.00	81,213,200	貸付株式数 5,200株
稲畑産業	32,400	3,565.00	115,506,000	貸付株式数 200株
G S Iクレオス	8,800	2,230.00	19,624,000	
明和産業	19,400	728.00	14,123,200	
クワザワホールディングス	2,000	792.00	1,584,000	貸付株式数 900株

キムラタン	33,700	18.00	606,600	貸付株式数 18,600株
ゴールドウイン	27,500	8,860.00	243,650,000	貸付株式数 1,700株
ユニ・チャーム	323,800	5,250.00	1,699,950,000	貸付株式数 600株
デザート	26,700	3,465.00	92,515,500	
キング	1,900	748.00	1,421,200	貸付株式数 200株
ワキタ	27,100	1,715.00	46,476,500	貸付株式数 14,400株
ヤマトインターナショナル	4,100	367.00	1,504,700	貸付株式数 300株
東邦ホールディングス	44,300	4,313.00	191,065,900	貸付株式数 15,900株
サンゲツ	37,700	2,933.00	110,574,100	貸付株式数 200株
ミツウロコグループホールディングス	20,900	1,739.00	36,345,100	
シナネンホールディングス	4,500	4,640.00	20,880,000	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
伊藤忠エネクス	40,600	1,504.00	61,062,400	貸付株式数 1,800株
サンリオ	133,200	3,111.00	414,385,200	貸付株式数 41,600株 (41,400株)
サンワテクノス	8,400	2,252.00	18,916,800	貸付株式数 1,500株
新光商事	22,000	938.00	20,636,000	貸付株式数 8,200株
トーヨー	6,400	3,715.00	23,776,000	貸付株式数 3,800株
三信電気	6,600	2,173.00	14,341,800	貸付株式数 1,000株
東陽テクニカ	15,100	1,650.00	24,915,000	
モスフードサービス	24,100	3,540.00	85,314,000	貸付株式数 12,700株
加賀電子	15,000	5,750.00	86,250,000	貸付株式数 600株
三益半導体工業	14,400	3,690.00	53,136,000	
都築電気	8,200	2,420.00	19,844,000	貸付株式数 4,400株
ソーダニッカ	15,600	1,166.00	18,189,600	
立花エレテック	10,900	3,220.00	35,098,000	貸付株式数 2,100株
木曽路	24,800	2,578.00	63,934,400	貸付株式数 13,600株
SRSホールディングス	27,000	1,314.00	35,478,000	貸付株式数 15,500株



千趣会	30,200	313.00	9,452,600	貸付株式数 17,200株
タカキュー	3,800	108.00	410,400	貸付株式数 2,600株
リテールパートナーズ	24,300	1,742.00	42,330,600	貸付株式数 13,300株
上新電機	16,200	2,620.00	42,444,000	貸付株式数 10,000株
日本瓦斯	86,900	2,353.50	204,519,150	貸付株式数 500株
ロイヤルホールディングス	28,900	2,453.00	70,891,700	貸付株式数 16,900株
東天紅	400	915.00	366,000	
いなげや	15,900	1,182.00	18,793,800	
チヨダ	15,700	991.00	15,558,700	貸付株式数 8,500株
ライフコーポレーション	17,200	3,810.00	65,532,000	貸付株式数 10,200株
リンガーハット	21,200	2,222.00	47,106,400	貸付株式数 12,700株
MrMaxHD	20,700	668.00	13,827,600	
テンアライド	7,500	300.00	2,250,000	貸付株式数 4,100株 (800株)
AOKIホールディングス	35,200	1,333.00	46,921,600	
オークワ	23,600	903.00	21,310,800	貸付株式数 13,700株
コメリ	25,200	3,500.00	88,200,000	貸付株式数 800株
青山商事	35,000	1,494.00	52,290,000	貸付株式数 3,000株
しまむら	38,500	7,129.00	274,466,500	貸付株式数 1,100株
はせがわ	2,600	350.00	910,000	貸付株式数 400株
高島屋	104,400	2,969.50	310,015,800	貸付株式数 69,200株 (19,400株)
松屋	27,800	1,131.00	31,441,800	
エイチ・ツー・オー リテイリング	72,600	2,639.00	191,591,400	貸付株式数 40,000株
近鉄百貨店	7,000	2,274.00	15,918,000	貸付株式数 4,600株
丸井グループ	108,800	2,333.00	253,830,400	貸付株式数 100株
クレディセゾン	96,700	3,355.00	324,428,500	貸付株式数 1,900株
アクシアル リテイリング	44,700	1,013.00	45,281,100	
井筒屋	2,600	467.00	1,214,200	貸付株式数 1,800株

イオン	555,800	3,433.00	1,908,061,400	貸付株式数 326,100株
イズミ	29,100	3,318.00	96,553,800	貸付株式数 17,400株
フォーバル	6,400	1,536.00	9,830,400	貸付株式数 3,400株
平和堂	27,400	2,376.00	65,102,400	貸付株式数 15,100株
フジ	25,200	1,989.00	50,122,800	貸付株式数 13,800株
ヤオコー	19,400	9,374.00	181,855,600	貸付株式数 9,500株
ゼビオホールディングス	22,200	1,149.00	25,507,800	
ケーズホールディングス	110,100	1,530.00	168,453,000	貸付株式数 47,900株
PALTAC	22,100	4,243.00	93,770,300	貸付株式数 200株
三谷産業	28,600	365.00	10,439,000	貸付株式数 17,000株
Olympicグループ	2,400	561.00	1,346,400	貸付株式数 300株
日産東京販売ホールディングス	8,100	504.00	4,082,400	貸付株式数 700株
あおぞら銀行	109,700	2,533.50	277,924,950	貸付株式数 65,600株 (500株)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,295,200	1,791.50	16,652,350,800	
りそなホールディングス	1,765,200	1,066.50	1,882,585,800	貸付株式数 24,700株
三井住友トラスト・ホールディングス	543,500	3,724.00	2,023,994,000	貸付株式数 500株
三井住友フィナンシャルグループ	1,068,900	11,090.00	11,854,101,000	貸付株式数 49,600株
千葉銀行	425,400	1,372.00	583,648,800	貸付株式数 50,200株
群馬銀行	296,200	1,003.50	297,236,700	貸付株式数 15,800株
武蔵野銀行	21,300	3,225.00	68,692,500	貸付株式数 900株
千葉興業銀行	32,500	1,009.00	32,792,500	貸付株式数 200株
筑波銀行	67,000	304.00	20,368,000	貸付株式数 13,600株
七十七銀行	44,400	4,385.00	194,694,000	
秋田銀行	10,200	2,489.00	25,387,800	
山形銀行	17,000	1,169.00	19,873,000	貸付株式数 5,000株
岩手銀行	9,600	2,733.00	26,236,800	
東邦銀行	120,700	322.00	38,865,400	貸付株式数 28,900株

東北銀行	2,500	1,233.00	3,082,500	
ふくおかフィナンシャルグループ	132,900	4,270.00	567,483,000	貸付株式数 3,600株
スルガ銀行	114,200	1,037.00	118,425,400	貸付株式数 7,100株
八十二銀行	327,500	1,046.50	342,728,750	貸付株式数 6,400株
山梨中央銀行	17,100	1,940.00	33,174,000	貸付株式数 4,100株
大垣共立銀行	29,100	2,185.00	63,583,500	
福井銀行	13,600	2,080.00	28,288,000	
清水銀行	6,100	1,594.00	9,723,400	貸付株式数 900株
富山銀行	900	1,772.00	1,594,800	
滋賀銀行	25,400	4,060.00	103,124,000	貸付株式数 700株
南都銀行	23,000	3,525.00	81,075,000	貸付株式数 900株
百五銀行	143,600	663.00	95,206,800	
紀陽銀行	54,600	1,899.00	103,685,400	貸付株式数 1,900株
ほくほくフィナンシャルグループ	94,500	2,020.50	190,937,250	貸付株式数 3,200株
山陰合同銀行	95,500	1,382.00	131,981,000	貸付株式数 30,000株
鳥取銀行	1,800	1,355.00	2,439,000	貸付株式数 600株
百十四銀行	15,000	3,220.00	48,300,000	
四国銀行	22,400	1,162.00	26,028,800	貸付株式数 200株
阿波銀行	21,400	2,668.00	57,095,200	貸付株式数 1,600株
大分銀行	9,200	3,350.00	30,820,000	貸付株式数 800株
宮崎銀行	9,200	3,300.00	30,360,000	貸付株式数 900株
佐賀銀行	8,900	2,609.00	23,220,100	
琉球銀行	32,500	1,210.00	39,325,000	貸付株式数 200株
セブン銀行	478,400	275.60	131,847,040	貸付株式数 308,900株
みずほフィナンシャルグループ	2,060,200	3,445.00	7,097,389,000	貸付株式数 199,400株
高知銀行	1,700	898.00	1,526,600	貸付株式数 400株
山口フィナンシャルグループ	149,700	1,768.00	264,669,600	貸付株式数 82,400株
芙蓉総合リース	14,000	12,180.00	170,520,000	
みずほリース	127,800	1,129.00	144,286,200	貸付株式数 3,200株

東京センチュリー	114,100	1,493.00	170,351,300	貸付株式数 11,100株
SBIホールディングス	245,100	4,169.00	1,021,821,900	貸付株式数 47,100株
日本証券金融	56,100	1,613.00	90,489,300	貸付株式数 1,100株
アイフル	224,700	379.00	85,161,300	貸付株式数 87,700株
日本アジア投資	3,700	236.00	873,200	貸付株式数 1,100株
名古屋銀行	9,700	7,650.00	74,205,000	
北洋銀行	231,300	527.00	121,895,100	貸付株式数 57,700株
大光銀行	1,600	1,580.00	2,528,000	貸付株式数 100株
愛媛銀行	20,600	1,261.00	25,976,600	貸付株式数 400株
トマト銀行	1,800	1,311.00	2,359,800	貸付株式数 100株
京葉銀行	62,800	836.00	52,500,800	貸付株式数 6,900株
栃木銀行	76,200	348.00	26,517,600	貸付株式数 7,100株
北日本銀行	5,000	2,694.00	13,470,000	
東和銀行	28,000	686.00	19,208,000	
福島銀行	5,400	273.00	1,474,200	貸付株式数 3,500株 (200株)
大東銀行	2,200	781.00	1,718,200	貸付株式数 200株
リコーリース	14,500	5,270.00	76,415,000	貸付株式数 7,100株
イオンフィナンシャルサービス	87,600	1,287.50	112,785,000	貸付株式数 1,900株
アコム	272,400	419.00	114,135,600	貸付株式数 1,800株
ジャックス	16,300	4,620.00	75,306,000	貸付株式数 100株
オリエントコーポレーション	49,800	1,005.00	50,049,000	貸付株式数 1,700株
オリックス	915,400	3,653.00	3,343,956,200	貸付株式数 4,800株
三菱HCキャピタル	680,100	1,072.00	729,067,200	貸付株式数 4,800株
ジャフコグループ	45,500	1,949.00	88,679,500	貸付株式数 22,000株
九州リースサービス	2,000	1,081.00	2,162,000	貸付株式数 1,300株
トモニホールディングス	144,400	408.00	58,915,200	貸付株式数 300株

大和証券グループ本社	1,182,400	1,257.00	1,486,276,800	貸付株式数 740,100株
野村ホールディングス	2,566,800	954.90	2,451,037,320	貸付株式数 33,800株
岡三証券グループ	134,000	777.00	104,118,000	貸付株式数 74,800株
丸三証券	50,800	1,095.00	55,626,000	貸付株式数 28,000株 (28,000株)
東洋証券	40,500	410.00	16,605,000	貸付株式数 20,700株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	181,200	572.00	103,646,400	貸付株式数 68,600株
光世証券	1,200	593.00	711,600	貸付株式数 600株 (600株)
水戸証券	41,900	575.00	24,092,500	
いちよし証券	28,600	841.00	24,052,600	
松井証券	75,100	846.00	63,534,600	貸付株式数 41,400株
SOMPOホールディングス	688,800	3,417.00	2,353,629,600	貸付株式数 18,100株
日本取引所グループ	393,500	3,993.00	1,571,245,500	貸付株式数 1,700株
マネックスグループ	149,500	701.00	104,799,500	貸付株式数 1,000株
極東証券	20,900	1,464.00	30,597,600	貸付株式数 5,500株
岩井コスモホールディングス	17,400	2,268.00	39,463,200	貸付株式数 1,300株
アイザワ証券グループ	22,000	2,810.00	61,820,000	貸付株式数 12,300株
フィデアホールディングス	15,800	1,607.00	25,390,600	貸付株式数 2,200株
池田泉州ホールディングス	211,700	385.00	81,504,500	貸付株式数 21,800株
アニコムホールディングス	51,800	669.00	34,654,200	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1,025,200	3,734.00	3,828,096,800	貸付株式数 6,900株
マネーパートナーズグループ	5,300	249.00	1,319,700	貸付株式数 500株
スパークス・グループ	17,000	1,705.00	28,985,000	
小林洋行	2,200	296.00	651,200	貸付株式数 200株
第一生命ホールディングス	717,600	4,643.00	3,331,816,800	貸付株式数 53,500株
東京海上ホールディングス	1,490,200	6,164.00	9,185,592,800	貸付株式数 6,400株
アドバンテッジリスクマネジメント	2,700	539.00	1,455,300	貸付株式数 400株

イー・ギャランティ	24,900	1,412.00	35,158,800	貸付株式数 500株
アサックス	2,300	806.00	1,853,800	貸付株式数 1,600株
NECキャピタルソリューション	7,500	4,215.00	31,612,500	貸付株式数 300株
T&Dホールディングス	409,800	2,991.50	1,225,916,700	貸付株式数 8,700株
アドバンスクリエイト	11,800	1,071.00	12,637,800	貸付株式数 8,000株
三井不動産	2,117,500	1,500.50	3,177,308,750	貸付株式数 547,700株
三菱地所	957,800	2,625.00	2,514,225,000	貸付株式数 260,800株 (255,100株)
平和不動産	24,800	3,890.00	96,472,000	貸付株式数 4,400株
東京建物	133,300	2,580.50	343,980,650	貸付株式数 83,000株
京阪神ビルディング	28,500	1,740.00	49,590,000	貸付株式数 600株
住友不動産	220,700	5,010.00	1,105,707,000	
太平洋興発	2,000	804.00	1,608,000	貸付株式数 100株
テーオーシー	27,200	725.00	19,720,000	貸付株式数 14,700株
レオパレス21	152,700	514.00	78,487,800	貸付株式数 11,400株
スターツコーポレーション	21,900	3,300.00	72,270,000	貸付株式数 200株
フジ住宅	19,200	789.00	15,148,800	貸付株式数 3,600株
空港施設	21,500	597.00	12,835,500	
明和地所	9,800	953.00	9,339,400	貸付株式数 4,000株
ゴールドクレスト	12,400	2,626.00	32,562,400	
リログループ	79,800	1,691.00	134,941,800	貸付株式数 8,600株
エスリード	7,200	4,640.00	33,408,000	貸付株式数 3,800株
日神グループホールディングス	24,500	576.00	14,112,000	貸付株式数 13,600株
日本エスコン	28,600	1,082.00	30,945,200	貸付株式数 16,000株
MIRARTHホールディングス	79,400	527.00	41,843,800	
AVANTIA	2,800	860.00	2,408,000	貸付株式数 1,800株
イオンモール	79,100	1,871.50	148,035,650	貸付株式数 51,900株

毎日コムネット	1,900	751.00	1,426,900	貸付株式数 1,300株
ファースト住建	2,100	1,081.00	2,270,100	貸付株式数 1,300株
ランド	847,200	9.00	7,624,800	貸付株式数 500,000株
カチタス	41,000	1,767.00	72,447,000	貸付株式数 20,500株
東祥	11,100	721.00	8,003,100	貸付株式数 6,200株
トーセイ	25,400	2,513.00	63,830,200	貸付株式数 14,000株
穴吹興産	1,200	2,103.00	2,523,600	貸付株式数 600株
サンフロンティア不動産	22,600	2,050.00	46,330,000	貸付株式数 2,000株
FJネクストホールディングス	16,100	1,312.00	21,123,200	
インテリックス	1,200	577.00	692,400	貸付株式数 100株
ランドビジネス	1,900	239.00	454,100	貸付株式数 300株
サンネクスタグループ	1,700	1,000.00	1,700,000	貸付株式数 1,000株
グランディハウス	12,900	604.00	7,791,600	貸付株式数 6,000株
東武鉄道	170,200	2,628.50	447,370,700	貸付株式数 400株
相鉄ホールディングス	55,500	2,350.00	130,425,000	貸付株式数 1,100株
東急	434,600	1,717.00	746,208,200	貸付株式数 89,100株
京浜急行電鉄	191,800	1,164.50	223,351,100	貸付株式数 2,800株
小田急電鉄	256,300	1,534.00	393,164,200	貸付株式数 3,600株
京王電鉄	74,500	3,663.00	272,893,500	貸付株式数 300株
京成電鉄	99,900	5,162.00	515,683,800	
富士急行	19,100	2,997.00	57,242,700	貸付株式数 3,200株
東日本旅客鉄道	854,100	2,599.00	2,219,805,900	貸付株式数 487,400株 (487,400株)
西日本旅客鉄道	367,700	2,895.00	1,064,491,500	貸付株式数 200,300株 (199,300株)
東海旅客鉄道	596,900	3,465.00	2,068,258,500	貸付株式数 29,900株
西武ホールディングス	187,500	2,208.50	414,093,750	貸付株式数 100株

鴻池運輸	26,400	2,307.00	60,904,800	貸付株式数 200株
西日本鉄道	41,400	2,458.00	101,761,200	
ハマキョウレックス	13,200	4,480.00	59,136,000	
サカイ引越センター	17,200	2,568.00	44,169,600	貸付株式数 9,500株
近鉄グループホールディングス	154,700	3,431.00	530,775,700	貸付株式数 85,000株
阪急阪神ホールディングス	206,300	4,269.00	880,694,700	貸付株式数 1,000株
南海電気鉄道	69,000	2,628.50	181,366,500	貸付株式数 1,300株
京阪ホールディングス	85,300	2,818.50	240,418,050	
神戸電鉄	4,200	2,758.00	11,583,600	貸付株式数 2,300株
名古屋鉄道	159,600	1,749.50	279,220,200	貸付株式数 106,700株
山陽電気鉄道	11,600	2,036.00	23,617,600	貸付株式数 6,300株
アルプス物流	12,300	5,730.00	70,479,000	貸付株式数 400株
トランコム	4,500	6,220.00	27,990,000	貸付株式数 100株
ヤマトホールディングス	188,000	1,797.00	337,836,000	貸付株式数 1,100株
山九	37,300	5,418.00	202,091,400	
日新	11,700	4,675.00	54,697,500	貸付株式数 1,700株
丸運	3,000	393.00	1,179,000	貸付株式数 1,400株
丸全昭和運輸	9,600	5,230.00	50,208,000	貸付株式数 600株
センコーグループホールディングス	81,900	1,112.00	91,072,800	貸付株式数 46,600株 (46,200株)
トナミホールディングス	3,400	6,370.00	21,658,000	貸付株式数 400株
ニッコンホールディングス	47,600	3,572.00	170,027,200	貸付株式数 29,000株
日本石油輸送	500	3,040.00	1,520,000	
福山通運	14,200	3,915.00	55,593,000	貸付株式数 9,000株
セイノーホールディングス	87,000	2,187.50	190,312,500	貸付株式数 51,200株 (2,000株)
エスライングループ本社	1,400	1,452.00	2,032,800	
神奈川中央交通	4,400	3,155.00	13,882,000	貸付株式数 2,400株
A Z - C O M丸和ホールディングス	39,600	1,146.00	45,381,600	貸付株式数 19,300株



C & F ロジホールディングス	14,900	5,730.00	85,377,000	貸付株式数 1,000株
日本郵船	400,800	4,792.00	1,920,633,600	貸付株式数 1,800株
商船三井	336,000	4,990.00	1,676,640,000	貸付株式数 1,900株
川崎汽船	372,800	2,580.00	961,824,000	貸付株式数 233,500株
NSユニテッド海運	8,300	5,110.00	42,413,000	
明海グループ	5,600	732.00	4,099,200	貸付株式数 800株
飯野海運	56,800	1,330.00	75,544,000	貸付株式数 6,900株
共栄タンカー	900	1,264.00	1,137,600	貸付株式数 100株
九州旅客鉄道	109,400	3,498.00	382,681,200	貸付株式数 1,100株
SGホールディングス	259,800	1,427.50	370,864,500	貸付株式数 154,700株
NIPPON EXPRESSホールディングス	52,500	7,327.00	384,667,500	貸付株式数 19,100株
ID&Eホールディングス	9,600	4,015.00	38,544,000	
日本航空	380,000	2,541.50	965,770,000	貸付株式数 242,100株
ANAホールディングス	421,000	2,997.00	1,261,737,000	貸付株式数 246,800株 (28,600株)
ビーウィズ	3,300	1,870.00	6,171,000	貸付株式数 1,700株
パスコ	1,000	1,867.00	1,867,000	貸付株式数 200株
TREホールディングス	30,500	1,290.00	39,345,000	貸付株式数 17,000株
人・夢・技術グループ	6,500	1,831.00	11,901,500	
西本Wismettacホールディングス	12,500	1,420.00	17,750,000	貸付株式数 6,600株
シルバーライフ	4,400	962.00	4,232,800	貸付株式数 1,700株
ヤマシタヘルスケアホールディングス	400	2,648.00	1,059,200	貸付株式数 200株
Genky DrugStores	14,400	2,685.00	38,664,000	貸付株式数 7,800株
コーア商事ホールディングス	12,100	698.00	8,445,800	貸付株式数 7,700株
KPPグループホールディングス	42,400	752.00	31,884,800	
ナルミヤ・インターナショナル	900	1,310.00	1,179,000	貸付株式数 100株
ブックオフグループホールディングス	10,700	1,445.00	15,461,500	貸付株式数 6,300株

ギフトホールディングス	6,900	2,516.00	17,360,400	貸付株式数 3,800株
三菱倉庫	36,900	5,350.00	197,415,000	
三井倉庫ホールディングス	14,500	4,675.00	67,787,500	貸付株式数 900株
住友倉庫	41,300	2,663.00	109,981,900	貸付株式数 1,400株
澁澤倉庫	7,100	3,090.00	21,939,000	貸付株式数 1,300株
ヤマタネ	7,200	3,130.00	22,536,000	貸付株式数 3,900株
東陽倉庫	1,400	1,508.00	2,111,200	貸付株式数 200株
乾汽船	18,100	1,183.00	21,412,300	貸付株式数 9,900株
日本トランスシティ	31,100	1,005.00	31,255,500	貸付株式数 8,800株
ケイヒン	900	2,138.00	1,924,200	貸付株式数 200株
中央倉庫	8,300	1,276.00	10,590,800	貸付株式数 4,200株
川西倉庫	1,000	1,209.00	1,209,000	貸付株式数 700株
安田倉庫	10,600	1,612.00	17,087,200	貸付株式数 5,800株
ファイズホールディングス	800	1,117.00	893,600	
N I S S Oホールディングス	13,800	820.00	11,316,000	貸付株式数 8,200株 (8,000株)
大栄環境	28,900	2,729.00	78,868,100	
日本管財ホールディングス	16,700	2,647.00	44,204,900	貸付株式数 1,100株
東洋埠頭	1,500	1,361.00	2,041,500	貸付株式数 200株
上組	71,400	3,419.00	244,116,600	
サンリツ	1,300	882.00	1,146,600	貸付株式数 500株
キムラユニティー	2,500	1,685.00	4,212,500	貸付株式数 900株
キューソー流通システム	7,900	1,951.00	15,412,900	貸付株式数 3,800株
東海運	3,000	299.00	897,000	貸付株式数 500株
エーアイティー	9,700	1,873.00	18,168,100	貸付株式数 200株
内外トランスライン	6,200	2,775.00	17,205,000	貸付株式数 3,700株
ショーエイコーポレーション	1,600	591.00	945,600	貸付株式数 300株

日本コンセプト	5,600	1,783.00	9,984,800	貸付株式数 1,300株
TBSホールディングス	78,200	4,201.00	328,518,200	貸付株式数 1,400株
日本テレビホールディングス	137,600	2,360.00	324,736,000	貸付株式数 76,900株
朝日放送グループホールディングス	14,500	676.00	9,802,000	貸付株式数 7,900株
テレビ朝日ホールディングス	37,700	2,140.00	80,678,000	貸付株式数 2,000株
スカパーJSATホールディングス	120,700	878.00	105,974,600	貸付株式数 3,700株
テレビ東京ホールディングス	11,200	3,725.00	41,720,000	貸付株式数 4,100株
日本BS放送	1,900	933.00	1,772,700	貸付株式数 1,200株
ビジョン	23,200	1,297.00	30,090,400	貸付株式数 14,300株
スマートバリュー	1,500	388.00	582,000	貸付株式数 1,000株 (500株)
U-NEXT HOLDINGS	17,400	4,600.00	80,040,000	貸付株式数 10,300株
ワイヤレスゲート	2,300	244.00	561,200	
日本通信	153,000	197.00	30,141,000	貸付株式数 82,800株
クロップス	700	1,122.00	785,400	貸付株式数 100株
日本電信電話	46,233,800	154.30	7,133,875,340	
KDDI	1,143,200	4,426.00	5,059,803,200	貸付株式数 3,500株
ソフトバンク	2,482,500	2,025.50	5,028,303,750	
光通信	15,400	30,290.00	466,466,000	貸付株式数 200株
エムティーアイ	10,700	901.00	9,640,700	貸付株式数 5,400株 (2,100株)
GMOインターネットグループ	56,900	2,519.00	143,331,100	貸付株式数 4,000株
ファイバーゲート	8,400	1,158.00	9,727,200	貸付株式数 5,000株
アйдママーケティングコミュニケーション	1,400	233.00	326,200	貸付株式数 900株
KADOKAWA	82,200	2,771.50	227,817,300	貸付株式数 1,000株
学研ホールディングス	28,500	1,023.00	29,155,500	貸付株式数 14,000株
ゼンリン	26,600	926.00	24,631,600	貸付株式数 100株
昭文社ホールディングス	2,200	370.00	814,000	貸付株式数 1,500株

インプレスホールディングス	5,200	161.00	837,200	貸付株式数 900株
東京電力ホールディングス	1,397,000	827.50	1,156,017,500	貸付株式数 213,400株
中部電力	571,100	1,851.00	1,057,106,100	貸付株式数 1,800株
関西電力	598,400	2,611.50	1,562,721,600	貸付株式数 200株
中国電力	269,200	1,010.00	271,892,000	貸付株式数 148,300株
北陸電力	158,500	979.10	155,187,350	貸付株式数 5,000株
東北電力	408,000	1,349.50	550,596,000	貸付株式数 2,600株
四国電力	144,300	1,332.50	192,279,750	貸付株式数 7,400株
九州電力	357,300	1,543.50	551,492,550	貸付株式数 1,700株
北海道電力	149,700	1,085.00	162,424,500	貸付株式数 1,000株
沖縄電力	39,600	1,065.00	42,174,000	貸付株式数 19,600株
電源開発	127,300	2,443.50	311,057,550	貸付株式数 1,000株
エフオン	11,300	402.00	4,542,600	貸付株式数 2,600株
イーレックス	27,600	695.00	19,182,000	貸付株式数 15,600株
レノバ	41,400	947.00	39,205,800	貸付株式数 24,600株
東京瓦斯	301,700	3,403.00	1,026,685,100	貸付株式数 180,800株
大阪瓦斯	308,800	3,329.00	1,027,995,200	貸付株式数 2,700株
東邦瓦斯	67,100	3,846.00	258,066,600	貸付株式数 700株
北海道瓦斯	9,300	3,205.00	29,806,500	貸付株式数 1,800株
広島ガス	32,700	388.00	12,687,600	貸付株式数 7,900株
西部ガスホールディングス	16,200	1,976.00	32,011,200	貸付株式数 3,200株
静岡ガス	30,900	929.00	28,706,100	貸付株式数 2,000株
メタウォーター	18,600	1,952.00	36,307,200	貸付株式数 100株
M & A総研ホールディングス	17,000	4,140.00	70,380,000	
アイネット	9,400	2,058.00	19,345,200	貸付株式数 400株
松竹	8,100	9,111.00	73,799,100	貸付株式数 5,000株

東宝	86,500	4,590.00	397,035,000	貸付株式数 2,100株
エイチ・アイ・エス	46,300	1,520.00	70,376,000	貸付株式数 28,800株
東映	25,700	3,770.00	96,889,000	
ラックランド	7,200	2,124.00	15,292,800	貸付株式数 3,900株
NTTデータグループ	406,400	2,316.00	941,222,400	貸付株式数 700株
共立メンテナンス	50,000	2,899.50	144,975,000	貸付株式数 27,800株
イチネンホールディングス	16,900	1,685.00	28,476,500	
建設技術研究所	8,200	4,900.00	40,180,000	貸付株式数 100株
スペース	10,400	1,179.00	12,261,600	
アインホールディングス	22,600	5,462.00	123,441,200	貸付株式数 13,400株
燦ホールディングス	14,700	1,154.00	16,963,800	
ピー・シー・エー	8,900	2,337.00	20,799,300	貸付株式数 5,000株
スバル興業	5,600	3,015.00	16,884,000	
東京テアトル	2,000	1,120.00	2,240,000	貸付株式数 1,300株
タナベコンサルティンググループ	6,200	1,479.00	9,169,800	
ビジネスブレイン太田昭和	6,100	2,137.00	13,035,700	貸付株式数 400株
ナガワ	5,000	7,590.00	37,950,000	貸付株式数 2,800株
東京都競馬	13,300	4,065.00	54,064,500	貸付株式数 7,300株
常磐興産	2,000	1,208.00	2,416,000	貸付株式数 900株
カナモト	24,700	2,748.00	67,875,600	貸付株式数 100株
D T S	30,700	4,140.00	127,098,000	貸付株式数 600株
スクウェア・エニックス・ホールディングス	71,000	4,663.00	331,073,000	貸付株式数 200株
シーイーシー	19,600	2,088.00	40,924,800	貸付株式数 1,600株
カブコン	278,000	3,141.00	873,198,000	貸付株式数 2,500株
ニシオホールディングス	13,200	3,945.00	52,074,000	貸付株式数 700株
アイ・エス・ビー	7,900	1,504.00	11,881,600	貸付株式数 200株
アゴーラ ホスピタリティグループ	34,300	53.00	1,817,900	貸付株式数 23,100株
日本空港ビルデング	54,000	5,441.00	293,814,000	

トランス・コスモス	17,800	3,455.00	61,499,000	貸付株式数 11,300株
乃村工藝社	69,500	863.00	59,978,500	
ジャステック	3,200	1,933.00	6,185,600	
S C S K	108,800	3,163.00	344,134,400	貸付株式数 1,700株
藤田観光	6,400	8,780.00	56,192,000	貸付株式数 3,600株
K N T - C Tホールディングス	9,500	1,352.00	12,844,000	貸付株式数 1,500株
トーカイ	14,100	2,174.00	30,653,400	
白洋舎	800	2,385.00	1,908,000	貸付株式数 500株
セコム	162,200	9,429.00	1,529,383,800	貸付株式数 500株
N S W	6,900	3,220.00	22,218,000	
セントラル警備保障	8,600	3,070.00	26,402,000	貸付株式数 700株
アイネス	12,100	1,798.00	21,755,800	
丹青社	30,900	996.00	30,776,400	貸付株式数 2,000株
メイテックグループホールディングス	54,200	3,336.00	180,811,200	貸付株式数 300株
T K C	27,700	3,460.00	95,842,000	貸付株式数 300株
富士ソフト	31,200	7,320.00	228,384,000	貸付株式数 17,400株
応用地質	14,900	2,735.00	40,751,500	
船井総研ホールディングス	31,900	2,274.00	72,540,600	貸付株式数 300株
N S D	54,800	3,050.00	167,140,000	貸付株式数 1,000株
進学会ホールディングス	1,400	247.00	345,800	貸付株式数 400株
丸紅建材リース	400	3,125.00	1,250,000	
オオバ	3,500	1,058.00	3,703,000	貸付株式数 2,400株
コナミグループ	58,200	11,560.00	672,792,000	
いであ	1,400	2,376.00	3,326,400	貸付株式数 900株
学究社	6,400	2,111.00	13,510,400	
イオンディライト	17,100	3,890.00	66,519,000	貸付株式数 9,300株
ナック	13,500	584.00	7,884,000	貸付株式数 7,500株
福井コンピュータホールディングス	9,600	2,543.00	24,412,800	貸付株式数 100株
ダイセキ	32,500	3,690.00	119,925,000	貸付株式数 1,700株
ステップ	5,800	1,950.00	11,310,000	

泉州電業	10,200	5,020.00	51,204,000	貸付株式数 4,200株
元気寿司	9,300	3,530.00	32,829,000	貸付株式数 5,100株
トラスコ中山	34,400	2,343.00	80,599,200	貸付株式数 2,400株
ヤマダホールディングス	504,300	435.90	219,824,370	貸付株式数 8,000株
オートバックスセブン	57,100	1,561.50	89,161,650	
モリト	11,700	1,478.00	17,292,600	貸付株式数 100株
アーケランズ	48,800	1,826.00	89,108,800	貸付株式数 27,000株
ニトリホールディングス	59,700	16,460.00	982,662,000	
グルメ杵屋	13,300	1,110.00	14,763,000	貸付株式数 7,600株
愛眼	4,000	181.00	724,000	貸付株式数 300株
ケーユーホールディングス	7,700	1,289.00	9,925,300	
吉野家ホールディングス	60,400	3,056.00	184,582,400	貸付株式数 35,700株
加藤産業	20,300	4,290.00	87,087,000	
北恵	1,400	885.00	1,239,000	貸付株式数 900株
イノテック	10,300	1,760.00	18,128,000	
イエローハット	26,000	2,230.00	57,980,000	貸付株式数 1,700株
松屋フーズホールディングス	7,700	6,220.00	47,894,000	貸付株式数 4,200株
J B C Cホールディングス	10,300	3,585.00	36,925,500	貸付株式数 6,100株
J Kホールディングス	12,600	1,037.00	13,066,200	貸付株式数 100株
サガミホールディングス	24,600	1,669.00	41,057,400	貸付株式数 15,600株
日伝	10,700	3,500.00	37,450,000	貸付株式数 5,100株
関西フードマーケット	11,100	2,731.00	30,314,100	
ミロク情報サービス	14,100	1,910.00	26,931,000	貸付株式数 200株
北沢産業	3,300	348.00	1,148,400	貸付株式数 700株
杉本商事	7,900	2,473.00	19,536,700	
因幡電機産業	42,500	3,995.00	169,787,500	
王将フードサービス	12,100	8,580.00	103,818,000	貸付株式数 3,700株
ミニストップ	11,900	1,705.00	20,289,500	貸付株式数 6,400株
アークス	30,100	2,695.00	81,119,500	貸付株式数 7,100株

パローホールディングス	31,300	2,389.00	74,775,700	
東テク	16,400	2,412.00	39,556,800	貸付株式数 1,100株
ミスミグループ本社	247,700	2,772.00	686,624,400	貸付株式数 140,000株
アルテック	2,900	266.00	771,400	貸付株式数 100株
ベルク	8,200	7,380.00	60,516,000	貸付株式数 100株
大 庄	8,800	1,246.00	10,964,800	貸付株式数 5,800株 (1,000株)
タキヒヨー	1,300	1,189.00	1,545,700	貸付株式数 900株
ファーストリテイリング	92,200	42,250.00	3,895,450,000	貸付株式数 16,100株
ソフトバンクグループ	766,700	11,270.00	8,640,709,000	貸付株式数 55,400株
葦王産業	1,000	2,553.00	2,553,000	貸付株式数 300株
スズケン	58,600	4,762.00	279,053,200	
サンドラッグ	55,300	3,960.00	218,988,000	貸付株式数 1,400株
サクスパー ホールディングス	13,800	816.00	11,260,800	貸付株式数 7,700株
ジェコス	9,800	1,010.00	9,898,000	
ヤマザワ	1,100	1,294.00	1,423,400	貸付株式数 100株
やまや	1,100	3,120.00	3,432,000	貸付株式数 700株
ベルーナ	39,400	812.00	31,992,800	貸付株式数 4,500株
合計	254,950,600		624,586,515,740	

(注) 貸付株式数のうち(括弧書)の数値は、委託者の利害関係人であるみずほ証券株式会社に対する貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

2024年7月31日現在

資産総額	688,921,557,696円
負債総額	95,884,312,074円
純資産総額( - )	593,037,245,622円
発行済数量	209,124,580口
1口当たり純資産額( / )	2,835.81円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (5)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換有価証券の交付および信託終了にかかる金銭の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額(2024年7月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構(2024年7月31日現在)

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

##### 1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

##### 2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2024年7月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,480,586,385,664
追加型株式投資信託	773	16,670,840,637,703
単位型公社債投資信託	21	31,003,186,015
単位型株式投資信託	196	1,062,795,195,927
合計	1,016	19,245,225,405,309

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第39期事業年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位 : 百万円 )

	第38期 ( 2023年3月31日現在 )	第39期 ( 2024年3月31日現在 )
( 資産の部 )		
流動資産		
現金・預金	33,770	41,183
金銭の信託	29,184	28,143
未収委託者報酬	16,279	19,018
未収運用受託報酬	3,307	3,577
未収投資助言報酬	283	315
未収収益	15	6
前払費用	1,129	1,510
その他	2,377	2,088
流動資産計	86,346	95,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,001	918
器具備品	118	130
リース資産	7	5
建設仮勘定	-	39
無形固定資産		
ソフトウェア	3,367	2,951
ソフトウェア仮勘定	1,651	1,543
電話加入権	2	0
投資その他の資産		
投資有価証券	182	184
関係会社株式	5,810	4,447
長期差入保証金	775	768
繰延税金資産	2,895	3,406
その他	104	128
固定資産計	15,918	14,524
資産合計	102,265	110,368

(単位:百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,481	1,982
リース債務	1	1
未払金	7,246	8,970
未払収益分配金	0	1
未払償還金	-	0
未払手数料	7,005	8,246
その他未払金	240	721
未払費用	7,716	8,616
未払法人税等	1,958	3,676
未払消費税等	277	1,497
賞与引当金	1,730	1,927
役員賞与引当金	48	52
流動負債計	20,460	26,725
固定負債		
リース債務	6	4
退職給付引当金	2,654	2,719
時効後支払損引当金	108	73
固定負債計	2,769	2,796
負債合計	23,230	29,521
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	57,481	59,294
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	57,358	59,170
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	25,678	27,490
株主資本計	79,034	80,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	79,034	80,846
負債・純資産合計	102,265	110,368



## （２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
	営業収益			
委託者報酬	95,739		102,113	
運用受託報酬	16,150		17,155	
投資助言報酬	2,048		2,211	
その他営業収益	23		26	
営業収益計		113,962		121,507
営業費用				
支払手数料	41,073		44,366	
広告宣伝費	216		329	
公告費	0		0	
調査費	33,177		35,468	
調査費	12,294		13,277	
委託調査費	20,882		22,190	
委託計算費	548		558	
営業雑経費	733		823	
通信費	36		36	
印刷費	504		598	
協会費	69		65	
諸会費	29		44	
支払販売手数料	92		78	
営業費用計		75,749		81,545
一般管理費				
給料	10,484		10,763	
役員報酬	168		164	
給料・手当	9,199		9,425	
賞与	1,115		1,173	
交際費	17		34	
寄付金	11		15	
旅費交通費	128		162	
租税公課	330		489	
不動産賃借料	1,006		1,030	
退職給付費用	437		412	
固定資産減価償却費	1,388		1,567	
福利厚生費	47		46	
修繕費	1		1	
賞与引当金繰入額	1,730		1,927	
役員賞与引当金繰入額	48		52	
機器リース料	0		0	
事務委託費	4,074		3,379	
事務用消耗品費	37		46	
器具備品費	1		3	
諸経費	334		240	
一般管理費計		20,078		20,172
営業利益		18,135		19,788

（単位：百万円）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		10		4
受取配当金	1	2,400	1	899
時効成立分配金・償還金		0		0
雑収入		10		18
時効後支払損引当金戻入額		24		35
営業外収益計		2,446		959
営業外費用				
為替差損		3		19
金銭の信託運用損		1,003		1,008
早期割増退職金		24		6
雑損失		47		0
営業外費用計		1,079		1,034
経常利益		19,502		19,712
特別利益				
投資有価証券売却益		4		-
特別利益計		4		-
特別損失				
固定資産除却損		12		6
投資有価証券売却損		9		-
関係会社株式評価損		584		1,362
減損損失		-	2	231
特別損失計		606		1,601
税引前当期純利益		18,900		18,111
法人税、住民税及び事業税		4,881		5,769
法人税等調整額		197		510
法人税等合計		5,078		5,258
当期純利益		13,821		12,852

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							12,360	12,360	12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,461
当期末残高	0	0	79,034

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							11,040	11,040	11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,812
当期末残高	0	0	80,846

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬</p> <p>投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

**注記事項**

## （貸借対照表関係）

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第38期 （2023年3月31日現在）	第39期 （2024年3月31日現在）
建物	523	630
器具備品	934	769
リース資産	1	3

## （損益計算書関係）

## 1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第38期 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）
受取配当金	2,393	895

## 2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウェア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウェア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

## （株主資本等変動計算書関係）

## 第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生(予定)日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

## 第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式				

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生(予定)日
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類株式					



（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,186	29,186	-

## 第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,143	28,143	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	28,145	28,145	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第38期(2023年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	-	-	-
(2) 金銭の信託	29,184	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,279	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,307	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	82,540	1	-	-

## 第39期(2024年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	41,183	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,143	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	19,018	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,577	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	91,923	1	-	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

## 第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	29,184	-	29,184
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,186	-	29,186

## 第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	28,143	-	28,143
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	28,145	-	28,145

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第38期 （2023年3月31日現在）	第39期 （2024年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	180	182
関係会社株式		
非上場株式	5,810	4,447

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(第38期の貸借対照表計上額5,810百万円、第39期の貸借対照表計上額4,447百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

## 2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第39期(2024年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	4	9

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について584百万円(関係会社株式584百万円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について1,362百万円(関係会社株式1,362百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,576	2,698
勤務費用	279	296
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	31	9
退職給付の支払額	191	246
退職給付債務の期末残高	2,698	2,760

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,698	2,760
未積立退職給付債務	2,698	2,760
未認識数理計算上の差異	44	40
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,654	2,719
退職給付引当金	2,654	2,719
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,654	2,719

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	279	296
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	22	13
過去勤務費用の費用処理額	34	0
その他	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	334	307

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において24百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.56%	1.00% ~ 3.56%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103百万円、当事業年度104百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期	第39期
	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	121	195
未払事業所税	9	9
賞与引当金	529	590
未払法定福利費	94	98
運用受託報酬	390	351
資産除去債務	15	17
減価償却超過額(一括償却資産)	21	12
減価償却超過額	198	91
繰延資産償却超過額(税法上)	297	331
退職給付引当金	812	832
時効後支払損引当金	33	22
ゴルフ会員権評価損	7	6
関係会社株式評価損	345	761
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	-	70
その他	13	8
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	2,895	3,406
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	2,895	3,406

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期	第39期
	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.69 %	1.44 %
その他	0.06 %	0.14 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.87 %	29.04 %

## （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。



## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

## (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

## (3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	68,921百万円	60,761百万円
資産合計	68,921百万円	60,761百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	3,643百万円	1,957百万円
負債合計	3,643百万円	1,957百万円
純資産	65,278百万円	58,804百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	51,451百万円	47,640百万円
顧客関連資産	20,947百万円	17,109百万円

## (2) 損益計算書項目

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,039百万円	7,649百万円
経常利益	8,039百万円	7,649百万円
税引前当期純利益	8,039百万円	7,649百万円
当期純利益	6,744百万円	6,474百万円
1株当たり当期純利益	168,617円97銭	161,850円28銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,228百万円	3,837百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
委託者報酬	95,739百万円	102,113百万円
運用受託報酬	14,651百万円	15,156百万円
投資助言報酬	2,048百万円	2,211百万円
成功報酬（注）	1,499百万円	1,999百万円
その他営業収益	23百万円	26百万円
<b>合計</b>	<b>113,962百万円</b>	<b>121,507百万円</b>

（注）成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

## (3) 兄弟会社等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	13,932	未払 手数料	2,404

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	8,140	未払 手数料	1,870
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,655	未払 手数料	3,137

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

## (1株当たり情報)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,975,862円96銭	2,021,173円74銭
1株当たり当期純利益金額	345,535円19銭	321,310円79銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額	13,821百万円	12,852百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	13,821百万円	12,852百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 )。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 )。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。 )または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2024年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
JPMorgan証券株式会社	73,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド	2,004	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS証券株式会社	( 1 ) 44,909	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
シティグループ証券株式会社	96,307	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	135,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
バークレイズ証券株式会社	( 2 ) 38,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
BNPパリバ証券株式会社	102,025	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,905	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

B o f A証券株式会社	( 2 ) 83,140	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	62,149	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2024年3月末日現在

( 1 ) 2024年5月31日現在

( 2 ) 2023年12月31日現在

## 2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 交換請求の受付
- (4) 受益権の買取りに関する事務
- (5) 信託終了時の取扱い
- (6) その他上記に付帯する業務

## 3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。



### 第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法  
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など  
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。  
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法  
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月23日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 敬指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 宏 和

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2024年9月6日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 伊加井 真弓  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne ETF トピックスの2024年1月9日から2024年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、One ETF トピックスの2024年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。